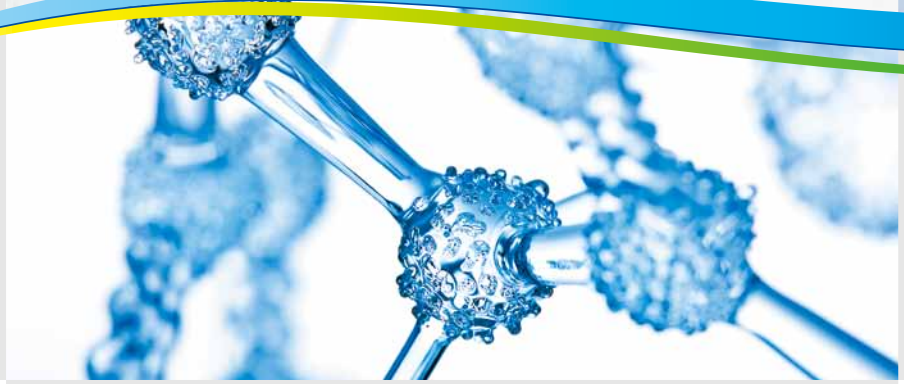
CSRレポート 2012

第一三共株式会社

Daiichi-Sankyo



イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

グループ企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

2015年ビジョン
Global Pharma Innovatorの実現

Global	Pharma	Innovator
事業エリア拡大への挑戦	アンメットメディカルニーズへの挑戦	新たなビジネスモデル構築への挑戦
世界の国々に自らが拠点を構えて自ら事業を展開する企業	経営資源を医薬品に集中し、革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供する企業	サイエンス・技術におけるイノベーションのみならずビジネスモデルのイノベーションを実現する企業

米国ワシントンD.C. 桜祭り100周年記念行事

Column

ワシントンD.C.のポトマック河畔に約3,000本の桜が日本から寄贈されたのは1912年。2012年は寄贈から100年目にあたります。この桜の寄贈計画に当初からかかわり、苗木の購入費用を拠出したのが、第一三共の前身である三共株式会社の初代社長の高峰譲吉でした。

幕末、明治、大正の時代に、高峰譲吉は、科学者として、事業家として、国際親善外交を通じても大きな足跡を残し、日本とアメリカの架け橋の役割を果たしました。この時から、当社の“コラボレーション”と“イノベーション”という伝統は100年後の今日まで続いています。

「万人の命を救いたい」という高峰譲吉の科学者としての生き方は、当社グループの企業理念の礎として息づいています。

主な製品

医療用医薬品

オルメテック®

高血圧治療剤。
一般名はオルメサルタン メドキソミル。現在、世界70カ国以上で販売されています。

医療用医薬品

レザルタス®

オルメテックとカルシウム拮抗剤アゼルニジピン（販売名：カルブロック®）との配合錠。一般名はオルメサルタン メドキソミル/アゼルニジピン。2010年4月に日本で発売しました。

医療用医薬品

メマリー®

アルツハイマー認知症治療剤。
一般名はメマンチン塩酸塩。2011年6月に日本で発売しました。

医療用医薬品

リクシアナ®

経口FXa阻害剤(抗凝固剤)。一般名はエドキサバントシル酸塩水和物。下肢整形外科手術※1後の血栓塞栓の発症抑制に使用されます。2011年7月に日本で発売しました。

医療用医薬品

ネキシウム®

逆流性食道炎などの消化器疾患に適応を有するプロトンポンプ阻害剤。一般名はエソメプラゾールマグネシウム水和物。2011年9月に日本で発売しました。

医療用医薬品

ランマーク®

多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変を効能・効果とする。一般名はデノスマブ。2012年4月に日本で発売しました。

OTC医薬品※2

新ルル®AゴールドDX

新ルルAゴールドDXは、のど、鼻、せきの3大症状にすぐれた効果を発揮する、ご家族皆さま（7歳以上）で服用いただける総合かぜ薬です。

OTC医薬品

ロキソニン®S

ロキソニンSは、頭痛・生理痛の市販薬ではじめてロキソプロフェンを含有した、速効性とすぐれた効き目が特徴の解熱鎮痛薬です。

※1 膝関節全置換術、股関節全置換術、股関節骨折手術
※2 Over The Counter 医薬品の略。医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

報告対象会社

主な国内・海外のグループ会社を対象にしています。
対象となるグループ会社は、P80に記載しています。

報告対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日(2011年度)
一部内容については、2012年4月以降の取り組みについても掲載しています。

参照ガイドライン

GRI※「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

※ GRI (Global Reporting Initiative)：サステナビリティレポートに関する国際的なガイドラインの作成・普及を目的として設立された団体

発行年月

2012年8月（前回：2011年8月、次回：2013年8月予定）

第三者意見への対応

これまでにいただいたおもな指摘の中で対応できた点

01 研究開発、医療情報提供のプロセスにおけるコンプライアンスに関して、情報開示の透明性と拡充を期待

→ 重点的な取り組み内容に加え、ネガティブ情報についても可能な限り報告しました。 P34～36参照

02 コンプライアンスに関する各種委員会において外部の目を入れる工夫が必要

→ 動物実験委員会の外部委員導入の検討開始について報告しました。 P35参照

03 副作用の安全評価に関する情報開示の拡充を期待

→ 担当者のVOICEを掲載しました。 P50参照

04 医薬品の河川や水道水などにおける検出の問題に対する認識の早期開示を期待

→ 医薬品の環境への影響に関しての認識を報告しました。 P63参照

05 人事制度のグローバルな統合にも取り組み、真の「ダイバーシティ＆インクルージョン」を実現してほしい

→ 人材マネジメント理念を定め、新研究開発組織、人材交流などの取り組みについて報告しました。 P19～26、39参照

06 情報の発信と収集、フィードバックに関する基本的な方針、特に患者さんに対する責任という視点での方針の明示が望まれる

→ 新たに全世界で統一したスローガンを制定しました。
また、患者さんとのコミュニケーションに関する記載を充実させました。 P46～47参照

これまでにいただいたおもな指摘の中で対応できなかった点

01 KPIを導入し、取り組みの成果を確実に報告してほしい

→ 枠組みを構築しました。具体的なKPIの開示については引き続き検討を行います。 P19～20参照

編集方針

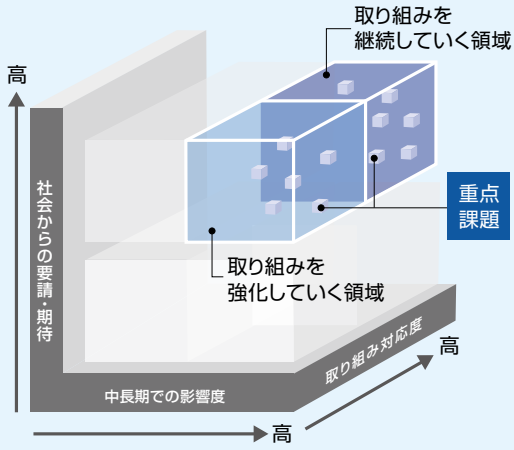
本レポートでは、2011年度に実施した第一三共グループのCSR（企業の社会的責任）に関する取り組みや活動を中心に報告しています。

本レポートを、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして位置づけ、以下の点に留意し、編集しています。

- 財務・非財務情報の統合報告の充実を目指し、事業とCSR、それぞれのプロセスを統合していく過程に焦点をあてるとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）視点でのコミュニケーションが可能な構成にしています。
- 全体を通じ、事業展開の基盤としてのCSRへの取り組みとコミットメントを訴求しています。
- 事業活動のハイライトと財務・非財務情報を記載し、2011年度の事業活動の概要を俯瞰できるようにしています。
- グローバルに当社の事業を取り巻く課題と事業活動との関連性がわかるように記載しています。
- CSR中期方針で示した5つの重点課題の進捗状況をチェックし、2011年度の実績を踏まえた上で、2012年度で取り組むべき事項を記載しています。
- 多様性を尊重し当社グループのさまざまな国や部所の社員を取り上げ、自身の仕事やCSRに対する意識をVOICEで掲載しています。
- 国際保健分野への貢献については、支援の成果を報告するとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを記載しています。
- 第三者意見のおもなご指摘への対応をまとめています。

重点課題について

第一三共は、2010年度に「CSR中期方針」の策定とともに、目指すべき目標と具体的なアクションとして「5つの重点課題」を設定しました。課題の選定にあたっては、調査や有識者および社内のヒアリングを行い、74項目のCSR課題を抽出した上で、重要度評価を実施し、最終的に5つの課題に絞り込みました。本レポートは、この「5つの重点課題」に関する報告を中心に構成しています。



関連情報

CSR全般

CSRレポート

CSRサイト

http://www.daiichisankyo.co.jp/csr/

社会貢献活動

社会貢献活動レポート

グローバル社会貢献活動

http://www.daiichisankyo.co.jp/csr/medicalaccess/

財務情報

アニュアルレポート

IRサイト

http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/

CONTENTS

ページ

01 グループ企業理念
02 主な製品
03 第三者意見への対応／編集方針
04 重点課題について／関連情報

05 トップ対談 「会社の品質」のさらなる向上を目指して

11 Highlights 2011
13 私たちの使命と責任　事業活動と一体化したCSR経営
21 革新的新薬を目指して
27 国連「グローバル・コンパクト」への参加
29 コーポレート・ガバナンス
30 リスクマネジメント
31 2011年度の目標・実績と2012年度の目標

33 重点課題1 グローバル規模でのコンプライアンス経営の推進
34 コンプライアンス

37 重点課題2 多様性を尊重した働きがいのある労働環境の実現
38 人事ビジョンとポリシー
40 日本での取り組み：人権・雇用
41 日本での取り組み：人材育成
42 日本での取り組み：働きがいのある労働環境
44 海外での取り組み

45 重点課題3 ステークホルダーとのコミュニケーションの強化
46 ステークホルダーへの宣言
47 患者さん・医療関係者とともに
52 株主とともに
53 取引先とともに
54 社員との双方向コミュニケーション

55 重点課題4 すべての事業活動における環境負荷の低減
56 環境マネジメント
58 事業活動と環境パフォーマンス（国内グループ）
59 地球温暖化防止
61 資源の有効利用
63 環境リスクへの取り組み
65 化学物質の管理
66 環境コミュニケーション

67 重点課題5 国際的視野での医療アクセスの拡大
68 ハイブリッドビジネスの推進
73 社会貢献活動

75 ESGデータ集
77 国連「グローバル・コンパクト」対照表／GRI対照表
79 第三者意見／第三者意見を受けて
80 会社概要・主要グループ会社

「会社の品質」のさらなる向上を目指して

トップ対談
2012年6月29日

中山 譲治
第一三共株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

×

Richard Manley
ゴールドマン・サックス
Managing Director
Head of GS SUSTAIN Asia
Chief Investment Officer of Asia Equity Research

GSサステインは、投下資本回収率、業界ポジショニングにESG[※1]（環境、社会、ガバナンス）を投資判断に取り入れ、長期的なアウトパフォーマンスを達成しうる優位なポジションにある企業を選別するための長期的投資戦略です。社会の変化をいち早く察知し、社会の期待に積極的に応える経営の質が企業価値の向上には重要であるとの観点から、GSサステインのリチャード・マンリー氏をお招きし、当社のESGへの取り組みについて対談を行いました。

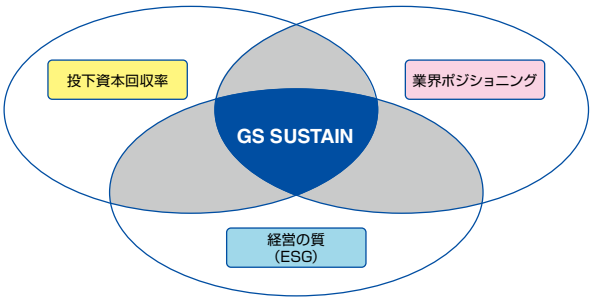
※1 Environment、Social、Governance

持続可能な企業経営

マンリー：GSサステインは2003年に環境、社会、ガバナンスという３つの要素に対する企業の取り組みが株主利益に影響するかどうかを評価することを目的として国連の提唱によりスタートしました。

企業業績についての情報量の拡大と社会の期待の変化により、21世紀のビジネスリスクはこれまでの財務面、事業運営面のリスクだけでなく、ESGの要素も含むように変化しています。経営の質を評価する際にも、これが重要な検討事項となります。言いかえれば、21世紀において、企業が高い株主価値を保有・創出するためには、ステークホルダーの期待に積極的に応えていくことが重要なのです。

▶ GSサステインの企業評価の枠組み：３つの重要な視点



GSサステイン：ゴールドマン・サックスのグローバル投資調査部門が提唱する、環境・社会・ガバナンス（ESG）を投下資本回収率、業界ポジショニングに加え投資判断に取り入れた長期的投資戦略であり、業界リーダーシップと収益性を持続することにより、長期的なアウトパフォーマンスを達成しうる優位なポジションにある業界リーダー企業を選別する枠組み

中山：私もそう考えています。私たちは常に患者さんや行政などのさまざまな立場の方からの要請を真摯に受けとめ、企業経営に反映するよう努めています。特に医薬品産業は利益成長を志向するとともに、公共性の高い生命関連企業として行動すべきだと考えています。

社会への貢献とビジネスの両立

マンリー：一般的に医薬品産業には、「ヘルスケアの提供」と「利益と株主価値の創出」が、常に葛藤を生み出しているという側面があると考えます。両者のバランスを、どのようにとっていこうとお考えですか。

中山：もはやイノベーティブ医薬品事業は利益性の

高い安定したビジネスではなく、大きな研究開発投資と大きなリスクの伴うビジネスです。また、ジェネリック医薬品事業も製造法確立やコスト面での競争が激しく、利益が約束された事業ではなくなっています。このような事業環境で「ヘルスケアの提供」を行うと同時に「利益と株主価値の創出」という結果を出すためには、製品そのものがイノベーティブであると同時に、事業経営そのものに秀でていなければならないと考えています。同様にジェネリック医薬品の事業経営にも精通している必要があるでしょう。地域にあわせ、ジェネリック医薬品事業、イノベーティブ医薬品事業それぞれにおけるさまざまな技術やノウハウを組み合わせれば、成功の確率は高まると考えています。

ある希少疾病薬※1の事例をご紹介したいと思います。もちろん、比較的大きなマーケットを狙い開発された医薬品でしたが、結果的にはPKU（高フェニルアラニン血症）の患者さんを助けられる医薬品であることがわかりました。このままではビジネスにならなかったのですが、行政からの支援を得ることで、この医薬品を患者さんに届けることができました。その後、米国のあるベンチャー企業からこの医薬品を探しているという連絡を受け、米国、ヨーロッパでの販売へとつながり、現在は利益のでるビジネスとなっています。社会に何らかの貢献をするところから始めて、一定の利益を維持しながらビジネスモデルを転換すれば、社会と株主に広く利益をもたらすことができるということです。

先日、当社のグループ企業であるランバクシーがイ

※1 希少疾病薬：医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ない疾病に使用する医薬品

ンド初の新薬としてマラリア治療薬Synriam™を発売しました。現在は大きな利益をもたらす医薬品ではありませんが、国際的な課題の一つであるマラリアの蔓延防止に貢献する事業であり、「ヘルスケアの提供」と「利益と株主価値の創出」を両立させる象徴的な事業として期待の大きい医薬品です。

新興国事業で配慮すべきリスク

マンリー：成長著しいインドを始めとした新興国は、製薬業界にとって大きなビジネスチャンスですが、同時にビジネス習慣が異なる市場での新たな事業リスクがあるのではないでしょうか。

中山：そうですね。ランバクシーの買収によって、新たな地域にビジネスを展開する大きなチャンスが当社にもたらされました。また同時に経営の効率化や、新興国において事業を展開する方法も学んでいます。たとえば、所得の異なる各国に対して、第一三共グループとして各国の要請に応えながら適切な価格で製品を提供するノウハウは、新興国において重要なポイントになると認識しています。

マンリー：公正な事業慣行についてはどうでしょうか。国際的な多様化が進む中で、どのようにして世界全体で間違いをおこさないビジネス習慣を維持するのでしょうか。

中山：人や経営・ガバナンスの質は、製品の品質と同じくらい重要と考えています。そのため、昨年の10月に第一三共グループ企業行動憲章を改正し、すべてのグループ会社に浸透させ、現地のビジネス習慣との違いを踏まえ、展開しています。現地の法規制・要件に確実に従うことからスタートし、段階的に第一三共グループとしての行動水準を高めていきたいと考えています。また、この憲章の実践の中で、本年4月に参加した国連グローバル・コンパクトの原則を浸透させ、社員一人ひとりの行動につなげていきます。

マンリー：サプライチェーンについてはどうでしょうか。効率性の追求という観点で、サプライチェーンの外注は有効な手段ですが、従来とは異なるリスクにも直面します。リスクの発生や抑制について、どのような対策を講じていますか。

中山：効率を追求する限り、品質の問題は常につきまとうでしょう。私が製薬業界に入ってまもなくの頃に、製品回収を2回経験しました。会社にとっても大きな損失となり、改善には大変な時間と費用がかかりました。

品質は事業の基盤であると常に考えています。品質については妥協しません。製品を外注する場合も含め、価格的に妥当で、当局が求める基準も十分に満たすというのが最低限の条件です。

ガバナンスにおける2つのポイント

マンリー：コーポレートガバナンス・リスクに関して、日本では昨年ガバナンス構造改善の是非についての

議論が浮上しました。第一三共の現在のガバナンス構造は、適切に機能していると思われますか。

中山：現在の当社のガバナンス構造はうまく機能していると思います。ガバナンスには2つの側面、ハードウェアとソフトウェアがあると思います。

ハードウェアとしてのガバナンス構造は、当社は監査役設置会社であり取締役10名のうち4名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役です。ソフトウェアという面からは、全員が事業経営に関する十分な経験を持ち、深い専門性と高い見識があり、率直に意見を述べていただけます。製薬業界特有の専門的な事柄についても、必要に応じ情報を逐次共有するようにしています。

マンリー：ハードウェアというのは構造的なもの、ソフトウェアというのは企業文化、企業精神のことですね。海外の投資家は御社のガバナンス構造を「いかにも日本的」と見るかもしれません。一方で、ソフトウェアは株主利益の創出に主眼を置いているということでしょうか。

中山：ガバナンスの構成メンバーの人格や見識がすぐれていなければ、ハードウェアだけをいくら進化させても不祥事はなくならないと考えます。組織風土も大切なソフトウェアです。さまざまな個性が集い、自由に意見を交換できることが組織としてのすぐれた発想をもたらします。すぐれた発想が増えれば、企業価値の向上をもたらします。

昨年からグローバル戦略会議を設置し、グローバルなメンバーを招集し、多様な意見を取り入れています。また、米国人のグレン・ゴームリーを本年4月より第一三共の専務執行役員とし、日本を含め研究開発全体の統括責任者にも任命しました。

社員を鼓舞して
イノベーションを起こす

マンリー：製薬はイノベーションビジネスです。イノベーションには創造的な思考と科学が必要で、世界中で才能ある人材の争奪戦となっています。どのようにすぐれた人材を確保し、モチベーションを維持していますか。

中山：非常に重要な課題です。当社の研究者の多くは優秀であるとともに患者さんのために良い薬を創

り出したいという高い志を持っています。その志がイノベーションを生み出す力の一つの源泉です。私はそういう社員を直接鼓舞し、アイディアを交換するコミュニケーションを密にしたいと考えています。そして、イノベーションを起こしていくためには、ユニークでベンチャースピリッツ（失敗を恐れない精神＝志）をもった人材を確保していくことも重要であると考えています。

たとえば、革新的な抗がん剤を生み出したプレキシコン（2011年4月にグループ会社化）の責任者は非常に面白い人物で「小さな会社だから成功した」と述べ、私自身が常々社員に話す「small at heart（周囲の状況に自発的に配慮する有機的な連携）」に通ずるものがありました。他にも神戸のアスビオファーマやドイツのU3ファーマもまた社内ベンチャー的な枠組みで革新的な研究を行っています。

マンリー：イノベーションにおける主要な経営リスクとして、新薬の研究開発コストが過去20年で2倍

以上になる一方で成功率は下がっている現実があります。このリスクにどのように対処していますか。

中山： 毎月GEMRAD※1による迅速な意思決定とポートフォリオの見直しを行い、さらに定期的にパイプラインの優先順位付けを実施しています。これまで「ファーストインクラス」とともに「ベストインクラス」にも注力してきました。リスク管理の難しさは増していますが、これからは市場が求める「ファーストインクラス」にシフトしていきます。

良き企業市民として

マンリー： 電力、水、廃棄物などの環境コストは、収益性に影響を与えると同時に、地域によって大きく変動します。これらの環境要因をどのように管理し、環境効率や資源効率を高めていますか。

中山： 環境要因については、財務的なコストに換算できる要因とできない要因とに分けて考えたいですね。環境要因のすべてを財務的なコストに換算することはできません。CO_2排出量のような社会的課題となっている要因については組織として目標を設定しなければなりません。

当社は環境効率や資源効率を高めるため、グローバルで中期環境経営方針や環境経営年度方針を定め、地域に応じた定性目標や定量目標にグループ全体で取り組み始めています。

マンリー： 社会貢献活動についてお伺いします。日本では社会貢献活動の貢献度やコラボレーションについて定量データの開示はほとんどありません。活動の効果ならびに社員とコミュニティとの良好な関係の定量化についてどのように考えていますか。

中山： 社会あるいは関係者とコミュニケーションをさらに深めていく必要がありますね。たとえば、当社ではがん患者さんとそのご家族を励ますため関係者の協力のもと定期的に観劇にご招待しています。社員がこの活動にボランティアとして参加し、成果を体感していますが、体感した成果を定量化することは困難です。また、日本では副作用に関する正しい理解が普及しておらず、ワクチンや医薬品の販売を難しくしています。そこで当社は「くすりミュージアム」を開設し、来館者の方々とのコミュニケーションを図りながら、医薬品や副作用などについて理解してもらおうとしています。日本の中学校で「薬の正しい使用」についての授業が開始された時期でもあり、社会の要請にマッチしていると考えていますが、その効果を測ることは難しいでしょう。

マンリー： 医薬品の影響、それを支える科学、歴史、そういったことを生徒に教えれば、それが刺激となっ

※1 GEMRAD：Global Executive Meeting for Research And Development。機能や地域の枠組みを越えたグローバルな研究開発における最高意思決定機関。開発プロジェクトのGo/No - Go判断だけではなく、効果的な資源投入を実現するために、個別プロジェクトの進行状況のレビューや、開発パイプラインにあるプロジェクトの優先順位づけ、開発品のポートフォリオマネジメントなども審議

て、製薬業界で仕事がしたいという若い人が増えるでしょうね。インド、カメルーン、タンザニアでの移動診療サービスについてはいかがですか。

中山：この活動は定量データの開示という点で、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に資する活動の貢献度を第一三共のコミットメント（成果指標、金額、活動期間）として発表しています。活動が地域の医療アクセスの向上に貢献し、社会との有意義なコミュニケーションが図られることを期待しています。当社にとって大きなリターンは求めていませんが、社員のモチベーションが高まるというリターンがあります。

存続を望まれる企業であり続けるために

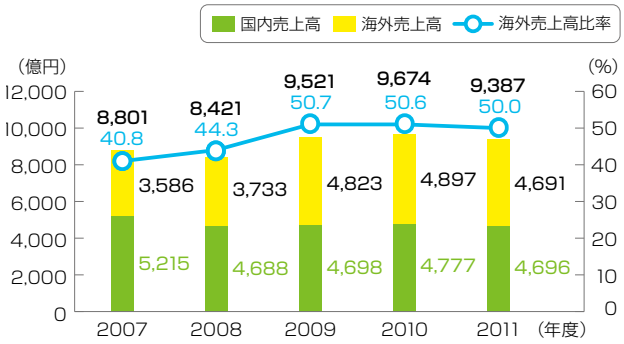
マンリー：本日はCSRとESG、そしてグローバルマーケットにおけるさまざまなマネジメントについてのお考えと視点をお聞かせくださり感謝しています。ヘルスケア産業は、私たちの生活を変える力を持つ産業分野です。と同時にその影響力に応じた責任も付帯します。事業の正しい実行方法についての情報開示とコミュニケーションが、これからの企業の差別化要因となっていくことでしょう。貴社の今後の取り組みに期待します。

中山：ありがとうございます。本日は私も多くのことを学ぶことができました。世界の多くの国のアナリストたちが環境や行動規範を重視しているということは、社員が知るべき大切な情報だと思います。それを知れば、投資家を含む社会の要請や、どう行動すべきかが明確に理解されるでしょう。

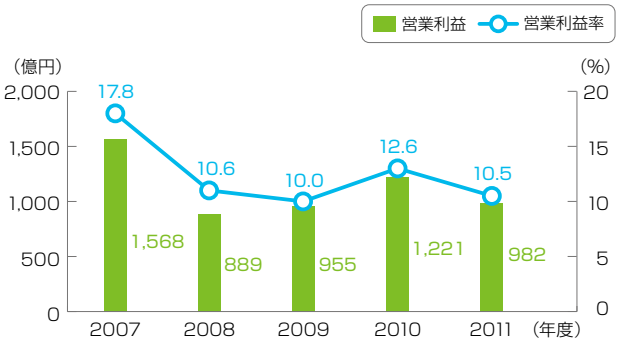
私たちは社会の一部であり、企業市民として良き行動をすべきであり、その責任があるということを強く認識しています。この変化の激しい時代において、先を見越しながら事業を進め、同時にリスクをプロアクティブにマネージしていくことが、持続可能な会社に必須の要件でしょう。そのため投資家、患者さん、医療関係者、社員、地域社会など、さまざまな立場の方との相互コミュニケーションを通じ、「会社の品質」を高め存続を望まれる企業であり続けたいと考えています。

財務データハイライト

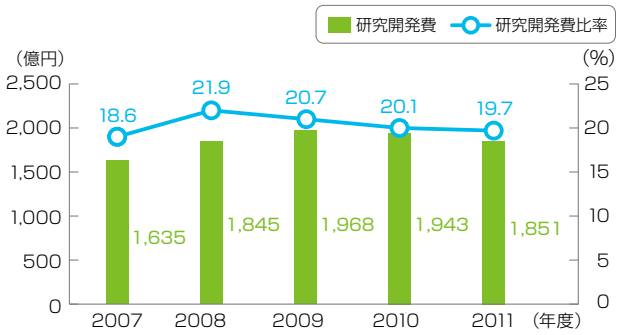
売上高／海外売上高比率



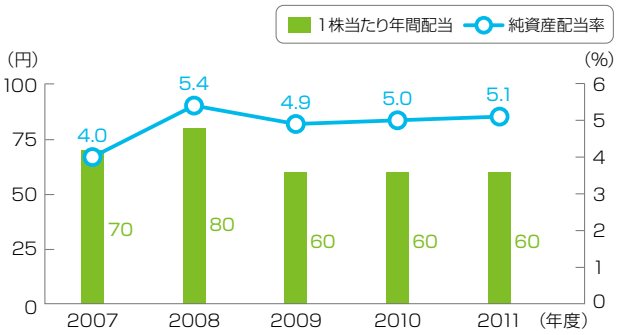
営業利益／営業利益率



研究開発費／研究開発費比率

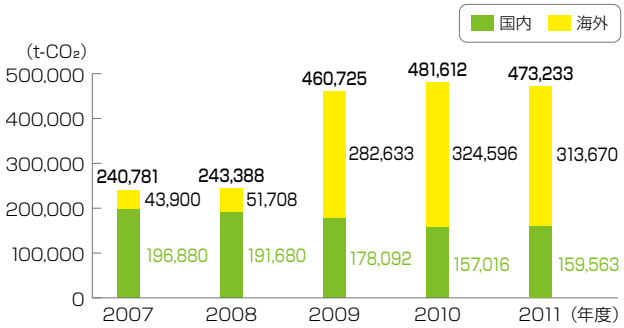


1株当たり年間配当／純資産配当率（DOE）

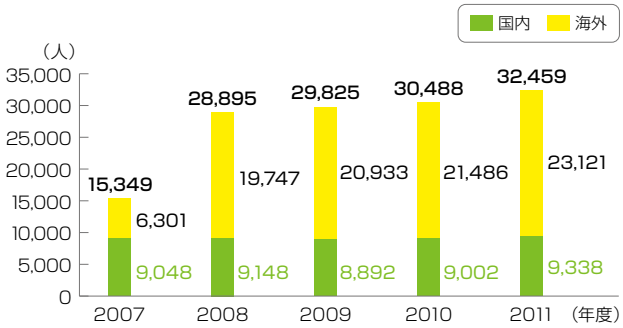


非財務データハイライト

CO_2排出量（グループ全体）

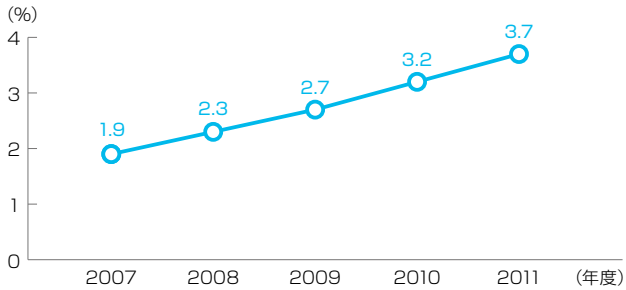


従業員数（連結）[1]

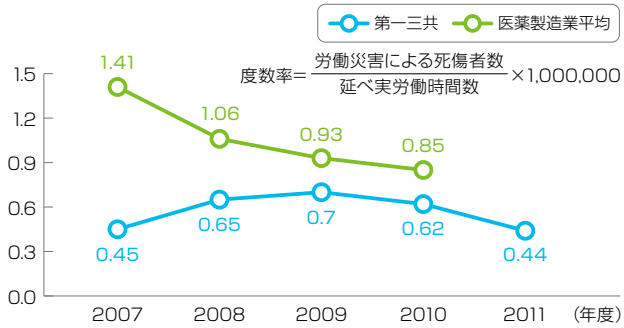


(1) 2007～2010年度はグループ各社の決算期末日時点

女性幹部社員層比率（単体）



労働災害度数率（国内グループ[2]）



(2) 2011年度対象範囲：第一三共、第一三共エスファ、第一三共ヘルスケア、第一三共プロファーマ、第一三共ケミカルファーマ、第一三共ロジスティクス、アスビオファーマ、第一三共RDノバーレ、第一三共ビジネスアソシエ

2011年度のおもな取り組み

4/1 北里第一三共ワクチン株式会社を設立、事業開始

「高品質で利便性の高いワクチンなどを継続的に開発し提供することで、世界の人々の保健衛生の向上、安心で豊かな社会の形成に貢献する」を理念に掲げ、事業を開始

4/18 東日本大震災による被害に対し総額1億8千万円の寄付を実施

日本赤十字社を通じて、1億円の義援金を拠出し、マッチングギフトなどを加えた当社グループから合計182,328,860円を寄付。その他、医療用医薬品やOTC医薬品※1なども提供

6/8 アルツハイマー型認知症治療剤「メマリー錠5mg、10mg、20mg」を新発売

7/19 海外に先駆け、リクシアナを日本にて新発売

下肢整形外科手術※2領域における血栓塞栓症予防の新しい選択肢として医療に貢献が期待できる経口FXa阻害剤「リクシアナ錠15mg、30mg」を新発売

8/18 プレキシコンが創製した転移性悪性黒色腫治療剤Zelboraf(vemurafenib)について、米国での承認を取得

2012年には、欧州での承認を取得

8/22 第2次新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業者に採択

北里第一三共ワクチンが、厚生労働省の「第2次新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」の「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者に採択され、299億5,900万円の交付が決定

9/15 プロトンポンプ阻害剤「ネキシウムカプセル10mg、20mg」を新発売

2012年2月には欧州での承認を取得

10/17 社員の育児支援の一環として、事業所内保育施設「KIDS GARDEN にほんばし」がオープン

2012年4月には「KIDS GARDEN しながわ」も開園

11/11 グローバル社会貢献活動(移動診療サービス)をインドにて開始

カメルーンは2011年10月、タンザニアは2012年2月から開始

12/1 高コレステロール血症治療剤アトルバスタチンをランバクシーが米国にて発売

2/3 「Daiichi Sankyo くすりミュージアム」を開設

広く一般の皆さまに「くすり」について楽しみながら学んでいただける"体験型"施設。さらに日本橋地域における文化・交流機能を備えた施設として地域社会へ貢献

2011年度のおもな外部評価

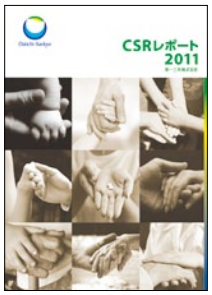
社会的責任投資の株価指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)」の構成銘柄に2年連続で選定

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2011/12

社会的責任投資指標であるFTSE4Good Global Indexの組み入れ銘柄として3年連続で選定

FTSE4Good

「第一三共CSRレポート2011」が、株式会社東洋経済新報社が主催する「第15回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」のサステナビリティ報告書部門で「優良賞」を受賞



※1 Over The Counter 医薬品の略。医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品
※2 膝関節全置換術、股関節全置換術、股関節骨折手術

私たちの使命と責任

事業活動と一体化したCSR経営

**すべて人は、生命、自由および身体の安全に対する権利を有する（世界人権宣言第3条）。
適切な医療を受けられることも、人権を守ることにつながります。
しかしながら、地域間や経済状態の違いなどによる医療格差があり、
いまだ有効な治療法や治療薬が見つからない病に苦しむ人々が世界中にいるのが現実です。
私たちは、事業活動を通じてこの問題に取り組んでいきます。**

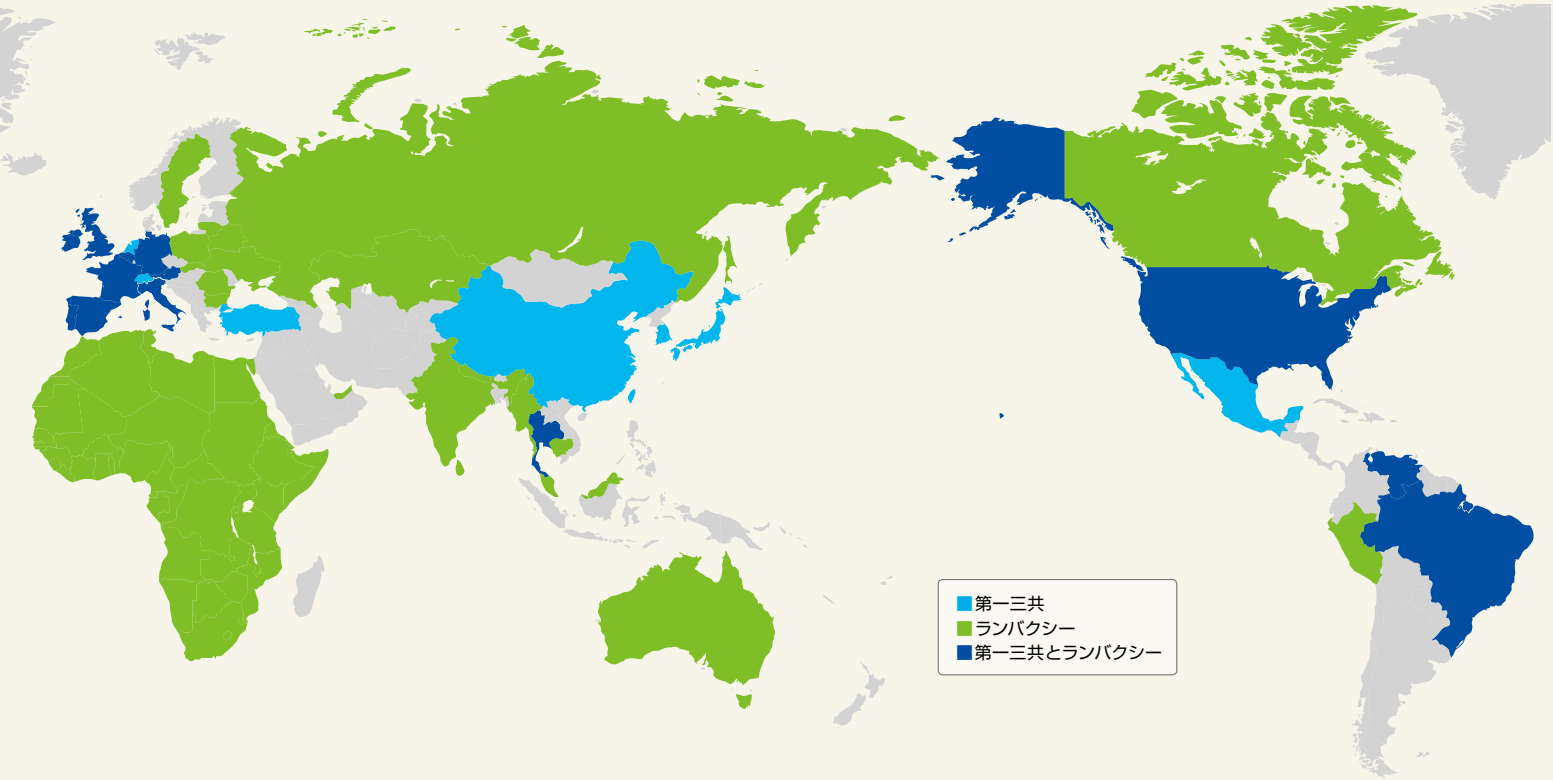
医薬品事業を取り巻く社会的課題の認識

先進国においては、高齢化と経済成長の鈍化が同時に進行しており、これらが医療財政を圧迫する要因となり、各国で医療費・薬剤費の抑制傾向がますます強まっています。また、高齢化の進展とともに慢性疾患の増加が大きな社会問題となっています。

先進国以外の地域では、乳幼児や妊産婦の高死亡率、HIV／エイズやマラリアの問題などに苦しみ、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成が厳しい国が多く存在します。一方で、これらの地域でも、経済成長と所得水準の向上に伴い高齢者人口の増加や生活様式の都市化などが見られ、先進国と同様、慢性疾患リスクの増加も始まっています。

先進国市場と新興国市場の何れにおいても活動を展開し、あらゆる市場・医療ニーズの多様化に応える—それが私たち第一三共グループの果たすべき企業責任であり、成長機会であると考えています。

● ハイブリッドビジネスのグローバル展開

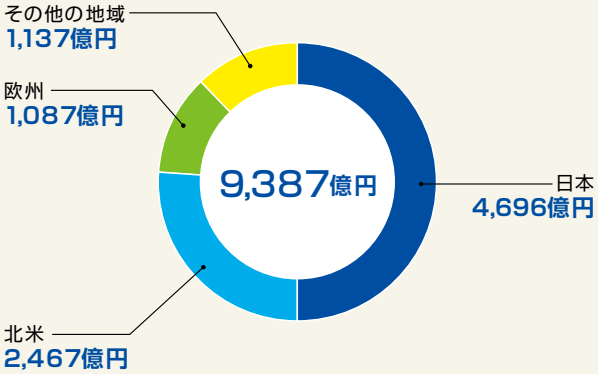


「Global Pharma Innovator」への挑戦と中期経営計画

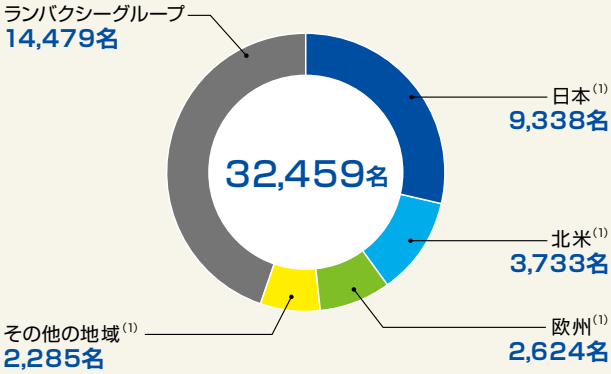
私たち第一三共は、「Global Pharma Innovator」の実現を目指して、「先進国および新興国における活動エリアの拡大」(Global)、「アンメットメディカル(未充足な医療)ニーズの充足」(Pharma)、「付加価値を創出できる薬剤やビジネスモデルの提供および構築」(Innovator)への挑戦を続けています。

第2期中期経営計画(2010～2012年度)では、中長期の成長を実現するための事業基盤の強化・拡大を進めてきました。事業としてはイノベーティブ医薬品(新薬)事業とともに、ワクチン、エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品および長期収載医薬品)、OTC医薬品※1の各事業の強化・充実を、地域としては、ランバクシーの販売網活用などを通じて新たに活動するエリアの拡大を図りつつ、引き続き日・米・欧および成長著しい新興国において、多面的な「ハイブリッドビジネスモデル」を推進していきます。

第一三共グループ2011年度売上高



地域別従業員数(連結)(2012年3月末)



(1) ランバクシーグループは除く

Column

生活習慣病へのアプローチ　心疾患(狭心症や心筋梗塞)

現在、世界中で生活習慣病患者が急増しています。WHO(世界保健機関)は、2030年までに生活習慣病による年間死亡者数は5,500万人に達し、その中でも心疾患による死亡が最も多く、年間死亡者数は2,500万人に上ると予測しています。※2

当社は、2009年に欧米において、経口抗血小板剤「エフィエント」を発売しました。「エフィエント」は、血管内で血小板の凝集を抑制し、血管を詰まらせる原因となる血栓の形成を防ぐことにより、狭心症や心筋梗塞などの心臓・血管系の病気のリスクを下げる効果が期待される医薬品です。

※1 Over The Counter 医薬品の略。医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品
※2 参考:WHO"World Health Statistics 2012"

今後の事業の方向性

第2期中期経営計画最終年となる2012年度においては、今後中長期的に取り組んでいくべき経営課題の整理を行っています。

まず重要であるのは、私たちの最大の柱であるイノベーティブ医薬品事業の強化です。現在の主力品の維持･伸長とともに、研究開発活動のさらなる活性化･効率化を通じて次期主力品の早期育成を目指します。

同様に重要であるのは、私たちのもう1本の柱であるエスタブリッシュト医薬品事業を牽引する、ランバクシーの成長軌道回復です。イノベーティブ医薬品事業とエスタブリッシュト医薬品事業の2つの事業軸を強化することが第一三共のハイブリッドビジネスの進化には不可欠であると考えています。

私たちはこれら2つの事業軸を強化するとともに、世界のエリアごとにその市場特性により適合する形で2つの事業を組み合わせていきます。

社会の変化などを受け多様化する医療ニーズに応え、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献するために、当社はグループ全体の事業活動の水準をより一層高めていきます。

Column

高齢化社会へのアプローチ　アルツハイマー型認知症

アルツハイマー型認知症では、病気の進行をできるだけ遅らせて本人が少しでも長くその人らしく暮らせるように支えること、家族の介護負担を軽減することが治療の中心になります。第一三共は、日本においてアルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」の販売を2011年に開始しました。日本国内では12年ぶりの新しいアルツハイマー型認知症治療剤であり、「メマリー」の登場によってアルツハイマー型認知症治療の選択肢が広がりました。

高齢化は日本だけの問題ではありません。WHO(世界保健機構)によれば、地球全体の高齢化によって、世界の認知症の患者数は2050年には1億1,540万人、100人に1人以上が認知症患者という時代を迎えると予想しています。さらに、認知症対策コストが各国において多額の国家予算を必要とする政治的課題になると予測されています。※1

※1 参考：WHO"Dementia：a public health priority"

中期経営計画と連動したCSR

当社グループは、中期経営計画の実行、さらにビジョンの達成には、CSRも重要な柱の一つであると認識しています。

第2期中期経営計画（2010～2012年度）の開始にあたる2010年度は、CSRに関する5つの領域と重点課題を策定し、その認識をグループ内で共有しました。

2011年度は、企業理念を実践し、各課題についてのグローバルでの取り組みを推進するために「第一三共グループ企業行動憲章」を改正しました。企業行動憲章に基づき、生命関連企業としてふさわしい高い倫理感と社会的良識をもって行動することが社会からの要請に応え、持続可能な社会の発展に資する価値創造であり、ひいては当社グループ自体の企業価値をも高めると考えています。

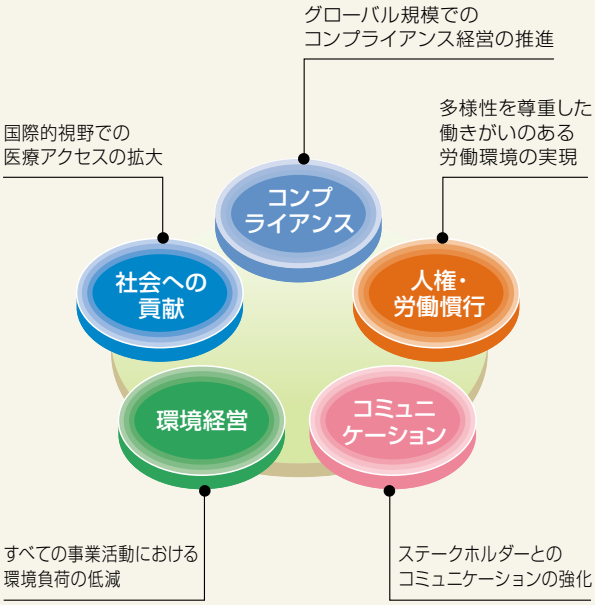
さらに、2012年4月には、国連「グローバル・コンパクト」に参加しました。

また、5つの領域と重点課題の進捗状況をモニタリングするために、課題ごとに非財務的側面・財務的側面の両側面から指標を抽出し、事業活動に連動させたCSRマネジメントを行っています。

企業行動憲章の改正については、P19をご参照ください。

国連「グローバル・コンパクト」への参加については、P27をご参照ください。

第2期中期経営計画のCSRに関する5つの領域と重点課題



Column

地域特有課題へのアプローチ　マラリア

マラリアは、先進国ではほぼ撲滅された病気ですが、新興国においては今なお深刻な課題です。2010年のマラリア患者数は約2億1,600万人で、死亡者数は約65万人です。※1

ランバクシーは、2012年4月にインドでマラリア治療薬「Synriam」の販売を開始しました。これはインド企業が開発した初の新薬です。経済的な問題によるアクセスの格差を減じ一人でも多くの方に服薬していただくために、価格を既存品の3分の1程度の水準に抑えています。今後は、マラリア感染が多い東南アジアやアフリカ地域への展開も図り、世界のマラリア根絶に力を尽くしていきます。

※1 参考：WHO"World Malaria Report 2011"

第一三共グループのステークホルダー

企業活動を行う上では、さまざまなステークホルダーの皆さまとのかかわりは欠かせません。当社グループでは、「第一三共グループ企業行動憲章」および各社の「コンプライアンス行動基準」でステークホルダーに対する行動基準を明文化しています。さらに「ステークホルダーとのコミュニケーションの強化」は、当社グループの5つの重点課題の一つとして位置付けられており、日常の業務におけるさまざまな機会を通じて、ステークホルダーへの責任を果たすことを目指すとともに、コミュニケーションの活発化を図っています。

ステークホルダーとのコミュニケーションで得られた当社グループに対する期待やニーズを事業活動ならびにCSRの取り組みへ反映させ、活動を向上させることは、CSR経営におけるPDCA※1サイクルです。このサイクルを通じて、当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、社会的責任を果たしていきます。

●ステークホルダーへの経済的価値分配

ステークホルダー	2010年度分配額（百万円）	2011年度分配額（百万円）	金額の算出方法
取引先	442,378	450,257	販売費・一般管理費（人件費を除く）
社員	121,164	121,608	販売費・一般管理費のうちの人件費
株主	42,235	42,234	剰余金の配当額
債権者	5,519	3,712	営業外費用のうちの支払利息
政府・行政	41,806	39,758	法人税など
環境	2,392	2,584	環境に関する支出を独自に集計 環境会計での環境保全費用（国内）
企業内部	27,882	△31,865	利益剰余金の当期変動額合計

※1　マネジメントサイクルの一つ。計画(Plan)-実行(Do)-評価(Check)-改善(Action)の頭文字

ステークホルダー		第一三共グループのおもな責任	おもなコミュニケーション機会
患者さん・医療関係者	循環器、感染症、神経系疾患などの医薬品をお届けしています。	医薬品などを通して、人々の健康維持、増進ならびにQOL（生活の質）向上に貢献できるように努めます。	・MR※1を通じた情報提供 ・評価アンケート ・マスコミを通じた広告、CMなど ・医療機器に関する適正使用 ・情報収集とフィードバック ・添付文書、包装・表示を通じた情報提供 ・製品情報センターを通じたお問い合わせ対応 ・ウェブサイト、イベントによる情報発信
社員	グループ社員は約3.2万人。日本以外で働く社員の割合は71%です。（2012年3月末現在）	社員の能力開発と自己実現の機会を可能なかぎり提供することで、多様な価値観を尊重できる人材の育成に努めます。	・社員アンケート ・人権などの啓発活動 ・相談窓口 ・労働組合との協議 ・人事評価 ・教育研修 ・従業員支援プログラム（EAP）による支援 ・女性社員活躍支援プログラム ・社長キャラバン、タウンミーティング ・社内報や社内イントラネットによる情報発信
株主	株主総数は約11万人。発行済株式総数約7億株の所有者別議決権比率は、金融機関が43%、外国法人などが28%、個人・その他が18%です。（2012年3月末現在）	適時・適正かつ公平な情報の開示により、透明性の高い開かれた企業としての信頼を得るように努めます。	・マスコミを通じたニュースリリース、公告 ・株主総会 ・決算説明会 ・アニュアルレポート、株主通信などの発行 ・ウェブサイトなどによる情報発信
取引先	継続的な取引を行っている取引先は、国内グループで5,000社以上です。（2012年3月末現在）	取引先の地位・権利・利益を尊重し、法令や適正な商慣習に則った契約に基づき、公正かつ健全な関係を維持します。	・取引における対話（ヒアリング、フィードバック） ・「CSR調達基準」を通じたCSR調達の推進 ・調達説明会 ・アンケート調査 ・取引開始後の訪問
地域社会	第一三共グループは世界50カ国以上に主要な拠点を置いています。	持続可能な社会づくりに貢献する企業としての活動を自主的かつ積極的に行います。	・学術・研究支援 ・地域医療支援 ・医療関連の社会福祉活動 ・青少年育成支援 ・文化芸術・スポーツ振興支援 ・地域イベントへの参加 ・地域清掃活動
地球環境	事業活動全体の環境負荷を把握し、負荷低減のためのグローバルでの取り組みを推進しています。	地球環境への配慮は企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより、自主的かつ積極的にその保全と改善を推進します。	・環境eラーニング ・環境を感じる作品コンテスト ・環境ポスター ・環境コミュニケーション会

※1 Medical Representative（医薬情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者

企業行動憲章の改正

第一三共グループ企業行動憲章は、国内外のすべてのグループ会社が遵守すべき「会社の品質」にかかわる極めて重要な行動原則を10カ条にまとめたものであり、当社グループのCSRの基軸となるものです。

2008年のランバクシーのグループ入り後、急速に進んだグループのグローバル化と多様化を踏まえ、2010年度よりスタートした第2期中期経営計画にCSR中期方針を定め、各地域の経営トップとコミュニケーションを行い、現状を把握しました。

2011年度は、CSRの基軸である第一三共グループ企業行動憲章を日、米、欧、ASCA※1およびインドから担当者を選出したチームで、グローバルに通用する憲章に改正しました。

グローバル経営においてビジネスをリスクから守るだけでなく、社会の変化をいち早く察知し、社会の期待に積極的に応えていきます。

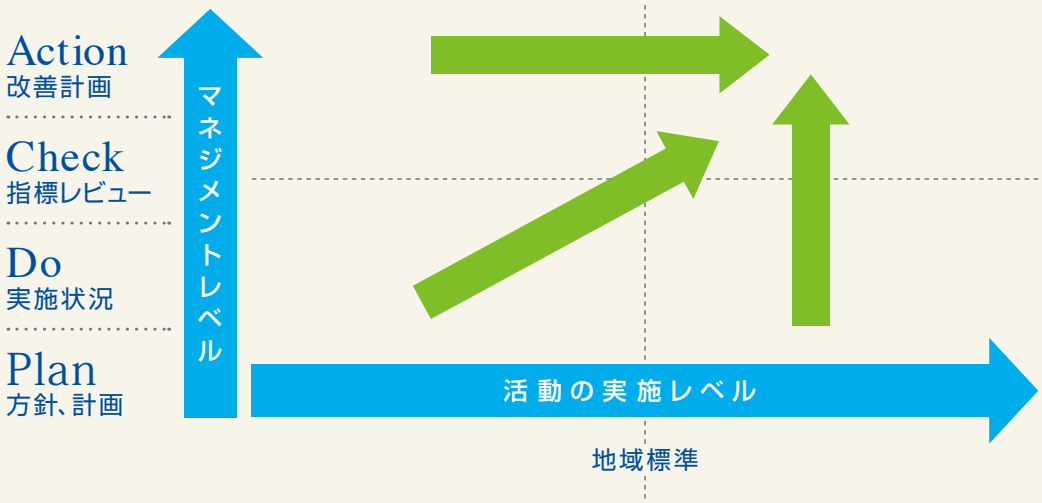
改正のおもなポイント

POINT 1	CSRの基軸である憲章に基づく活動が「企業価値の向上」に結びつくことを前文に明記する
POINT 2	製薬企業として、透明な関係が求められる「医療関係者」、および腐敗防止の観点から健全な関係が求められる「行政」を第2条に例示する
POINT 3	「人権の尊重」を明確にするため「人権を含む各種の国際規範を尊重する」を第4条に明記する
POINT 4	労働環境の整備に加え、企業姿勢として従業員の価値向上まで広げた行動原則を第5条に明記する
POINT 5	環境問題への取り組みを企業の存続に必須の要件として位置づけ、主体的に行動することを第6条に明記する
POINT 6	憲章のグループ展開を率先垂範する責任者を幅広く「経営者」とするとともに、その推進を取引先へも促すことを第9条に明記する
POINT 7	問題発生時の経営者の姿勢を第10条に明記する

※1 Asia, South and Central Americaの略。日米欧を除く国・地域を示す社内用語

実践状況の把握と改善

2012年度はこの憲章がグループ会社の企業活動に落とし込まれるよう、憲章の理解を深め実践していくためのガイドとともに展開し、並行して制度やルールを整備していきます。さらに「活動の実施レベル」と「マネジメントレベル」の2軸でこの憲章の実践状況を把握し共有することで課題を抽出し、「会社の品質」の向上を目指していきます。



第一三共グループ企業行動憲章

第一三共グループは、企業理念「革新的医薬品を継続的に創出し、
多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」を実践し、
グローバルな企業活動において、以下の原則に基づき、法令およびルールなどを遵守し、
生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動する。
このことにより、変化を続ける多様な社会からの要請に積極的に応え、
企業価値の向上を図り、企業の社会的責任(CSR：Corporate Social Responsibility)を果たしていく。

第1条 医療ニーズに的確に応えるべく、有用で信頼性の高い医薬品およびサービスを提供する。

第2条 公正、透明および自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、医療関係者、行政などを含めたステークホルダーとの健全かつ正常な関係を保つ。

第3条 企業の説明責任を果たすべく、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。また、個人情報および顧客情報ならびに自社・他社の秘密情報の適正な管理と保護を徹底する。

第4条 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、人権を含む各種の国際規範および多様な文化や慣習を尊重し、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。

第5条 従業員の多様な価値観、人格および個性を尊重し、安全で差別のない働きやすい職場環境を確保する。また、従業員と会社の相互の成長を基本として、従業員に能力開発の機会を提供する。

第6条 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の活動と存続に必須の要件として、事業活動が及ぼす環境への影響に主体的に対処する。

第7条 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。

第8条 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、関係遮断を徹底する。

第9条 第一三共グループの経営者は、本憲章を率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに取引先にも促す。また、実行にあたっては効果的な体制の整備を行う。

第10条 本憲章に反するような事態が発生したときには、第一三共グループの経営者自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

改正期日：2011年10月1日

▶ Message

新しいグローバル研究開発組織に

2012年4月に第一三共株式会社の専務執行役員 研究開発本部長として着任したGlenn Gormleyが、グローバル研究開発において共有すべき価値観と優先事項についてお話しします。

研究開発の意思決定と「会社の品質」の向上

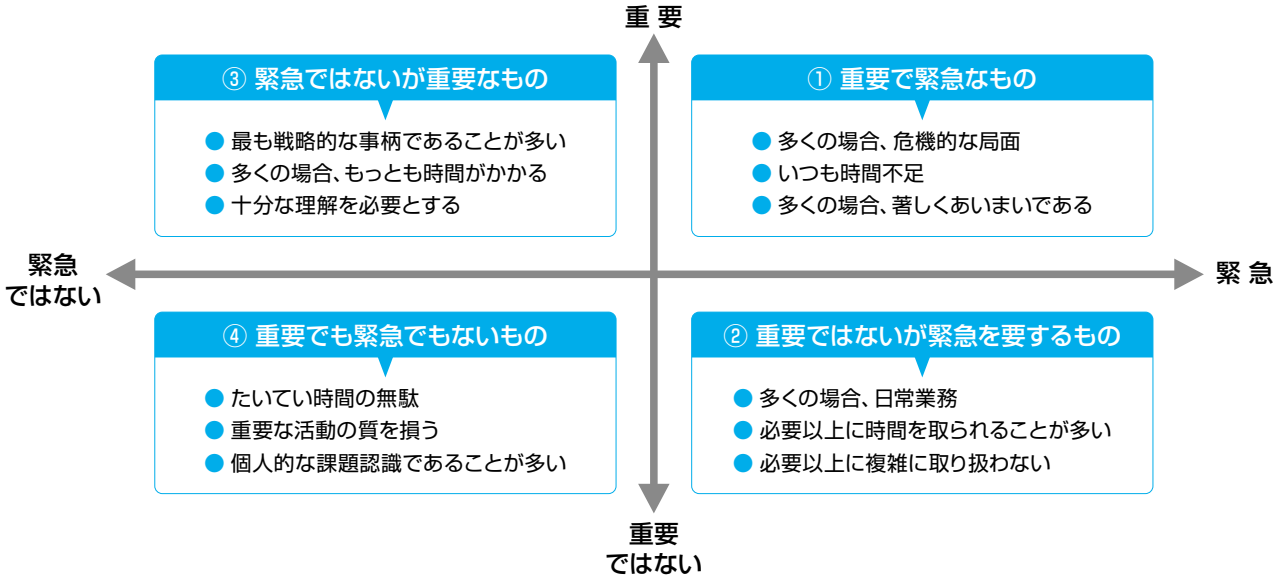
ビジネスにおいて決断を要する事柄は、①重要で緊急なもの、②重要ではないが緊急を要するもの、③緊急ではないが重要なもの、④重要でも緊急でもないものの4つに分類できます。この中で最も影響が大きく、かつ中長期の戦略と関連するのが、③の「緊急ではないが重要なもの」です。マネジメントは多くの場合、緊急で重要な課題に多くの時間を費やしますが、研究開発では、緊急でもさほど重要ではない事柄に気をとられることなく、中長期的な視点を持って取り組むことが不可欠です。

研究開発組織の戦略においても、「緊急ではないが重要なもの」は確実に組み込まれています。2012年4月に改正した企業行動憲章の実践による「会社の品質」の向上もこれにあたり、3つのスピリット（先進の志、誠実さ、情熱）とともに、第一三共グループの事業およびCSRを展開する基盤となります。シニアリーダーたちが実践に向けてお手本を示すことで、自らの行動の一貫性を保ち、同じ価値観について語りあっていかなければなりません。もしシニアリーダーの行動に企業行動憲章との一貫性が見られない場合は、チーム員からそれを指摘できるような組織風土をつくることも重要です。

グローバル研究開発の優先課題

私にとっての最優先事項は、研究開発における強力なリーダーシップの伸長、権限が委譲された組織でのリスクをとることを恐れない迅速な意思決定、そして真のGlobal Pharma Innovatorとなるためのたゆまぬ進化を続けることです。そのためにも強力なリーダーシップと迅速な意思決定が必要となります。具体的には患者さんと医療関係者、株主の方々に価値をお届けできるファーストインクラス薬剤（画期的医薬品）のポートフォリオ確立、より適

▶ 意思決定の分類：すべての意思決定の質は同じではない



おける挑戦と機会

専務執行役員 研究開発本部長 Glenn Gormley, MD PhD

切な医薬品を適切な患者さんに適切な時にお届けできる個別化医療（パーソナライズド・メディスン）領域でリーダーとなること、さらに、日本、米国、欧州、アジアの研究と開発のそれぞれ、および相互のコミュニケーションを強化し、研究開発のグローバルでの統合を推進していきます。特に、研究と開発が互いに「ショート・フィードバック・ループ」をつくり、迅速に意思の疎通を図っていくことがコミュニケーションの強化につながります。

研究開発組織の全員が、第一三共グループの戦略と優先事項をグローバルで共有し、一丸となり同じゴールに向かっていくことを望んでいます。

中長期的な観点からは、顧みられない疾病などを含むアンメットメディカルニーズへの研究開発としての貢献、NGOなどとの連携も、我々の戦略との相乗効果が期待できれば優先課題の一つとなりうると考えています。

日本の研究開発に対する期待

日本においては、世界に先駆けてより多くのフェーズ1試験を実施するなど、グローバル医薬品開発への日本の貢献度を高め、また日本の医薬品開発の強みを維持していきます。日本の持つ高品質基準、患者さんの安全性を最優先すること、また治験における患者登録の確実性といった強みは、グローバル組織へと進化する際にも失ってはなりません。また日本製薬工業協会、DIA（Drug Information Association）※1、ICH（日米EU医薬品規制調和国際会議）などの主要な業界団体の活動を理解し、可能な支援を行っていくことも大切です。製薬業界が直面する諸課題解決のために、自らが率先してリーダーとしての役割を担っていかねばなりません。我々にとって最も望ましい解決方法を得るためには、やはり課題の設定を支援していくことが重要と考えています。

さらに、我々の強みである東西の文化的な違いに深

※1 医療用製品の研究開発、ライフサイクルマネジメントにかかわる専門家のための、米国に本部のあるグローバルな非営利団体

い敬意を払い続けることが、高い競争力をもたらす源泉となります。私自身も、日本の文化をもっと学びたいと思っています。

今後も我々の組織が、性別や文化、国籍といった面でいっそう多様性を深めて豊かな風土を培っていくことを望んでいます。

風通しの良い組織における連携をめざして

研究開発チームは職種にかかわらず全員が主体性を持ったリーダーであり、全員が当社の成功を左右できる立場にある、という認識を持ってほしい。全員が互いに学び合い尊重し合いながら意見を戦わせることで、より良い意思決定が可能となり、互いのつながりが保てます。

私自身もよく会議などで若い社員と議論を戦わせることがありますが、建設的で率直な発言は大歓迎で、このような挑戦を本当に嬉しく思っています。そういう時には、必ず皆の前で「発言してくださったことに感謝します。非常に良い話し合いでした」とお礼の言葉を述べることにしています。

「インターナル・コンパス」を持つこと

研究開発のリーダーシップフォーラムで毎回同僚の皆さんと共有する話があります。私が大切にし、皆さんにも持ってもらいたい「インターナル·コンパス」の話です。「インターナル・コンパス」とは、他人から何を期待されようとも、どのようなプレッシャーを受けようとも決して左右されない自らの倫理観であり、行動原則です。

私が自身のコンパスの中で最も重要と考えるのは「被験者や患者さんの安全性への十分な配慮」です。これは、医師としての倫理観がベースになっており、個人的な利益によって患者さんや医療倫理に対する義務が損なわれることは決してありません。科学のため、あるいはビジネスのために、医師としての倫理観の基礎が侵されるような判断を決して下しません。

第二のコンパスは「科学」です。科学的な誠実さは、医師としての倫理観を追求するうえで不可欠であり、私利や金銭的な利益のために崩れることがあってはなりません。

第三のコンパスは「ビジネスの成功」です。「ビジネス」として成立させながら、当社の医薬品を必要としている患者さんのもとに継続的に届けることが重要です。ビジネスの成功があってこそ、新たな医薬品の創薬・開発も可能になります。

これらの「インターナル・コンパス」を持つことは、社会的責任を果たすという意味でも重要です。言い換えれば、いくら結果が良くても、相手に敬意を払わず、不正な行動をしたのならばそれは認められない、ということです。目的のために手段を正当化してはならないのです。我々企業の経営目標と社会的責任が合致し、社会の信頼を得て初めて、企業は成功できると考えています。

ビジョンと戦略

第一三共の研究開発の使命は、Global Pharma Innovatorとして、これまで築き上げた高品質かつ革新的な創薬の蓄積を発展させ、高付加価値のファーストインクラス、ベストインクラスの製品を生み出すことで、人々の健康を改善し、世界標準となる治療法・予防法の確立に貢献することです。

そのためには、優先順位の高い標的疾患領域に集中し、また長期的成長を視野に入れ、高い未充足ニーズが存在する革新的新規領域に対して資源を投入しています。

重点領域

今まで培った基盤の上に、この未充足医療ニーズの高い領域でさらなる研究競争力を構築するために「癌」と「循環代謝」をディスカバリー段階の重点領域として、研究を行っています。また、中長期的な取り組みとしては、新たなアプローチでチャレンジする「新規カテゴリー」を設定しました。「新規カテゴリー」では従来の疾患領域の枠組みに必ずしもとらわれず、病態メカニズムに関する先端の知見に基づいて創薬研究のフォーカスを設定し、残された未充足ニーズにファーストインクラスの治療薬を提供していくことを目指しています。

● ディスカバリーの重点領域

グローバル研究体制

第一三共では、2008年にグループの一員となったドイツのU3ファーマを皮切りに、2010年にはランバクシーの創薬研究機能をグローバル研究機能の傘下に加え、第一三共ライフサイエンス研究センター・インド（RCI※1）として第一三共インド内に設立しました。さらに2011年には米国のプレキシコンを新たに加え、日米欧印四極の研究体制となり、研究機能の地理的、技術的なダイバーシティ（多様性）がこれまで以上に広がることとなりました。

四極のベストプラクティス（最善事例）を積極的に取り入れ、変化を受容しかつ変化を追求するため積極的にコミュニケーションを行う文化を奨励しています。

● 研究開発費／対売上比率

	2009年度	2010年度	2011年度
売上高(億円)	9,521	9,674	9,387
研究開発費(億円)	1,968	1,943	1,851
研究開発費/売上高比率	20.7%	20.1%	19.7%

開発事例

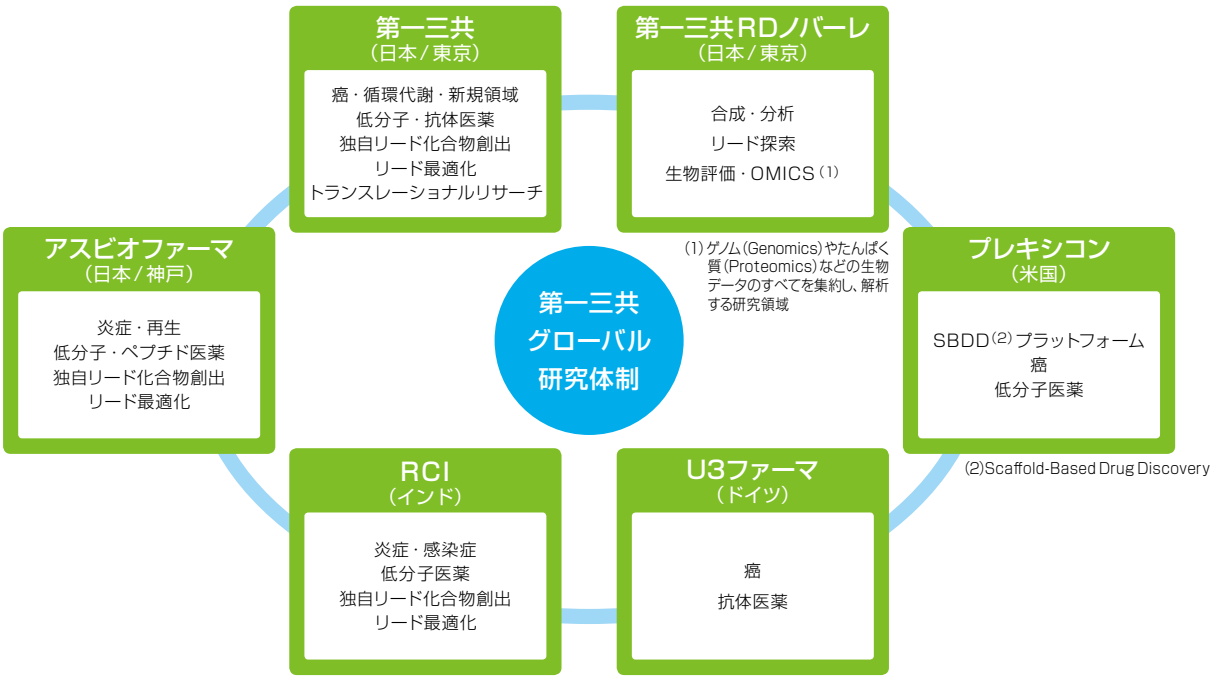
デノスマブ（一般名）はAmgen社より導入したヒト型モノクローナル抗体で、RANKL（破骨細胞の形成、機能および生存に必須の蛋白質）を標的とする世界初の抗体医薬であり、RANKLが治療のターゲットとなる幅広い疾患に応用できます。

当社は2012年4月に、多発性骨髄腫による骨病変および固形癌骨転移による骨病変の治療薬「ランマーク皮下注120mg」を発売しました。国際共同治験の結果に基づき、世界共通のデータパッケージを用いて申請・承認されています。癌治療の進展により生存期間が延長していることからも、骨転移マネジメントの重要性が増しており、治療への貢献が期待されます。

2012年3月には骨粗鬆症の承認申請を行いました。さらに、乳癌術後補助療法の国際共同治験、関節リウマチおよび希少疾患である骨巨細胞腫の国内開発を推進中です。

デノスマブは当社が重点領域とする癌に加え、生活習慣病、希少疾患などを幅広くカバーする当社初の抗体医薬です。患者さんの治療を通じて社会に貢献するとともに医薬品事業を成長させるドライバーになると期待しています。

● グローバル研究体制



※1 Daiichi Sankyo Life Science Research Centre in India

日本における未承認薬への取り組み

ヒドロモルフォン塩酸塩は、国内未発売のあへん系麻薬性鎮痛薬です。すでに海外では80年以上の使用実績があり、モルヒネの5～8倍の鎮痛効力を持つとされています。

厚生労働省の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において、癌性疼痛治療にかかわる学会からの要望を受け、開発することとなりました。

当社は麻薬製造業者の免許を所有しており、本薬剤の開発にあたってはその製造技術を有効に活用できます。がんのさまざまな痛みに対応するための製剤の開発を検討しており、海外での臨床実績を活かした効率的な開発計画のもと、2012年度中の臨床開発着手を計画しています。

本薬剤はWHOが作成したがん性疼痛のためのガイドラインなどにおいて疼痛管理の標準薬に位置付けられています。本薬剤の発売で日本の癌性疼痛の治療戦略が強化され、より多くの患者さんの苦痛を取り除くことが可能になり、重点領域であるがん治療薬と合わせ、患者さんのトータルケアに貢献できると考えます。

研究公募プロジェクト

当社は2011年度より、「治らない病気と闘う知恵は、もうきっと生まれている」をキャッチフレーズに、国内アカデミアの研究者を対象にした研究公募プロジェクト「TaNeDS®（タネデス）」を開始しました。

TaNeDSでは当社が提示する募集テーマに合致する創薬研究シーズの発見を目指します。募集テーマにはこれまでアプローチができなかった、希少疾患治療に関連するテーマもあり、これらの研究が採択され発展すれば社会に貢献できる革新的な創薬への道を拓くものです。

● 新薬が生まれるまで

1 基礎研究（2～3年）
薬の開発は、将来薬になる可能性のある新しい物質（成分）を発見したり、化学的に創り出すための研究から始まります。

2 非臨床試験（3～5年）
薬として可能性のある物質を対象に、動物や培養細胞を用いて、有効性と安全性を研究します。

3 臨床試験（治験）（3～7年）
非臨床試験を通過した薬の候補が、安全で実際にヒトに役立つかどうかを、3段階に分けて調べます。

4 承認申請と審査（1～2年）
各種試験で有効性、安全性、品質などが証明された後に、厚生労働省や専門家、各国の規制当局などに承認の申請を行います。

5 新しいくすりの誕生
審査を経て、「くすり」として承認されると製造販売することができ、晴れて新しい薬の誕生です。

6 製造販売後調査・試験
発売後に副作用や適正な使い方に関する情報を継続的に収集し、より安全な薬の使い方の検討や改善を行います。

参考：日本製薬工業協会ホームページなど

国連「グローバル・コンパクト」への参加

第一三共は、2012年4月に国連「グローバル・コンパクト」へ参加しました。

THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

第一三共の取り組み方針

当社が「グローバル・コンパクト」に参加することは4つの領域（人権、労働基準、環境、腐敗防止）の10原則に対する企業姿勢を明らかにするものです。

企業活動のグローバル化や環境や社会に及ぼす影響の増大などを背景として、CSRがますます重視されてきています。環境や社会的要請に応えつつ経営責任を果たしていくためには、製品やサービスの品質のみならず、社員と経営・ガバナンスの品質を高めていくことが重要です。当社は生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって企業活動を行っていくために、「会社の品質」にかかわる特に重要な行動原則を「第一三共グループ企業行動憲章」として10カ条にまとめ、社内外に宣言しています。CSRの基軸であるこの「第一三共グループ企業行動憲章」の実践の中で、「グローバル・コンパクト」の10原則を相互に関連させながら浸透させ、社員一人ひとりの行動につなげていきます。

概　要

国連グローバル・コンパクトは、各企業が責任ある創造的なリーダー・シップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

国連「グローバル・コンパクト」10原則

人権
企業は、
原則1　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2　自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準
企業は、
原則3　組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5　児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境
企業は、
原則7　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9　環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止
企業は、
原則10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

VOICE

プラスの循環で仕事の質を高め、企業価値の向上を

第一三共株式会社 社外取締役　石原 邦夫

1966年　4月　東京海上火災保険株式会社入社
1995年　6月　同社取締役北海道本部長
1998年　6月　同社常務取締役北海道本部長
2000年　6月　同社専務取締役
2001年　6月　同社取締役社長
2004年　10月　東京海上日動火災保険株式会社取締役社長
2007年　6月　同社取締役会長(現任)
2008年　7月　東京海上ホールディングス株式会社取締役会長(現任)
2010年　6月　当社社外取締役(現任)

国連「グローバル・コンパクト」へ参加するということ

第一三共にとって国連「グローバル・コンパクト」への参加は、世界のさまざまな問題に対して真剣に取り組むことを世界に宣言することです。何を考えてどのように行動したかを開示し、その成果を社会に還元していかなくてはなりません。いかに宣言した内容を推進していくかが重要なのです。これは第一三共の社員一人ひとりの問題でもあり、それを会社全体に浸透させる企業トップの責任でもあります。私も社外取締役として、その一翼を担っているという意識で、自らも行動に示さなくてはならないと改めて思っております。

まさに今、第一三共はグローバル企業として成長を遂げ、日本以外で働く社員も多くなってきています。したがって、人権、労働基準、環境、腐敗防止など、グローバルな社会的課題への取り組みが非常に重要です。第一三共ではすでに、インドやアフリカなどの新興国にも視野を広げ、国連ミレニアム開発目標への貢献を宣言し、現地行政やNGOとの協働による医療支援活動を行っています。世界に目を向けさまざまな立場の人々が集いながら問題解決に向けた行動を提案することは非常に良いことと思っております。

企業価値を高め、プラスの循環を生み出す

以前の「CSR」は、本業とは別の慈善事業や寄附などが一般的な解釈でした。今では事業活動をいかに誠実に行っているかが問われています。さまざまなステークホルダーに対する責任として、第一三共は社会でどのような存在意義があり、どのような事業活動を行い、どのような具体的成果を社会に還元していくのかを明確にし、伝えることが企業価値を高めることにつながります。株主に対する責任、従業員に対する責任、社会に対する責任を果たすことは、決して矛盾するものではありません。具体的に取り組んできたことを国連「グローバル・コンパクト」で改めて宣言し、向上させていくことは、企業価値を高め、お客様に対する付加価値の提供となり、収益となり、収益が持続的に成長していくことで社員や家族、株主の利益につながるのです。私はこれを「プラスの循環」といっています。

国連「グローバル・コンパクト」への参加を、一つの出発点として

プラスの循環の原点はやはり企業理念です。企業理念が実行されることとはすなわち、そこに働いている社員あるいはご家族が、「私たちは第一三共の中で仕事をして社会的な責任を実行している」と実感することです。これは仕事の質を高めることにもなります。社員が充実した仕事を行い、同時に、第一三共の医薬品やその他のサービスから恩恵を受けた方に、第一三共のおかげで健康な生活を送れたと感じていただく。このようになれば、企業として経営者として、本当に幸せであると思います。

国連「グローバル・コンパクト」への参加は、これからも第一三共が社会的な責任を担っていくために重要な役割を果たすと思いますが、このことは一つの出発点に過ぎません。今後、第一三共が社会に果たす役割を、その成果とともに、社員の行動の中に浸透させなくてはなりません。非常に険しい道程と思いますが、一生懸命活動していただけたら社会の一員として非常に嬉しく思います。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え

経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10人中4人を社外取締役として選任しています。なお、経営の透明性確保を目的として、社外取締役を選任するほか、取締役および執行役員の候補者選定および報酬などについては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会において審議します。また、経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2人を含む4人により構成される監査役会を設置しています。

さらに、取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行を図れる体制としています。

なお、取締役会、監査役会には現在女性は含まれていません。

意思決定の適正性を担保する仕組み

役員の選任については、取締役、執行役員の任期を1年とすることにより、経営環境の変化に機動的に対応するとともに、責任の明確化を図っています。また、取締役、執行役員の候補者の選任にあたっては、任意的な組織として設置した指名委員会において審議します。指名委員会の委員は、社外取締役を過半数とし、さらなる適正性の担保を図っています。

監査役の役割

各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り、経営会議その他の重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役および使用人などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを実施しています。

取締役の報酬

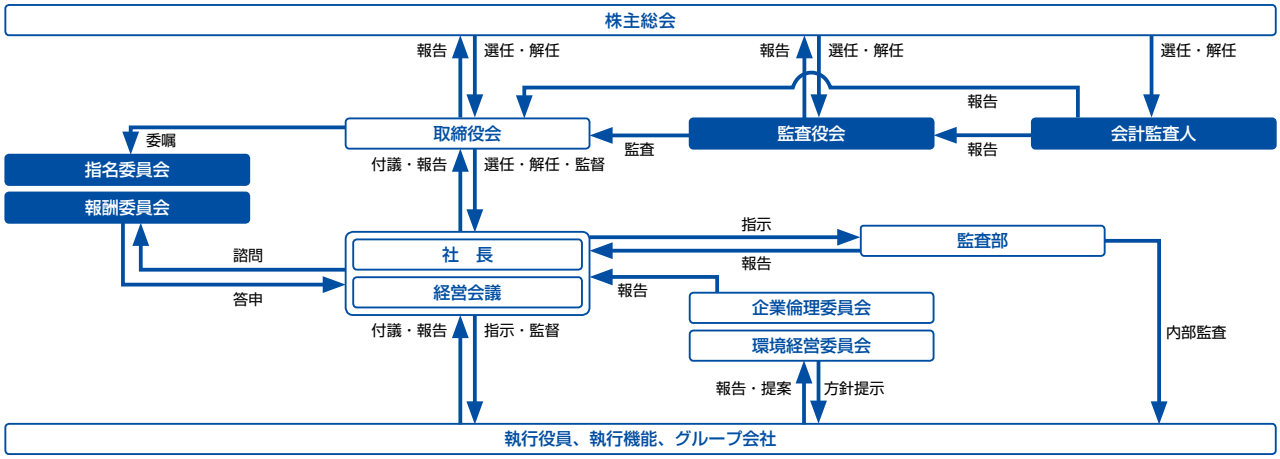
報酬(年額):412百万円(うち社外取締役 60百万円)
役員賞与:118百万円(社外取締役を除く)
株式報酬型ストックオプション報酬:
123百万円(社外取締役を除く)
取締役合計:652百万円(うち社外取締役 60百万円)

監査役の報酬

報酬(年額):105百万円(うち社外監査役 30百万円)
監査役合計:105百万円(うち社外監査役 30百万円)

・2012年3月期
・報酬などの総額が1億円以上である者については、有価証券報告書にて個別開示しています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント

リスクマネジメント

第一三共グループではリスクを組織の目的・目標の達成を阻害する可能性を有し、かつ、事前に想定し得る要因と定義しています。

リスクマネジメントにおいては、担当本部長（担当役員）を推進責任者とし、企業活動に潜在するリスクへの対応を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる影響を合理的に管理し、人・社会・企業の損失を最小限に止めるべく体制を構築し、推進しています。

組織の目的・目標の達成を阻害するすべての要因について、リスクの発見、特定、分析、評価および対応（保有、低減、回避、移転）と、リスクにかかわる情報提供、教育、啓発などを行っています。

個人情報保護・情報セキュリティ強化

社内規程に基づいて情報セキュリティおよび個人情報の適正な取り扱いの推進を行っています。社員がパソコンを社外に持ち出す場合は、紛失・盗難などのないように管理を徹底させるとともに、緊急連絡カードを携行させ、万一の場合の連絡ルートの周知徹底を図っています。また、会社貸与のパソコンには情報漏えいの未然防止のため、一定のセキュリティ策を強化し、情報の漏えい防止、管理を推進しています。

クライシスマネジメント

クライシスマネジメント最高責任者（社長または社長が自らの責任のもとに指名した者）は、クライシス発生時に、クライシスマネジメント手順書などに則り、人・社会・企業に与える影響の度合い、社会への周知の必要性などの基準に基づきクライシス体制を整え、対応します。

当社グループでは、患者さん、医療関係者、地域住民、社員などのすべてのステークホルダーの健康・安全・安心を第一に考えたクライシス対応を行っていきます。

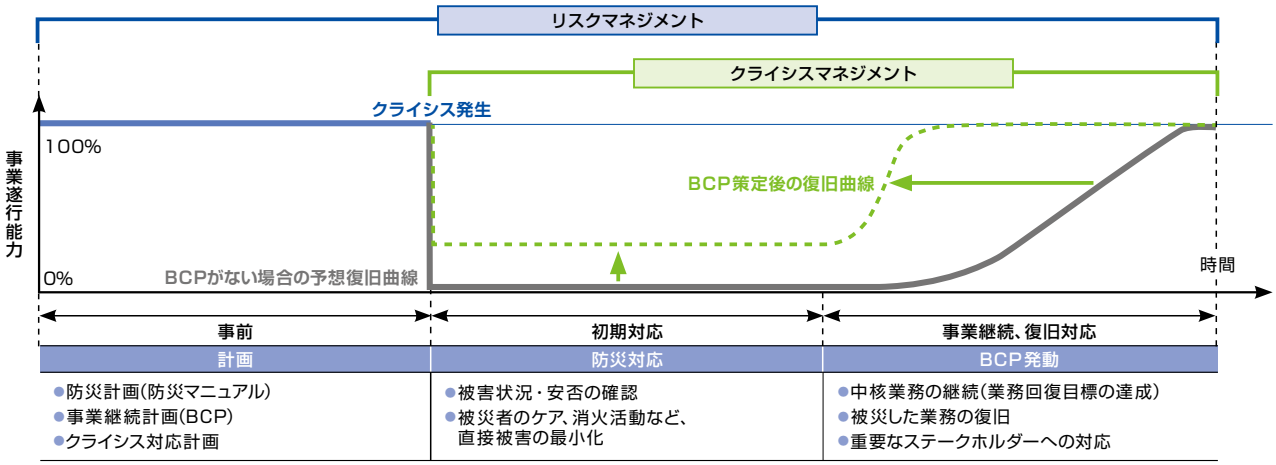
事業継続計画(BCP)の見直し

当社グループでは、東日本大震災での経験を踏まえ、有事の際に速やかな業務復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給に努めるべく、新たな事業継続計画（新BCP）を策定しました。新BCPにおいては、社会的要請を踏まえ、多くの患者さんに使用されている薬剤、緊急性のある薬剤および代替品のない薬剤の速やかな供給を実現するために優先品目の見直しを行いました。

医薬品の安定供給という観点では、生産・物流拠点の分散や複数購買の実施といったバックアップ体制を構築するとともに、自家発電装置の設置など、電力供給がストップした際の影響を最小限に抑える施策にも取り組んでいます。

今後もBCPに関しては、さらなる改善、啓発活動を継続して実施していきます。

● リスクマネジメント概念図



2011年度の目標・実績と2012年度の目標

重点課題		中項目	2011年度の目標
重点課題1	グローバル規模でのコンプライアンス経営の推進	コンプライアンス	●企業活動と医療機関などの関係の透明性(情報開示)への対応 ●グローバル規模でのコンプライアンス情報を共有できる体制の整備 ●グローバルにコンプライアンスリスクへの対応
重点課題2	多様性を尊重した働きがいのある労働環境の実現	人権・雇用	●人権、ハラスメント防止など全社員のさらなる意識啓発の継続実施 ●多様な雇用形態の拡充 ●派遣社員の業務適正化の継続推進
		人材育成	●社員と会社がともに成長・発展できる人材マネジメントの推進
		働きがいのある労働環境	●職場における対話活動の推進　●メンタルヘルス不調の未然防止対策の継続強化 ●障がい者雇用の促進と職場環境の整備 ●女性社員の活躍促進策のさらなる強化による幹部社員の増加と職域の拡大 ●より多様な雇用を推進する勤務制度の導入
重点課題3	ステークホルダーとのコミュニケーションの強化	患者さん・医療関係者とともに	●「信頼される医療パートナー」を目指した取り組み ・医師のニーズに合わせた治療提案力の強化 ・新薬の普及活動を通じた医療への貢献
		株主とともに	●個人投資家説明会を東京・大阪・名古屋などにおいて開催予定 ●DJSIおよびFTSE4Goodからの継続的評価獲得
		取引先とともに	●CSR調達の基本方針策定　●CSR調達研修の実践 ●取引先へのCSR調達順次展開
		社員との双方向コミュニケーション	●社長のキャラバン(国内)およびタウンホールミーティング(海外)の開催 ●社内ポータルサイトや社内報を通じた情報発信の強化ならびに双方向コミュニケーションの推進
重点課題4	すべての事業活動における環境負荷の低減	地球温暖化防止	●中期目標(2012年度)達成に向けた継続的なCO_2削減対策の実施 ●東日本大震災に伴う電力削減対策の実施
		資源の有効利用	●ゼロエミッションを維持(最終処分率目標1%未満) ●OA用紙使用量7,220万枚(前年度比0.4%削減)
		環境リスクへの取り組み	●継続的な海外環境監査による環境リスクの把握 ●土壌汚染対策の継続的な実施 ●生物多様性への取り組み強化
		化学物質の管理	●化学物質の使用量の削減と排出・移動量の抑制
		環境コミュニケーション	●社内環境コミュニケーションのグローバル展開の強化 ●環境専門教育の継続的な実施
重点課題5	国際的視野での医療アクセスの拡大	ハイブリッドビジネスの推進	**イノベーティブ医薬品(新薬)** ●アルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」、経口FXa阻害剤「リクシアナ」の国内製造販売開始とプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の国内流通・販売開始
			エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品) ●事業基盤の拡充
			ワクチン ●新型インフルエンザワクチンの開発と新工場設立 ●研究開発・生産・販売体制の拡充
			OTC医薬品 ●「ロキソニンS」をはじめとする第1類医薬品や主力の感冒薬の伸長による事業基盤拡充
			ランバクシーとのシナジー創出 ●製品ラインナップの拡充などの取り組みによるさらなる事業の拡大
		社会貢献活動	●グループ社会貢献活動基本方針に沿った社会貢献活動の展開 ●グローバル社会貢献活動の展開

2011年度の実績	2012年度の目標	記載頁
●第一三共グループ企業行動憲章の改正 ●グループ各社のコンプライアンス行動基準の改正 ●職場における自律的なコンプライアンスリスク極小化策の一層の推進 ●コンプライアンス意識調査の実施	●グローバル規模のコンプライアンス推進体制の構築 ●各本部・グループ会社における重要リスク対策の自律的な推進 ●コンプライアンス意識調査結果のフィードバックと活用	P34
●新入社員研修・幹部社員研修などによる人権意識、セクハラ・パワハラ防止に関する意識啓発の継続実施 ●多様な雇用の推進については、高齢者の積極的な雇用・活用に向けた方針策定に着手	●労働CSR推進に向けた総合的な研修・啓発活動を実施 ●多様な雇用をさらに進めるための雇用施策の導入・展開によるダイバーシティの推進	P40
●業績評価の運用改善 ●採用施策の多様化推進 ●グローバル人材育成の促進	●社員と会社がともに成長発展できる人材マネジメントの推進	P41
●気付きに重点を置いたメンタルヘルス対策の継続実施とストレスチェックの実施 ●障がい者雇用率は2012年6月1日時点で2.20%の雇用を実現 ●女性社員の活躍推進(研修専用ポータルサイト開設、幹部社員比率の増加)	●障がい者を含め、より多様な雇用を推進する労働環境の継続整備 ●メンタルヘルス不調の未然防止対策の継続強化 ●活力ある組織風土醸成に向けた取り組み	P42
●企業姿勢およびMR活動に関する評価(外部調査会社の協力による当社調査) ・循環器領域企業評価：1位 ・MR総合評価：2位	●「信頼される医療パートナー」を目指した取り組み ・医師のニーズに合わせた治療提案力の強化 ・新薬の普及活動を通じた医療への貢献	P47
●個人投資家説明会を東京・大阪・名古屋などで開催 ●DJSIのAsia Pacificに2010年より2年連続選定 ●FTSE4Goodに2009年より3年連続選定	●個人投資家説明会を東京・大阪・名古屋などで開催予定 ●個人投資家向けのウェブサイトの拡充(新コンテンツを掲載予定) ●ソーシャルメディアの活用による情報開示の進化 ●DJSIおよびFTSE4Goodからの継続的評価獲得	P52
●CSR調達基準の制定 ●CSR調達研修の実施 ●調達事例の社内共有	●CSR調達基準の徹底 ●研修実施によるCSR調達の啓発 ●取引先へのCSR調達順次展開	P53
●社長の国内事業所訪問(支店、営業所、工場) ●欧米、アジア地域におけるタウンホールミーティングの開催	●社長の国内キャラバンおよび海外タウンホールミーティングの開催 ●社内ポータルサイトや社内報などを通じた情報発信の強化ならびに双方向コミュニケーションの推進	P54
●グループ全体では、CO_2排出量456,233トン (2010年度比5.3%削減) ●国内グループでは、CO_2排出量142,563トン (2010年度比9.2%削減) ●「電力抑制計画」を策定し、国内グループの夏季最大消費電力を前年同比で30%以上削減	●国内グループ第2期中期目標、CO_2排出量155,400トン以下(2007年度比21.1%削減)	P59
●ゼロエミッションを維持(最終処分率0.15%) ●OA用紙使用量7,169万枚(2010年度比1.1%削減)	●ゼロエミッションを維持(最終処分率目標1%未満) ●OA用紙使用量7,100万枚(2011年度比1.0%削減)	P61
●第一三共プロファーマ大阪工場跡地などの土壌調査の実施と対策 ●生物多様性基本方針・行動指針の策定	●土壌・地下水の汚染防止と対策・モニタリングの継続実施 ●生物多様性保全の取り組み強化	P63
●PRTR対象物質使用量2010年度比 2,188トン増加 ●PRTR対象物質排出・移動量2010年度比1,663トン増加	●化学物質の使用量削減と排出・移動量の抑制	P65
●環境月間のグローバル展開(作品数) 画像：国内53、海外230　　川柳：国内238 ●環境専門教育実施：45名出席	●社内環境コミュニケーションのグローバル展開の強化 ●環境専門教育の継続的な実施	P66
イノベーティブ医薬品(新薬) ●アルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」、経口FXa阻害剤「リクシアナ」、プロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」新発売 ●米国、欧州における転移性悪性黒色腫治療剤「Zelboraf®」の承認取得	**イノベーティブ医薬品(新薬)** ●ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体製剤「ランマーク」、選択的DPP-4阻害剤(2型糖尿病治療剤)「テネリア®」の発売 ●マラリア治療薬「Synriam」をインド国内で発売	P68
エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品) ●事業基盤と品揃えの拡充 ●米国で高コレステロール血症治療剤「アトルバスタチン」のFTF (First-to-File)品を発売	**エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品)** ●顧客の安心と信頼を得る事業基盤のさらなる充実 ●ジェネリックとしての初薬価収載品を中心とした品揃えの拡充 ●日本市場向け共同開発品などランバクシーとの連携強化	P68
ワクチン ●はしか風しん混合生ワクチン「北里第一三共」新発売 ●GSK社製ロタウイルス胃腸炎ワクチン「ロタリックス®」の共同販促を開始 ●厚生労働省の第2次新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業に採択され、細胞培養新工場を建設開始 ●GSK社と合弁会社ジャパンワクチン (株)の設立合意	**ワクチン** ●ジャパンワクチンの確実な営業活動の開始およびブランド形成の推進 ●北里第一三共ワクチンの生産供給体制および品質管理の強化 ●社内ワクチン研究センターをベースとしたワクチンシーズの評価体制の確立と研究推進	P68
OTC医薬品 ●総合感冒薬「新ルルAゴールドDX」新発売 ●韓国で「トランシーノ®」新発売	**OTC医薬品** ●「ロキソニンS」などの第1類医薬品や主力の感冒薬の伸長による事業基盤のさらなる拡充 ●情報提供の充実 ・第1類医薬品をはじめとする製品情報提供の強化 ・急激に変化するウェブ環境に対応したホームページの展開 ●台湾で「トランシーノ薬用ホワイトニングエッセンス」発売	P68
ランバクシーとのシナジー創出 ●メキシコにおけるハイブリッドビジネスの本格展開 ●マレーシアにおける事業連携開始 ●インド、カメルーン、タンザニアにおける移動診療サービス	**ランバクシーとのシナジー創出** ●ルーマニアにおける事業連携 ●ベネズエラのハイブリッドビジネス開始	P68
●各事業所での地域ニーズに即した社会貢献活動の実施 ●工場見学受け入れ実施延べ79回(約1,300名)、施設開放179回 ●インド、カメルーン、タンザニアでの移動診療サービスの開始	●グループとして取り組むべき、医療アクセスの拡大への貢献分野における活動推進 ●社会貢献活動の確実な実施と成果の把握	P73

グローバル規模でのコンプライアンス経営の推進

製薬企業には、世界的に厳格化する医薬品の安全性・有効性判定基準への対応はもちろん、医療機関などの関係の透明性確保もますます求められるようになっています。

取り組みの方向性

- 職場、会社、地域単位で自律的なコンプライアンス経営の推進
- グローバル規模でコンプライアンス情報を共有できる体制の整備
- グローバルにコンプライアンスリスクへの対応

コンプライアンス

2011 実績

- 第一三共グループ企業行動憲章の改正
- グループ各社のコンプライアンス行動基準の改正
- 職場における自律的なコンプライアンスリスク極小化策の一層の推進
- コンプライアンス意識調査の実施

2012 目標

- グローバル規模のコンプライアンス推進体制の構築
- 各本部・グループ会社における重要リスク対策の自律的な推進
- コンプライアンス意識調査結果のフィードバックと活用

基本的な考え

第一三共グループは、グローバルな企業活動においてコンプライアンス最優先の企業経営を行うために法令およびルールなどを遵守し、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動するコンプライアンス経営を推進しています。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく「第一三共グループ企業行動憲章」を定めるとともに、この精神に基づき、グループ会社は、それぞれの地域および社会的要請に応じた行動基準を策定し、役員および全社員に展開しています。

推進体制

法務・CSR本部長がコンプライアンス・オフィサーに任命され、当社のコンプライアンス行動基準や関連規程、実施計画などのコンプライアンス・プログラムを統括するとともに、当社のコンプライアンスに関する決議機関である「企業倫理委員会」の委員長を務めています。企業倫理委員会は、委員長をはじめとする社内委員11名の他に、委員会の運営の透明性、信頼性を確保するため社外弁護士1名を加えて構成し、原則として年3回開催しています。

グローバルのコンプライアンスについては、Global Head of CSR（CSR部長）が統括しています。

グループ全体でコンプライアンスを推進するため、国内グループ会社を対象としたコンプライアンス推進連絡会や外部講師による講演のほか、海外グループ会社のコンプライアンス担当者の相互訪問やテレビ会議などを実施し、情報の共有化に努めています。

事業活動に伴う重要事項への取り組み

当社グループは、各部門の業務遂行においてコンプライアンスの遵守を徹底していますが、とりわけ研究開発と医薬情報提供のプロセスでは、重点的に次の取り組みを推進しています。

研究開発におけるコンプライアンス

研究開発本部では、生命関連企業として人々の健康や生命に深く関与していることを認識し、GLP[※1]や、GCP[※2]などに加え、動物実験、遺伝子組み換え実験、ヒト組織等利用研究などの倫理指針・細則を定めています。研究コンプライアンスを推進するグループを新設し、法令を遵守する体制を強化するとともに、高い倫理的価値観を持って研究開発に取り組んでいます。

●ヒト由来試料を用いる研究における倫理的配慮

臨床試験を実施する前には、ヒト由来試料（組織、血液など）に対する薬の反応性を確認し、ヒトに投薬した際の効果、副作用を予測する必要があります。当社では、国の指針に則り、有識者および一般の立場の方も含めた倫理審査委員会を設置し、これらの研究の必要性、有用性を確認するとともに、試料提供者への倫理的配慮に努めています。2011年度は同委員会を6回開催しました。

●臨床試験における倫理的配慮

医薬品を開発するためには臨床試験（治験）を実施して、その有効性と安全性を確認する必要があります。臨床試験においては、ヘルシンキ宣言[※3]に則り参加される患者さんの人権および個人情報の保護、安全の確保、福祉に対する配慮を何より最優先しなければ

※1 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準
※2 医薬品の臨床試験の実施の基準
※3 正式名称「ヒトを対象とする医学研究の倫理的原則」

なりません。実施にあたっては薬事法やGCP※1などの各種規制を遵守し、インフォームド・コンセント(患者さんの自由意思による同意)を取得するとともに、社内に「治験評価委員会」を設置し、臨床試験の倫理的、科学的な妥当性を確保するよう努めています。

●動物実験への配慮

「動物愛護および管理に関する法律」に準拠した「動物実験に関する細則」を策定し、Refinement(苦痛の軽減)を遵守、Replacement(代替試験法の利用)、Reduction(実験動物数の削減)に努めています。第一三共 研究開発本部で実施されるすべての動物実験は動物実験委員会で随時審査を行い、年2回の自己点検によって動物実験が適正に実施されていることを確認しています。同委員会については、外部委員の導入の検討を開始しています。また2012年2月にはヒューマンサイエンス振興財団内動物実験実施施設認証センターの認証を取得しました。

●バイオハザード対応

遺伝子組換え生物、または病原体および病原体を含む材料を適切に取り扱うため、2011年度は遺伝子組換え実験安全委員会を4回、バイオセーフティ委員会を3回開催し、課題共有・解決を行いました。また、社外研修会などの参加により、適切な取扱いの知識向上に努めるとともに、実験事故の発生に備えた社内連絡および当局報告の体制を整備しています。

MR※2の活動におけるコンプライアンス

医療情報を提供するMRは、薬事法および関連法令や公正競争規約、第一三共医療用医薬品プロモーションコード※3の遵守など、コンプライアンスを最優先に活動しています。また、製薬企業の活動は生命に深くかかわることから高い倫理性を担保するとともに、その活動の透明性を確保し、社会の信頼に応えていきます。

企業活動と医療機関などの関係の透明性

日本製薬工業協会策定の「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に基づき、「第一三共と医療機関等との関係の透明性に関する基本方針」を2012年3月に定め、4月から医療機関などへの支払いに関する情報の公開の準備に入りました。海外においては米国のSunshine Act制定に伴い、第一三共INC.(アメリカ)と連携し2013年からの報告システムの検討を始めました。

贈収賄、汚職の禁止

国内外の公務員や、みなし公務員に対する私的利益の供与や贈賄などは社会からの大きな疑惑や不信を招きます。コンプライアンス行動基準に、贈収賄や汚職につながる行為を行わないことを明記し、特に業務上接する機会の多い国公立病院などの医療関係者に対する接待や物品の提供などの行為は厳しく禁止しています。

Voice

コンプライアンスリスクのさらなる極小化に取り組んでいます

第一三共株式会社　研究開発本部　研究開発業務部　コンプライアンス管理グループ長　小田　晃造

研究開発において遵守すべき規則や倫理に関する情報提供、教育を行っています。従来は複数部所で行っていた研究開発部門のコンプライアンス管理を2012年4月から一つに統合し、より判断のスピードが上がりました。気付かないうちに違反しているなどのミスを防ぐには、知識の充実化と意識啓発が重要です。そのために、たとえば化合物に関連する法令を検索できるデータベースや質問窓口を設けています。今後はより簡易な手続きで確認できる仕組みを構築し、コンプライアンスリスクの極小化と、より研究に集中できる環境づくりの両立を図っていきます。地域の方々と同じ目線で安心して隣に住めるような状況を維持していきます。

※1 医薬品の臨床試験の実施の基準
※2 Medical Representative(医薬情報担当者)の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者
※3 日本製薬工業協会が制定した業界ルールに則って当社が定めたプロモーションコード

遺伝子組換え生物の不適切な廃棄

2009年6月から2011年7月までの間に遺伝子組換え生物を含む廃棄物の不適切な処理がありました。当該廃棄物は専用容器で密封・運搬され、焼却処理が行われたことを確認しており、一般環境への影響はないと判断しています。従来から「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に則った適切な実験実施に努めていましたが、実験廃棄物の不活化処理に関する教育体制が不十分であったことが原因と考えられます。再発防止策として研究者などに再教育を実施したほか、廃棄マニュアルを各実験室に掲示し、関連法規の理解向上、廃棄方法の周知徹底ならびに注意点などの共有を行っています。

ニュースリリース
http://www.daiichisankyo.co.jp/news/detail/004183.html

内部通報制度

第一三共グループ各社では、内部通報専用の電話やeメールなどの通報窓口を設置し、連絡先を社内外のウェブサイト上で公開しています。

国内では、国内グループ全体を対象とする通報窓口として、「DS-ホットライン」を設置しています。DS-ホットラインでは、当社のCSR部とともに社外弁護士も窓口とし、社外の方からの通報も受け付けています。また、内部通報にかかる規程を整備して、通報者の秘密を保持するとともに、不利益な取り扱いを受けることがないことを周知しています。2011年度は、職場環境の問題点など13件の通報がDS-ホットラインにあり、適切に対応しました。

第一三共INC.（アメリカ）では、24時間匿名でコンプライアンスに関する通報を受け付けている外部機関を利用したホットラインを設置しており、ランバクシー（インド）では、世界各国のランバクシーグループ子会社からeメールなどで通報を受け付けるグローバルな外部専門窓口を設置しています。

研修・啓発活動

各々の職場の特性を踏まえたコンプライアンスの研修・啓発に積極的に取り組んでいます。

2011年度、国内ではグループ会社を含む全部門統一の施策として、「職場における自律的なコンプライアンスリスク極小化策の一層の推進」を展開しました。具体的には、2010年度に引き続き、部所または課・グループ単位で各職場に潜在していると考えられるコンプライアンスリスクを洗い出し、発生の可能性や影響度を考慮し、グループ討議などを通じて重要リスクを選定し、研修や自己点検などの対策の策定・実施に取り組み、社員一人ひとりが主体となって自律的なリスク管理を行いました。また、新入社員、新任幹部社員、新任マネジメント職などを対象とした階層別集合研修のほか、各部門が業務特性に応じた各職場での研修を継続して実施しました。それに加えて、社内ポータルサイトの「コンプライアンス便り」のコーナーに当社のコンプライアンス推進活動や抵触事例の紹介・解説をするなど、コンプライアンスの推進に向けたさまざまな情報を発信しています。

● 2011年度 階層別コンプライアンス研修実績

研修名	時間(分)	参加者(名)	テーマ
新入社員研修	70	101	CSR（企業の社会的責任）、ケーススタディ
新任幹部社員研修	—(1)	217	CSRとコンプライアンス
新任マネジメント職研修	30	104	CSRとコンプライアンス
キャリア入社者研修	30	23	コンプライアンス、ケーススタディ
合　計		445	

（1）東日本大震災の影響により参加者全員が研修用の資料を各自で自習

コンプライアンス意識調査

当社は国内グループを含め、コンプライアンスに関する意識調査を、隔年度で実施しています。2011年度は12月から本年1月にかけて実施しました。その結果を各本部、グループ会社にフィードバックし、2012年度のコンプライアンスリスクや課題の抽出などに取り込み、重要リスクへの対策の推進に活用しています。

● コンプライアンス意識調査の概要

調査方法：社内ポータルサイトを使用した無記名調査
対象：グループ正社員・契約社員・派遣社員
対象者数：10,089名
質問内容：行動基準・コンプライアンス施策の浸透、組織風土の現状
結果の一例：業務関連法令や社内ルールを十分に理解していると回答した割合
85.3%（前回）→92.6%（今回）

多様性を尊重した働きがいのある労働環境の実現

50を超える国々、約3万人の社員を擁する第一三共グループでは、日本以外で働く社員の割合は約70%、文化・風習、価値観も一気に多様化しています。

取り組みの方向性

- 人種、性別、国籍などのバックグラウンドの差を超え、社員一人ひとりの人権と個性を尊重した風土づくり
- 違いを認め合い、互いに切磋琢磨し合うことで新しいものを生み出す、活力ある職場環境の実現

人事ビジョンとポリシー

第一三共人材マネジメント理念

第一三共グループの事業戦略はハイブリッドビジネスモデルを推進することであり、当社グループの活動はますます多様化かつグローバル化しています。現在、50を超える国々で約3万人の社員が活動しており、日本以外で働く社員の割合が約70%と、社員の国籍や人種も多様化しています。このように事業活動が多様化・グローバル化する中で活躍できる人材とは、異なる文化や価値観を尊重できる人材、すなわち多様性を受け入れることができる人材であり、かつ高い倫理観と使命感を持った人材です。

当社グループは、共有すべき人材マネジメントのあり方を「第一三共人材マネジメント理念」として定めました。この理念がグループの人材マネジメントのさまざまな分野において実践されることで、当社グループの人材が成長し、能力を発揮するとともに、組織力の最大限の発揮につなげていきます。

人事方針

第一三共グループの「組織」成果を最大化するため「個」としての優れた成果を創出するプロフェッショナルを育成、処遇します。

人材育成の考え方

第一三共グループは、仕事を通じた成長を基本とし、人材育成にかかわるすべての人事施策を活用し、グループが求める人材を輩出します。
また、自発的にチャレンジし、自律的な行動により自らを高めようとする個人を支援していきます。

● 第一三共グループの求める人材像

第一三共人材マネジメント理念

＜序文＞
第一三共は、「人」を最重要な「資産」であると位置づけています。企業理念及びビジョンの実現に向けた会社の長期的な成長は、社員の高い参画意欲と貢献によってもたらされると考えており、第一三共グループで共有すべき人材マネジメントのあり方を「人材マネジメント理念」として定めます。

1. 組織のあり方
第一三共の目指す組織は、事業環境の変化に即応できる柔軟な組織であり、会社と社員が一体感を持って企業理念・ビジョンの実現に邁進できるような組織でなければなりません。

2. リーダーへの期待
第一三共グループのリーダーは、企業理念を十分に理解した上で、ビジョンの実現に向けて組織メンバーを牽引します。

3. 人材マネジメントの基本的な考え方
第一三共は、先進の志、誠実さ、情熱を通じて長期的な成長を実現します。これらの価値を創出するためには、効果的な人材マネジメントが不可欠です。

4. 報酬
第一三共は、社員の高い参画意欲と貢献を通じて業績目標の達成を実現する文化を醸成し、報酬は貢献度に応じて適切に配分します。

5. 採用・人材育成
第一三共は、事業の置かれた状況と国・地域の特性に迅速かつ適切に対応するため、求める人材を最適な方法で採用し、さらに社員にとっても魅力ある人材育成プロセスを確立します。

6. 業績管理
第一三共は、業績管理を効果的に活用することにより社員の潜在能力を最大限引き出すことを目指します。業績管理を主に報酬・処遇を決定するために活用しますが、社員の成長を支援・促進するためにも活用します。業績管理にあたっては、各種業務から生み出される多様な成果・貢献を適切に評価します。

7. 雇用・労働環境
第一三共の目指す価値観を体現し、企業理念・ビジョンの実現に貢献する社員が、第一三共とともに長期に亘って成長することが大切です。社員の心と体の健康及びダイバーシティに最大限配慮し、一切のハラスメントのない働きがいのある職場を提供します。

8. 社員・労働組合とのコミュニケーション
第一三共は、社員との双方向コミュニケーションを大切にし、社員の意見を尊重します。
また、労働組合が従業員を代表する国においても、労働組合とのコミュニケーションに最大限配慮します。

9. 人事部門の役割
人事部門の役割は、人材を採用し育成すること、そして健全かつ強固な組織を作り上げることで、第一三共を働きがいのある素晴らしい職場にすることです。

10. 経営陣の役割
第一三共グループの経営陣は、「人材マネジメント理念」の内容に責任を負います。
また、全てのリーダーが「人材マネジメント理念」について理解を深めることができるよう、その浸透に努めます。

グローバル人材交流

第一三共グループの事業活動がグローバル化する中で、事業や機能組織の戦略に沿った形で、多様な人材を活かす人材マネジメントに取り組んでおり、その一つとして地域間の人材交流を進めています。

たとえば、研究開発・製薬技術・サプライチェーン・信頼性保証・マーケティング・コーポレートなどの組織においては、グローバル化の進展に伴って地域間の密接な連携・協働が必要になっており、グローバルに活躍できる人材が求められています。

そこで、ビジネスの推進を目的とした数年間の出向による人材交流に加え、技術や知識の習得を目的とした数カ月単位の比較的短い期間で海外勤務ができる仕組みをグループ全体で推進しています。かつては日本から他地域への人材配置が中心でしたが、最近は他地域から日本への受け入れや、それぞれの地域間での人材交流も進めています。

こうした人材交流を進めることにより、グローバルな事業展開の推進とともに、各地域の社員が異なる文化や価値観に触れ、多様性を受け入れる環境作りにつながると考えています。

Voice

多様性の大切さと国を越えた私たちの使命を再認識しました

第一三共株式会社　製品戦略部　製品戦略第二グループ
福原　浩行

米国で3年半、製品のマーケティングに携わりました。

米国では、さまざまな会社を経験し専門性を高めた人が多いため、ナレッジの共有がしやすく、あらゆる場面で意見交換が盛んに行われており、さまざまな発見がありました。新たな発見を通じて、外から日本を眺めることができ、戻ってからは日本が少し違って見えました。当然と思っていたことが当然ではない、そんな経験をした一方で、健康や家族への思いに国境はなく、目指す方向、仕事への使命感は皆同じだということを再認識しました。

文化や価値観の異なる世界中の仲間と、一つのチームとして互いを尊重し、協力しながら共通の目標に向かって進んでいきたいと思っています。

「スピードと競争力」を常に意識して連携しています

第一三共株式会社　コーポレートコミュニケーション部
Michaela Paudler-Debus

地域ごとに行われている製品に関する科学的な側面を含めた広報活動をグローバルな観点でコーディネートする新しい機能が第一三共に設置され、私は2011年10月から、その役割を担っています。

この新しい役割が各地域において認知されたのち、スピードを持ってグローバルに足並みのそろったメッセージの発信を進めることができたことから、第一三共グループの競争力強化へ貢献することができたと実感しています。

20年にわたりヨーロッパの文化の中で働いてきた中ではわからなかった、日本の文化、ビジネスにおける思考や意思決定のプロセス、協力の仕方を最近では理解できるようになり、同僚との相互の信頼関係が深まってきました。

今後、こうしたグローバルな人事交流の機会が拡大し、当社のグローバル化が進展することを期待しています。

日本での取り組み 人権・雇用

2011 実績

- 新入社員研修・幹部社員研修などによる人権意識、セクハラ・パワハラ防止に関する意識啓発の継続実施
- 多様な雇用の推進については、高齢者の積極的な雇用・活用に向けた方針策定に着手

2012 目標

- 労働CSR推進に向けた総合的な研修・啓発活動を実施
- 多様な雇用をさらに進めるための雇用施策の導入・展開によるダイバーシティの推進

人権への考え方

労働に関するCSRの観点から、社員への責任を果たしていくためには、社員一人ひとりが元来有する権利や人格・個性を尊重していくことが重要となります。第一三共では企業行動憲章とともにグローバル・コンパクトへの参加趣旨を踏まえ、「あらゆる差別の撤廃」「児童労働・強制労働の禁止」「セクハラ・パワハラの禁止」の趣旨を就業規則やガイドラインで定め、積極的な啓発活動を行っています。また、違反事例があった場合には、社会的相当性を重視し、社内に閉じることなく弁護士など外部の意見を取り入れ、一件一件厳格に対処し、再発防止活動に取り組んでいます。

人権に関する取り組み

啓発活動として、人権に関する基本的な姿勢を明確に打ち出し、社内ポータルサイトを通じて社員と共有しています。また、人権保護に関する研修を新入社員から幹部社員まですべての層にわたり継続的に実施し、多様な社員が互いに働きやすい職場環境づくりを推進しています。ハラスメントについては、日常の啓発活動に加え、本社・各事業場・労働組合に設置されたハラスメント対応窓口者を対象に、事例学習や相談対応スキル向上に向けた研修を実施しました。

雇用の考え方

社員の雇用・処遇にあたっては、採用・配置・処遇・教育・退職などのあらゆるステージにおいて、国籍、人種、性別、障がいの有無などによる差別をせず、多様な人材が誇りと働きがいをもって能力を発揮できる職場の創出を進めています。例えば、定年後再雇用制度については希望者全員の再雇用を実現し、また育児などの理由で退職せざるを得なかった社員のうち、働く意思のある社員が再び採用される道を開く退職者登録制度も積極的に活用されています。異動や外勤の多い営業職に対しては勤務地・時間限定社員制度を導入し、現在利用促進に向けた環境整備を行うなど、雇用制度の整備を継続的に進めています。さらに、法令に沿った派遣社員の業務内容の適正化についても継続的に実施しています。なお、今後予定されている雇用関連の国内法制動向に対応するための検討も進めています。

労働組合とのコミュニケーション

労働組合とは労働協約を締結し、社員の団結権・団体交渉権・団体行動権を保障し、国際労働機関（ILO）の方針にあるとおり、労使で多くの問題について速やかに協議・対応することで社員の権利を保障しています。また当社の人材マネジメント理念において、労働組合とのコミュニケーションを重視することを明示しています。労働安全衛生ならびに労働時間管理についても労使委員会を設置し、労使によりPDCA[※1]に基づいたマネジメントを確実に実施しています。また、労使協調を基本に、課題解決を志向した前向きな議論と透明度の高い情報公開を前提に、社内では「労使交渉」という方式ではなく、あくまでも労使双方で作り上げていくという趣旨の「協議」という方式を推進しています。なお、国内グループでは、ユニオンショップ制により労働組合加入率は100%となっています。

※1 マネジメントサイクルの一つ。計画（Plan）-実行（Do）-評価（Check）-改善（Action）の頭文字

日本での取り組み 人材育成

2011 実績

- 業績評価の運用改善
- 採用施策の多様化推進
- グローバル人材育成の促進

2012 目標

- 社員と会社がともに成長発展できる人材マネジメントの推進

業績評価(MBO)の運用改善

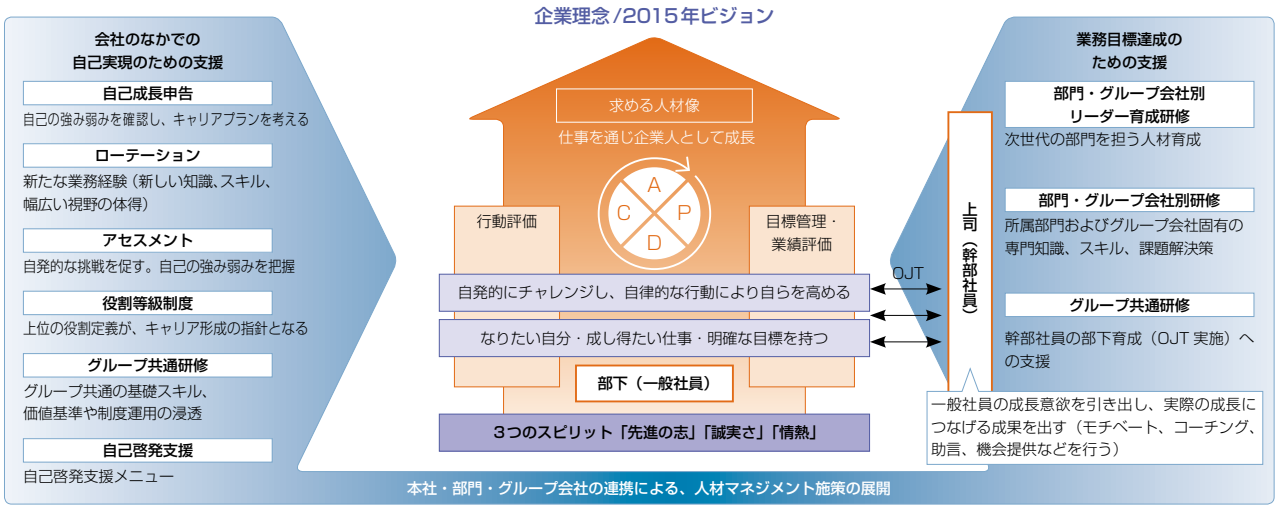
第一三共では、社員一人ひとりの成長を促し、個人としての高い専門性と組織全体の視点を併せ持つプロフェッショナル人材を育成することを目的として、社員それぞれの役割に求められる成果を業績と行動の2つの側面から評価しています。また、業績評価については目標管理(Management By Objectives：MBO)という手法を採用しています。成果を重視した人事制度では個人業績や処遇に意識が向くなどのリスクが生じやすいといわれており、2011年度から目標設定のあり方や評価方法について、社員の組織に対する貢献意欲を高め、組織成果の拡大に最大の関心が向けられるよう見直しを行いました。この取り組みを通じて「個」と「組織」のさらなる成長を促していきます。

人材育成環境の整備と自己啓発の促進

国内グループ共通研修を実施し、役割意識の高揚と自己啓発意識の強化を図り、成長基盤の形成を支援しています。2011年度においては、新入社員・幹部社員・昇格者など計755名が参加しました。また、各機能に求められる専門性の獲得と向上のため、各部門・国内グループ会社による研修を実施しました。これらの研修は縦と横の関係にあり、両者が相まって人材の育成が図られるものと考えています。

2012年度についても、これらの研修を引き続き実施していきます。

●求める人材像と人材育成施策



日本での取り組み 働きがいのある労働環境

2011 実績

- 気付きに重点を置いたメンタルヘルス対策の継続実施とストレスチェックの実施
- 障がい者雇用率は2012年6月1日時点で2.20%の雇用を実現
- 女性社員の活躍推進(研修専用ポータルサイト開設、幹部社員比率の増加)

2012 目標

- 障がい者を含め、より多様な雇用を推進する労働環境の継続整備
- メンタルヘルス不調の未然防止対策の継続強化
- 活力ある組織風土醸成に向けた取り組み

活力ある組織風土の醸成

社員間の闊達なCommunication、お互いを許容し合えるCare、そして社員一人ひとりが与えられた役割を果たそうとするCommitmentの「3つのC」が働きやすい職場作りの源泉となることから、この「3つのC」に基づき活動を推進しています。特に職場における社員間の「かかわり合い・関係性」に着目し、その向上に向け「対話」をメインコンセプトに据えた「職場対話会プログラム」を設計し、すでに一部の組織でプログラムを開始しています。

労働安全衛生

労働安全衛生の推進と長時間労働対策を柱に、労働災害の防止と社員の心身健康確保に積極的に取り組んでいます。

この安全衛生管理活動を展開するために、グループ中央安全衛生委員会を設置し、労働組合と協議の上、方針と施策を決定後、国内グループ各社（年2回）・各事業場（月1回）の安全衛生委員会実施へつなげています。なお、活動結果を議事録として取りまとめ、社員と共有するとともに、委員会には産業医が積極的に参画しています。

さらに、人事部に統括産業医を置き、一元的に全国共通レベルの支援が行える独自の体制とし、外部EAP※1との連携により、社員とその家族に対するカウンセリング体制を国内・海外問わず対応可能な環境として整えています。また、働きやすい職場環境実現に向けた安全管理と、自律した健康意識醸成への取り組みも第一三共グループ健康保険組合と協力して実施しています。

● 労働安全衛生に関する制度・取り組み

制度	取り組み
長時間労働対策	長時間労働に対する医師面接実施率は97%。事後措置対象者は、産業医・上長と連携し、個別指導を徹底しています。
人間ドック受診	受診率は28%。健康保険組合と協力し受診率の向上を目指します。
心の健康づくり	セルフケアとしてストレスチェックを実施した結果、全国平均と比較して、ストレス度は低い傾向でしたが、階層別メンタルヘルス研修などに取り組んでいます。
職場復帰支援制度	新規休職者数、労働損失日数をさらに改善するために職場復帰支援制度をより実効性のある制度へ改定(復職時・復職基準・フォロー)することで対応策を実施しています。
HDB（ヘルスデータバンク）	機能の拡充として、健康診断結果の閲覧に加え、社員によるセルフチェック（ストレスチェック・疲労度チェック）を追加しています。
団体長期障害所得保障制度(GLTD)	万が一の就業不能リスクに備え、病気やケガで中長期にわたり働けなくなった人に、最長定年まで一定の割合で収入補償を行う団体長期障害所得補償制度（GLTD）を導入しています。

障がい者雇用の推進

国内グループ各社と第一三共ハピネス（障害者雇用促進法に定める特例子会社）において雇用を促進するとともに、障がい者が活躍できる職場環境を整備するため、全社員にノーマライゼーション※2精神の浸透を図っています。

●障がい者雇用率(1)　（各年6月1日時点）

2010年	2011年	2012年
2.01%	2.03%	2.20%

（法定雇用率1.80%）
（1）集計月変更のため、過年度に遡って数値を修正

※1 Employee Assistance Programの略。従業員支援プログラム
※2 障がい者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく社会生活をともにするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方

女性社員活躍の推進

ダイバーシティ推進の切り口の一つとして、女性社員の一層の活躍を支援しています。

これまでの「継続」の視点に立った仕事と家庭の両立支援の積極的な推進に加え、2011年度はより「活躍」の視点に立った制度や仕組みを構築しました。

「継続」の視点からは、出産・育児に関する休暇制度の充実はもとより、スムーズな職場復帰を支援するための面談や専用ポータルサイトでの情報提供など、自社オリジナルの取り組みで両立を支援しています。また、本社地区と品川研究開発センター内には、事業所内保育所「キッズガーデン」を開設し、社員が安心して働き続ける環境を提供しています。

「活躍」の視点からは、女性社員の充実したキャリア形成のためのエンカレッジ研修、女性社員を部下に持つ幹部社員対象のアシスト研修を2010年度より実施しており、これまでに各々約200名、約180名が受講しました。また、女性幹部社員の増加と能力の最大発揮、将来的な経営参加までを志向した選抜プログラムであるWiL（Women in Leadership）も実施しています。加えて、女性活躍専用ポータルサイトで随時発信する経営陣からの応援メッセージやロールモデル紹介なども女性社員の意欲向上につながっています。

さらに、比較的定着率が低いと言われる女性MRのキャリア形成にも注力しており、2007年度より女性MRフォーラムを毎年開催するとともに、支店ごとの活動も実施し、「活躍」の風土づくりと長期キャリアの構築に取り組んでいます。

働きやすい職場づくり

社員のライフスタイルを尊重し、多様な価値観や能力を持った社員が十分に個性を発揮できるような職場風土づくりを目指しています。社員がその時々の職場や生活環境に合わせた多様な働き方を選択できるよう、さまざまな制度※1を整備し、ワークライフバランスの実現を図っています。

なかでも仕事と育児の両立支援に重点的に取り組んでおり、「働きやすさ」を維持しつつ、「働きがい」も感じながら働くことができる職場環境を目指しています。2011年度は、育児短時間フレックス勤務制度の運用を柔軟化し、希望に応じて、一定範囲内で残業ができるようになりました。また、ベビーシッター運営会社と法人契約を結び、社員が低価格で利用できるようにしました。

なお、仕事と介護の両立についても同様に取り組んでおり、法定水準を超える制度を設けています。

2011年6月には次世代育成行動計画の達成により第2回目の「くるみん※2」を取得し、10月には「ファミリー・フレンドリー企業部門 東京労働局長優良賞※3」を受賞しました。

Voice

「自己効力感」を持てる組織を目指しています

第一三共株式会社　人事部　労政グループ　**吉田　美加**（写真右）

女性社員の一層の活躍推進という切り口で、常包（つねかね）（写真左）とともに全社プロジェクトを担っています。

課題をより明確にすべく、活動前に全社アンケートを実施したところ、多くの男女社員から「待っていました！」「グローバル企業として当然の取り組みだからがんばって」「こういう取り組みが不要な会社に早くしましょう、がんばれ」といったコメントをもらい、とても励みになりました。

当初は消極的な社員もいましたが、最近ではエンカレッジ研修受講者の口コミで参加希望が増えたり、アシスト研修を受講した上長が研修参加を躊躇する女性部下の背中を押してくれたりと、ポジティブなサイクルができつつあると実感しています。今後、具体的効果としてあらわれてくると思います。

社員一人ひとりが個性を活かし、パフォーマンスを存分に発揮し、「自己効力感」を感じられている会社は活力があり強靭だと思います。そのような組織を目指して今後も活動を進化させたいと思います。

（写真左　人事部　労政グループ　常包　江梨奈）

※1 裁量労働制やフレックスタイム制、ライフイベント休暇制度や有給休暇取得促進、退職者登録制度やエリア・時間限定勤務制度など
※2 厚生労働省が認定した従業員子育て支援事業の愛称。子育て支援など一定の基準を満たした企業や法人などはそのマークを広告や商品などに付けることができる
※3 厚生労働省が主催する「均等・両立推進企業表彰」において、「仕事と育児・介護との両立支援」の分野で、他の模範となるような取り組みを推進している企業に与えられる賞

海外での取り組み

Voice

社員の能力向上が中長期の成長土台になると信じています

韓国第一三共株式会社　経営企画室　人事戦略チーム　チーム長　**文　聖現**

韓国第一三共では、持続的な会社の成長を可能にするために、より筋肉質な組織とすべく少数精鋭化を図り、営業力の強化につなげています。

少数精鋭化のためには「社員の能力向上」が不可欠であり、各職務において社員のプロフェッショナル化が必要です。そのために各職務担当者の意見を集めて職務別テクニカルコンピテンシーモデルを策定し、これに基づいて2011年度下期からテクニカルコンピテンシー啓発を始めました。

テクニカルコンピテンシーモデルは各職務のプロフェッショナルを育成するために導入された制度であり、同一職務の担当者なら誰でも身につけるべき知識およびスキルを定義したものです。

また、知識およびスキルは該当職務経験のレベルごとに必要とされる最低限の水準がそれぞれ定義されています。社員はその水準を身につけるために、毎年テクニカルコンピテンシーのリストの中から優先順位の高い3つを選び、活動計画を立てて実践します。より効果的で積極的な実践を奨励するために、評価項目に能力(職務を遂行する能力、全社員に共通に必要とされる能力、リーダーシップなど)に加えて、このテクニカルコンピテンシーを含めています。社員一人ひとりが担当職務における専門的なスキルを体得することは社員に自信をもたらすだけでなく、他部門との円滑なコミュニケーションに役立ち、業務効率の向上につながります。

この制度を通じて、"だれもが入社したい会社"すなわち業界トップの生産性を誇るプロフェッショナル集団になることを目指します。

メンター・プログラムは、指導をする側・受ける側双方の成長機会です

第一三共INC.(アメリカ)　Vice president of HR　Danesha Dixon Smith

米国企業では多くの人材育成プログラムが導入されており、メンター制度もその一つです。第一三共INC.のメンター制度は「メンター・フォー・サクセス」プログラムと呼ばれており、当初ウィメンズ・リーダーシップ・フォーラムにて提供されたもので、技能習得やキャリア開発の機会を与え、組織としての知識の共有を促すとともに、個々人の業務・職種・働き方などの幅広い目標の達成も支援します。

9カ月にわたる本プログラムは、一般的に行われているメンター制度に当社独自の価値観を組み合わせたもので、指導を受ける社員(メンティ)はもとより、指導するメンターにとってもすぐれた成長の機会をもたらす場となっています。

メンターとメンティの組み合わせは、次のような方法で決定します。まず、メンターとなる社員、メンティとなる社員双方のプロフィールを「ルック・ブック」と呼ばれる資料で共有します。キックオフミーティングの自己紹介では「このプログラムに何を期待するか」といった質問を通じて各参加者の意見を引き出します。その後メンター側の社員と、メンティ側の社員が互いをより深く理解できるよう相手を変えながら1対1の簡単なディスカッションを行います。最後にすべての参加者が希望する相手を選んで提出し、支援チームが適切に調整を行って組み合せを決定します。このプロセスでは希望する相手に関する秘密は守られます。昨年は25組のほぼすべての参加者が希望する相手と組むことができました。

メンター制度は、社員個人のモチベーション、満足感、会社に対する信頼感を向上させるだけでなく、知識の共有、専門知識の習得、新しい思考方法の獲得を通じて、組織全体にメリットをもたらしています。今後もこの取り組みを継続し、組織全体の活性化を図っていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーションの強化

会社は社会の中で存在するものであるからこそ、社会の中の多岐にわたるステークホルダーとの円滑なコミュニケーションが求められます。

取り組みの方向性

- すべての事業活動において、ステークホルダーとの対話と協働の実践
- 社員一人ひとりとともにCSR活動を実践できるような双方向コミュニケーションの推進
- サプライヤーとのパートナーシップを通じたCSR調達の実践

ステークホルダーへの宣言

新グローバルコーポレートスローガン Passion for Innovation. Compassion for Patients.™

策定の背景

第一三共グループはグローバル製薬企業として事業を行っていますが、コーポレートブランドの認知度、信用度においては、競合各社に比較すると遅れをとっている状況でした。特に当社が初めて参入する、あるいはよく知られたグローバルメガ企業と競合しなくてはならないようなエリアでは、このような傾向は顕著でした。こうした当社の他社との認知度における課題を解消するために、グローバルコーポレートブランドプロジェクトが立ち上がりました。このプロジェクトは、当社の持続的な成功の土台であり、ステークホルダーへ現在そして将来において私たちが何を提供できるかを宣言するものです。

新スローガンは、次のようなわかりやすく記憶に残る言葉で私たちのコーポレートブランドの特徴を印象的かつ簡潔に表現しています。「Passion for Innovation. Compassion for Patients.™」日本語では「イノベーションに情熱を。ひとに思いやりを。」

策定プロセス

新スローガンの策定にあたり、企業の状況と特徴を正しく表現し、ステークホルダーの期待を組み込むために、さまざまな事項を勘案しました。新スローガンは、30以上の国の35,000人以上のステークホルダー（医師、患者さん、薬剤師、従業員をはじめ当社にかかわる方々）からの提言を考慮しながら、練りあげられています。日、米、欧、およびインドの広報責任者から構成されたプロジェクトチームが、新スローガン策定に向けてさまざまな活動を展開し、経営陣を巻き込み、合意を得て、新スローガンの発表に至りました。

Voice

コーポレートブランド戦略

第一三共ヨーロッパ GmbH
Vice President, Corporate Communications and Public Affairs
Leader of the Global Branding Team
Thomas Portz

第一三共グループ各社はこれまで、地域ごとにブランドに関する活動を行ってきました。そのためロゴの使い方、デザインなどのビジュアルを含めたメッセージの統一性を欠き、時にはたがいに矛盾するものもありました。欧州でのコーポレートブランド、米国でのコーポレートブランド、そして日本でのコーポレートブランドというように、それぞれが異なるコーポレートブランドを有していました。しかし今日のインターネット時代にあって、各エリアのステークホルダー間の国際的な交流が進展するにつれて、このような状況が混乱をもたらしてきました。

一例を挙げれば、国際学会の参加者が目にする当社にかかわるデザインやメッセージが、参加した学会ごとに異なるといったことが起こっていました。ステークホルダーにブランドを印象づける機会が失われていたということです。

今回、グローバルコーポレートスローガンの策定にあたり、我々は広範な調査を行いました。この調査を通して、ステークホルダーが信頼できる製薬会社に寄せる期待は、国によって多少の違いはあったとしても、同じような傾向があることがわかりました。すぐれた製品とサービスはもちろんのこと、イノベーションへの情熱、倫理的な行動、真摯な態度こそ、信頼される製薬会社の最も重要な特性なのです。これは欧州、米国、日本、インドなど、すべてに共通しています。このことから、私たちのグローバルコーポレートブランドは、患者さんへの医療アクセス、社員の意欲的な働きに加えて、上記のすべてを包含するものとなっています。

患者さん・医療関係者とともに

2011 実績

●企業姿勢およびMR※1 活動に関する評価
（外部調査会社の協力による当社調査）
・循環器領域企業評価：1位
・MR総合評価：2位

2012 目標

●「信頼される医療パートナー」を目指した取り組み
・医師のニーズに合わせた治療提案力の強化
・新薬の普及活動を通じた医療への貢献

医療関係者への基本的な方針

医師や薬剤師などの医療関係者に対する情報提供・収集・伝達に関し、特に重要な役割を担っているのはMRです。医療に関係するすべての人から信頼される医療パートナーとして認めていただくことを目標としています。また、一人でも多くの患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献したいと思います。そのために、医療関係者にその製品価値を適切に伝えることができるMRを育成することを目指しています。

ニーズに応えたMRの情報提供

一人ひとりが、一人でも多くの患者さんの笑顔を増やすことに貢献しているという自分の仕事と会社に誇りを持つ「PRIDE」と、互いに成果をわかち合う風土を醸成する「組織愛」をもってMR活動に取り組むことを、医薬営業本部のスローガンとしています。その取り組みのなかで、MR活動の継続的な改善・向上を図るために、医療関係者を対象に外部調査会社の協力を得て独自のアンケート調査を定期的に実施しています。2011年度は、循環器領域トップメーカーとしてふさわしい製薬企業を評価いただく項目で、当社は循環器医師からNo.1の評価を得ました。また、MR活動に関する総合評価において、2位の高い評価をいただいています。

● アンケート評価　　出所：外部調査会社の協力による当社調査

	2009年1月	2009年6月	2010年1月	2010年6月	2010年12月	2011年12月
MR総合評価 (1)	1位 (N=2,407)	2位 (N=2,375)	2位 (N=2,418)	1位 (N=2,407)	2位 (N=2,648)	2位 (N=2,440)
循環器領域トップメーカーとしての企業評価 (2)	1位 (N=433)	1位 (N=379)	1位 (N=391)	1位 (N=290)	1位 (N=320)	1位 (N=300)

(1) MR評価を10点満点で点数化
(2) 循環器医師が循環器領域のトップメーカーとして選択した率

TVCMとウェブによる情報提供活動

医療関係者の方々への情報提供活動に加え、患者さんやそのご家族など一般の方々に対してもTVCMやウェブサイトを活用した疾患の情報提供活動に取り組んでいます。TVCMでは「認知症」や「逆流性食道炎」の疾患啓発活動を実施しています。ウェブサイトにおいては、インフルエンザに関する情報を掲載し、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語にも対応している「インフル・ニュース」、認知症と介護についての情報を紹介する「いっしょがいいね.com」、逆流性食道炎に関する情報を紹介する「胸やけ・呑酸.jp」などを公開しています。また、食材の旬やカロリー計算されたレシピなどを掲載した「ⓔ食材辞典」アプリは、合計78万回以上ダウンロードされ、多くの方々に愛用されています。

● インフル・ニュース
http://www.influ-news.info/

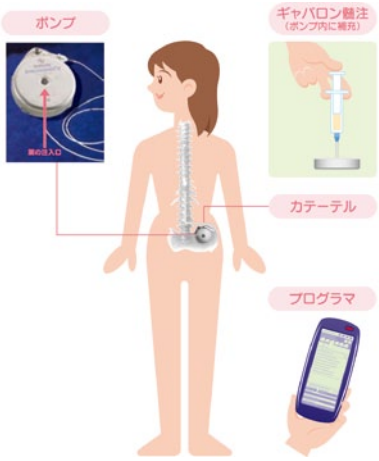
● いっしょがいいね.com
http://www.isshogaiine.com/

● 胸やけ・呑酸.jp
http://www.muneyake-donsan.jp/

※1 Medical Representative（医薬情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者

希少疾病治療における医師との連携
―痙縮と闘う患者さんのために―

痙縮とは、脊髄損傷、脳卒中、脳性麻痺などによる筋肉の過度の緊張で、体が突っ張ったり手足がねじれたりする症状です。重度になると体を自由に動かせないばかりか、痛みに襲われ眠ることもままならないこともあります。ITB療法は、このような患者さんに対し、カテーテルを髄腔に留置して体内に植え込んだポンプから薬剤を投与し続ける治療法です。現在、治療を行っている医師をサポートしているのがITB専任MRで、この治療法のノウハウを提供するなど、治療の安全性を保つことに貢献しています。



ITB療法に使用する薬品、機器

その活動の一つに「立会い※1」という業務があり、ITB専任MRも手術や薬剤補充時の立会いを行っています。外来における薬剤補充時の立会いでは医師が患者さんを処置する場所で、医療機器の使い方を説明しながら、患者さんならびに家族の方々と面会することになります。医師へのサポートを通じて、信頼関係が築きあげられ、また、良くなっていく患者さんの家族から感謝の言葉をいただけることは、ITB専任MRにとって非常に大きな医療貢献を感じる瞬間でもあります。

高度な治療法であるITB療法ですが、患者さんがこの治療を受けるためには、医師とMRとの緊密なコミュニケーションがかかせません。現在、当社では、重度の痙縮に悩む患者さんとその家族の幸せの実現に貢献し、医療関係者の方々と喜びを分かち合うことを目的に、ITB療法の普及に全力を尽くしています。

ITB専任MRによる「立会い」業務

Voice

ITB療法が生活の質(QOL)を変えてくれました

ITB治療歴8年　小林　素子様

娘の素子は現在21歳。体重793グラムの超低出生体重児だったため、低酸素脳症、未熟児網膜症、水頭症などの病気にかかり、赤ん坊のころから手術を繰り返してきました。脳性麻痺に起因する痙縮のために下肢が緊張し、抱きかかえて運ぶ時にドアや家具にぶつけて手足が傷だらけになっていました。肺もうまく動かせないので風邪をこじらせての入院もしょっちゅうでした。痙縮による苦痛をできるだけ取り除き、普通の生活に少しでも近づけるようにしてやりたい。将来に備えて、他人の介護を受けやすくしておく必要もある。けれど手術がうまくいかなければ……家内も私も迷いました。そして医学的なメリットとデメリットについて納得がいくまで先生にお聞きし、娘が13歳の時、ITB療法を受けさせることを決断したのです。

ITB療法を始めてから体重も増え、少しずつ体力が付いてきました。高校卒業後は、毎日、市のデイサービスに通っており、日常社会に入っていけるようになりました。デイサービスでは特別扱いされることなく他の利用者さんと一緒の時間を過ごし、時にはけんかをして泣いたり、けられたり。これってすごいことなんです。そしてなにより一番変わったのは、生活の質(QOL)が良くなったこと。ほんの些細なことでも良くなれば、親としてとてもうれしいものです。
（父　隆治様、母　孝穂様）

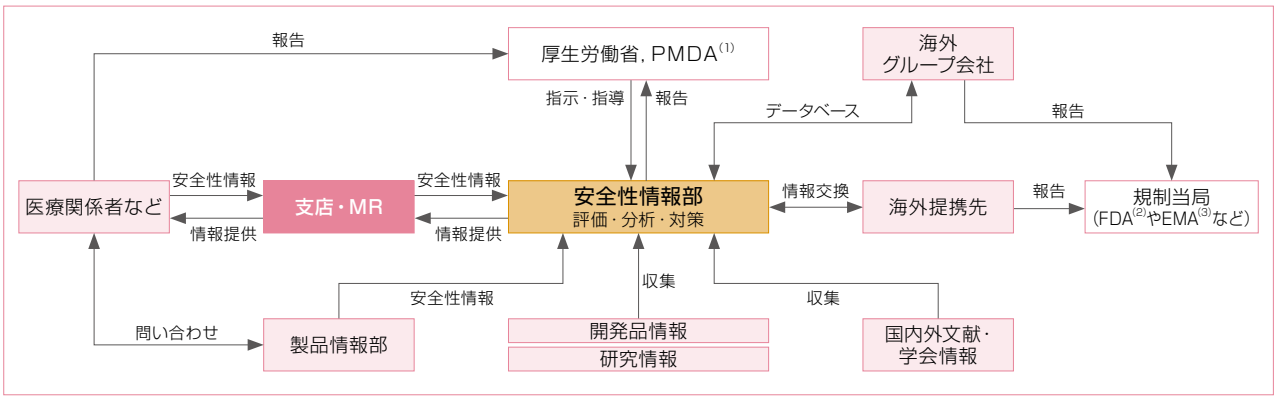
※1 医師が治療を行う際、事業者がその医療現場(手術室、外来など)に立ち入り、医療機器に関する適正使用のための情報提供や便益労務の提供を行うこと

患者さん・医療関係者とともに

情報収集とフィードバック

MR※1が国内医療関係者から収集する医薬品の安全性情報は年間約15,000件、さらに開発品の安全性情報、文献情報や国内外提携会社から収集する情報を含め、年間約10万件を超える情報が集まります。安全性情報部ではこれらの情報をデータベース化し、副作用に関する集計解析や要因分析を行い、得られた適正使用情報をMRを通じて医療関係者にフィードバックしています。

● 情報収集・提供・伝達の流れ

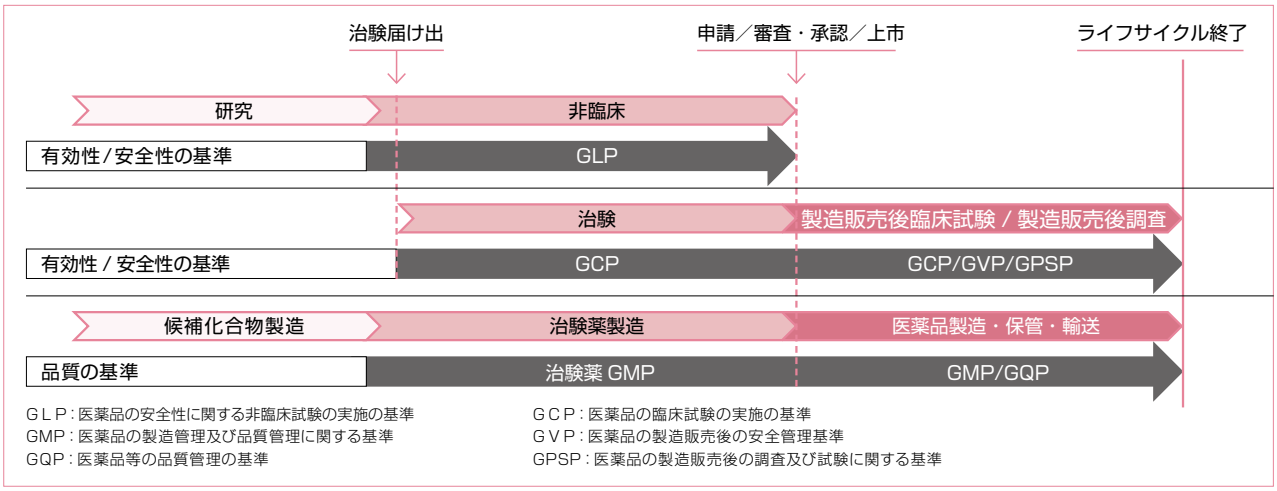


(1) Pharmaceuticals and Medical Devices Agency（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）の略。医薬品、医療機器などの審査・安全対策ならびに健康被害救済を行う
(2) Food and Drug Administration（食品医薬品局）の略。食品や医薬品、化粧品などの行政を専門的に行うアメリカの政府機関
(3) European Medicines Agency（欧州医薬品庁）の略。医薬品の評価・監視によりヒトや動物の健康増進・保護を行う欧州の機関

信頼性保証への取り組み

生命関連企業としての責任は重く、多くの遵守すべき法規制が規定されており、重要な事項についてはGxP※2とよばれる基準が定められています。第一三共グループは、グローバル体制下でGxPに基づいた業務を行い、各国が行う査察を受けるだけでなく、自らGxPが遵守されているかをグローバルな視点から監査し、業務改善につなげています。製造においては、高品質の医薬品を安定して供給できる体制を構築し、当社が取り扱う医薬品について、患者さん・医療関係者の皆さまが安心してお使いいただけるよう、信頼性の確保に努めています。

● 信頼性保証体制



※1 Medical Representative（医薬情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者
※2 安全性や信頼性を確保することを目的に政府などの公的機関で制定する基準

製品安全確保の取り組み

安全性情報部では、既存の市販品のほか開発品の安全対策、新製品や新規格品の市販直後の安全対策などに取り組んでいます。国内外で発生する市販品・開発品の安全性情報を個々に評価し、添付文書改訂などの安全対策を適宜実施しています。科学性に基づいた安全性プロファイルをより強固に確立しタイムリーに医療現場に情報提供することで、より一層の適正使用が医療現場に浸透するよう、日々取り組んでいます。

製品品質への取り組み

医薬品は、その効能を有効かつ安全に発揮するよう包装も含めて設計されています。当社では、製品の品質保証、医療安全や使いやすさ、環境負荷低減への取り組みなどを盛り込んだ「表示・包装ポリシー」に基づき、あらゆる角度から品質にこだわり抜いた医薬品の提供を目指しています。また、当社は先進技術を積極的に取り入れ、最新のグローバル基準に合致した生産体制を確立し、造り込んだ医薬品の品質を設計通りに生産で再現するとともに、グローバル供給体制の構築により信頼性の高い医薬品を広く安定的に供給しています。

偽造医薬品への対応

近年、有効成分が入っていない、あるいは表示以外の物質を含むといった偽造医薬品による健康被害が大きな問題となってきています。当社では、医薬品の流通を適正に管理するとともに、偽造防止対策として、ラベルや箱に対するホログラム※1やマイクロ文字などの特殊印刷技術やRFID※2の適用など、また錠剤などの製剤そのものへの精密印字や超小型識別タグの適用などの先進技術についての検討も行っています。

Voice

文化や価値観の違いを理解し、考え抜く

第一三共株式会社　信頼性保証本部　安全性情報部　評価・対策第一グループ　二井本　格

第一三共が世界各国で実施している国際共同治験で発生した副作用などの安全性情報の収集、評価、各国規制当局への報告、全世界の医療関係者へのフィードバックなどを行っています。海外の担当者と日々情報交換を行いながら業務を進めていますが、国によって異なる規制要件を満たす最適解を探すには、日本と海外の文化や習慣の違いを理解し、各地域の価値観を尊重することが必要不可欠で、試行錯誤の連続です。

治験薬を服用している患者さんや、新しい薬を待っている患者さんのために、今後も情報の一例一例を積み重ねて的確な安全性評価を行い、グローバルにおけるタイムリーで有効な情報の提供を行うことを目指します。

※1 光学技術を用いた特殊な印刷方法
※2 Radio Frequency IDentificationの略。微小な無線チップを用いた識別・管理する仕組み

患者さん・医療関係者のお問い合わせに対する基本的な方針

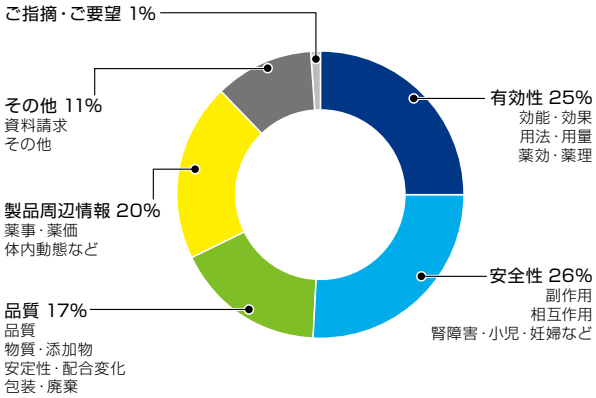
第一三共の製品情報センターでは、当社グループの共通の価値観である「3つのスピリットと8つの約束」のうち“先進の志”、“誠実さ”、“情熱”をもち、特に“高品質な医療の情報提供”、“信頼される医療パートナー”を実践すべく、患者さん・医療関係者の皆さまに正しい情報を、親身に誠意を込めて応対させていただくように心がけています。また、情報提供に際しては、医薬品関連のさまざまな情報データベースを活用し、高品質かつ均質な回答を心がけています。

患者さん・医療関係者への情報提供

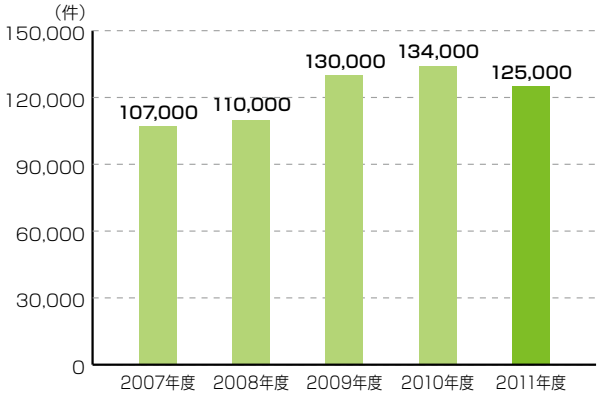
多種多様な情報が交錯する現代においては、正しい情報を正確に見極めることが重要です。特に、生命に直接かかわる医薬品の情報については、誤った情報は大きなリスクとなります。私たちは、「正しい情報を正確にわかりやすくお伝えする」ことを使命とし、不安を抱える患者さんに安心をお届けすることに情熱を燃やしています。患者さんから「製品情報センターに問い合わせをして良かった」と満足していただけるよう、さらなるスキル向上を目指し研鑽を重ねています。特に2011年度に発売したアルツハイマー型認知症治療剤においては、介護者からの問い合わせの背景にある不安や真意を理解することが、今まで以上に重要であると考えています。

一方、当社製品情報センターに寄せられた「お客様の声」を社内で共有し分析や課題の可視化が迅速にできるシステムを構築し運用しています。寄せられた情報を生かし、より良い製品の創造に役立てることが社会への貢献につながるものと考えています。

● 問い合わせ内容分類(2011年度)



● 問い合わせ件数(医療用医薬品)



Voice

一つひとつの声を有効に活用するための工夫を重ねています

第一三共株式会社　事業推進本部　製品情報部　情報管理グループ　亀井　謙太郎

製品情報センターにいただいた患者さんや医療関係者の声を社内で共有・活用するVOC（Voice of Customer, お客様の声）ポータルと、おもにMR※1のためのDI（Drug Information, 医薬品情報）Q&Aの運営に携わっています。いただいた声をもとに社内の検討会で提案を行い、改善プロジェクトの開始につなげるなども重要な役割の一つです。活用の場をより広げるために、社内の利用状況の傾向を分析し、活用方法の提案などの工夫も行っています。一人でも多くの患者さんや医療関係者に製品情報センターへ問い合わせて良かったと感じていただくために、これからもセンターの活動を支えていきたいと思います。

※1 Medical Representative（医薬情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することをおもな業務として行う者

株主とともに

2011 実績

- 個人投資家説明会を東京・大阪・名古屋などで開催
- DJSI※1のAsia Pacificに2010年より2年連続選定
- FTSE4Good※2に2009年より3年連続選定

2012 目標

- 個人投資家説明会を東京・大阪・名古屋などで開催予定
- 個人投資家向けのウェブサイトの拡充（新コンテンツを掲載予定）
- ソーシャルメディアの活用による情報開示の進化
- DJSIおよびFTSE4Goodからの継続的評価獲得

迅速でわかりやすい情報開示

ニュースリリースなどを通じ、迅速な情報開示を実施しています。ウェブサイトには決算短信、説明会資料や動画配信、株主通信、有価証券報告書、アニュアルレポート、開発パイプライン※3、各種ニュースリリース、株主総会関係書類などを掲載し、ステークホルダーの皆さまが容易にアクセスできるよう内容の拡充に努めています。また、IRメールマガジンの配信といったユニークな取り組み、個人投資家向けのウェブサイトの拡充も推進しています。

● IRウェブサイト

http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html

● 個人投資家向けウェブサイト

http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/individual/index.html

双方向IR活動

個人投資家・個人株主との双方向コミュニケーション活動も重視しています。まずIR担当者から投資家の皆さまへ、IR情報を中心とした第一三共グループについての最新かつ有用な情報を月2回、電子メールで配信しています（IRメールマガジン）。また、2007年からIRメールマガジンを通じたアンケートを実施しています。2012年度も引き続き、個人投資家・個人株主の方々を対象とした説明会を全国各地で開催予定です。会社からの説明にとどまらず、投資家・株主の皆さまから生の声をいただく機会として、今後拡充していきます。

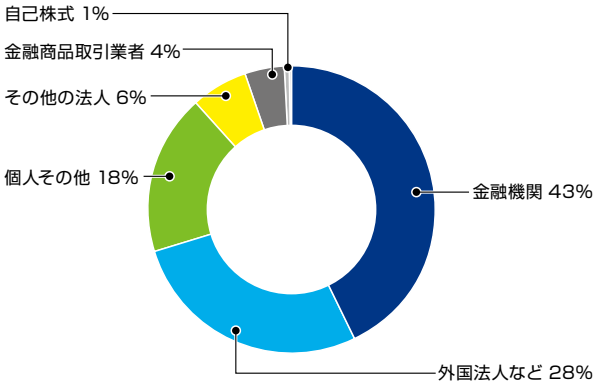
利益配分に関する方針

成長のための投資、社債の償還準備、株主還元などを総合的に勘案したうえで、年60円の配当を安定的に維持し、2013年度以降についても、60円の配当を維持すべく、一層の経営努力をしていきます。

● 1株当たりの配当金

	中間期	期末	合計
2010年度	30円	30円	60円
2011年度	30円	30円	60円
2012年度	(予定)30円	(予定)30円	(予定)60円

● 2012年3月末現在の所有者別株式分布状況



SRIからの評価

投資家からの要請に対応し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに対する情報開示を重要視しています。

グローバル経営において新たなビジネスリスクとなりうるESG領域のマネジメントを強化し、より積極的な開示を行うことで、ステークホルダーコミュニケーションを強化し、投資家との関係を良好にしていきたいと考えています。

※1 Dow Jones Sustainability Indexesの略。米国ダウ・ジョーンズ社が世界で初めて算出した社会責任投資(SRI)インデックス
※2 イギリスFTSE社が開発した社会責任投資(SRI)インデックス
※3 製薬企業における各薬剤の開発から販売までの一連のライン(体制)

取引先とともに

2011 実績

- CSR調達基準の制定
- CSR調達研修の実施
- 調達事例の社内共有

2012 目標

- CSR調達基準の徹底
- 研修実施によるCSR調達の啓発
- 取引先へのCSR調達順次展開

調達マネジメントシステム

調達機能を持つ各部所が自律的にPDCA※1サイクルを回す調達マネジメントの仕組みの中で、2011年度は、調達プロセス明確化の徹底、取引先情報分析の深化に取り組みました。調達プロセスの明確化については、さらなる競争原理の導入、継続的な取引の定期的な見直し、新規取引先の参入の観点から各部所で制定している調達手順書をすべて改正しました。また、取引先情報の分析については、国内グループ会社の3年分の調達データを調達品目、組織、サプライヤー面から多面的に分析し、今後の調達強化に向けた取り組みを策定し各部所の調達責任者と情報共有しました。

CSR調達の実践に向けての取り組み

2011年度に第一三共としてCSR調達に関する「CSR調達基準」を制定しました。当社は、CSR調達を推進するに当たり、購買取引先に対して「CSR調達基準」に沿った行動を促すとともに、購買取引先と協働して継続的な改善に取り組んでいきます。具体的には、国内グループ会社において、CSR調達研修を実施し啓発するとともに海外グループ会社にも会議を開催し、「CSR調達基準」のさらなる理解を促していきます。

一方、直接材である原材料の取引先選定については、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)、協力度、財務体質に加えてコンプライアンスの遵守状況についても問題がないか確認しています。また、取引開始後も定期的に品質や環境面での査察を実施しています。

今後は、原材料の取引先へCSR調達に関するアンケートを実施し、現状を把握した上で、取引先とともにCSR調達を推進していきます。

CSR調達基準

当社の調達活動においては、購買取引先に対して企業の社会的責任を踏まえた行動を促すため、次の項目に関する取り組みを購買取引先へ要請し、その改善に向けては当社も協働で推進する。

(1)法令と社会規範の遵守
① 人権・労働権の保障
② 職場における安全衛生の整備
③ 関連法令および国際協定の遵守
④ 贈収賄、不公正な行為の禁止

(2)健全な事業経営の推進
① 相互協力、信頼関係を築き健全で公明正大な事業経営を推進
② 経営状況などの適正な情報開示

(3)環境への配慮
① 環境マネジメントシステムの強化
② 製品への安全性の配慮
③ グリーン調達の強化
④ 生物多様性への対応

(4)最適な品質とコストの確保
① 品質マネジメントシステムの確立と運営
② 製品の最適な品質確保
③ 市場競争原理に基づいた最適な価格

(5)安定供給の確保
① 確実な納期の遵守と安定した資材の提供

(6)秘密情報の保持
① コンピュータネットワークの安全性の確保
② 顧客の機密情報・個人情報の漏洩防止

※1 マネジメントサイクルの一つ。計画(Plan)-実行(Do)-評価(Check)-改善(Action)の頭文字

社員との双方向コミュニケーション

2011 実績

- 社長の国内事業所訪問（支店、営業所、工場）
- 欧米、アジア地域におけるタウンホールミーティングの開催

2012 目標

- 社長の国内キャラバンおよび海外タウンホールミーティングの開催
- 社内ポータルサイトや社内報などを通じた情報発信の強化ならびに双方向コミュニケーションの推進

社員とのコミュニケーション

2011年度は、東日本大震災の復旧に向けて全社員が一つになって努力を重ねた年となり、改めて当社グループの社会的意義や、私たち一人ひとりが担っている役割を考えさせられました。そのことを社員と分かち合うとともに、会社が目指すべき方向、目標を社員にわかりやすく伝え、その実現のために貢献できることは何かを考えられるような職場作りをサポートしています。2012年度も引き続き、社長による国内キャラバン、海外タウンホールミーティングなどを通じて、多様な機会で経営者と社員との双方向コミュニケーションを推進していきます。

事業所訪問

2011年度は、東日本大震災で影響を受けた各事業所へ社長が激励に回ったほか、期待の大きい新製品の相次ぐ発売を受け、日本全国にある営業部門（支店）を対象に、「No.1を目指す」をテーマとして、社長と国内営業が双方向での意見交換を行うキャラバンが開催され、お互いの相互理解、意思・志を高めあう機会となりました。

欧米グループ会社では、タウンホールミーティングが開催され、当社が目指すGlobal Pharma Innovatorの実現に向けて、経営方針や取り組むべき経営課題、社員への期待のメッセージなどが社長から伝えられました。

2012年度についても、さまざまな機会を通じてさらなる双方向コミュニケーションの強化を目指していきます。

CSRレポートを読む会を開催

2012年3月に品川研究開発センターで、社員を対象とした「CSRレポート2011を読む会」を開催しました。「CSRレポートを読む会」はステークホルダーからの要請把握と、コミュニケーションの質的向上を目的として継続的に実施しています。「第一三共グループにふさわしいCSR」、「研究開発業務においてこれから必要とされるCSRとは何か」について、3グループに分かれてワークショップを通じて検討し、そこから浮かび上がった、今後CSRレポートで開示していくべき情報の提案やレポートを改善するための貴重な意見を収集しました。「自分たちの取り組みを患者さんに直接伝えるコミュニケーションの場を持ちたい」、「第一三共グループの将来の一翼を担う研究開発本部の活動やビジョンが、社会にわかりやすい形で語られる重要なレポートなので、より多くのステークホルダーに読まれるレポート作りをして欲しい」などの提案がなされ、さらなるCSRコミュニケーションの強化に向けた指針となりました。

すべての事業活動における環境負荷の低減

グローバル規模で事業活動を行う当社グループにとって、事業活動全体の環境負荷を把握し、負荷低減のためのグローバルでの取り組みをより積極的に推進することが喫緊の課題です。

取り組みの方向性

- すべての事業活動においてCO_2削減を推進し、温暖化防止に貢献
- 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し循環型社会の実現に貢献
- 汚染予防と化学物質の適正管理を徹底し、環境リスクを低減
- 品質確保、安定供給のバランスを考慮したグリーン調達を推進
- 生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動を行い、その持続可能な利用を推進
- ステークホルダーとの環境コミュニケーションと連携を推進

第2期中期環境経営における目標との対比を報告するため、
北里第一三共ワクチン（2011年4月設立）は、
重点課題4の集計データの対象範囲に含んでいません。

環境マネジメント

環境経営の考え方

地球環境への配慮が企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の活動と存続に必須の要件として、事業活動が及ぼす環境への影響に主体的に対処する」ことを第一三共グループ企業行動憲章に定めています。また、環境経営推進規程を定め「環境経営基本方針」を制定しています。

環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置づけ、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

第2期中期経営計画のCSR中期方針においても環境課題として「すべての事業活動における環境負荷の低減」を明記しました。

グローバル環境経営推進体制

Global Head of CSR（CSR部長）がグループ全体の環境経営を統括しています。体制としては、地域・事業を統括する法人・カンパニーなどの事業単位を基に環境管理単位が定められており、Global Head of CSRがすべての環境管理単位を統括することにより環境マネジメントを推進する仕組みとなっています。さらに、環境管理単位の責任者は、当該環境管理単位に所属する事業所などの拠点を統括しています。

たとえば、日本地域では第一三共と国内グループ会社からなる環境管理単位を設置し、法務・CSR本部長（専務執行役員）がその責任者（環境経営最高責任者）となっています。環境経営最高責任者は、事業所などを基に定められた環境管理区分を統括することにより、日本地域の環境マネジメントを推進しています。また、それぞれの環境管理区分では、事業所長などが責任者となり、ISO14001などによる環境マネジメントシステムを運用しています。なお、環境に関する重要事項の審議機関として環境経営最高責任者を委員長とした環境経営委員会を設置しています。

欧州、北米、アジア・中南米、インドの各地域でも日本地域と同様の環境マネジメントを推進しています。

● 第2期中期環境経営目標

	第2期中期環境経営方針	第2期中期環境経営目標基準(国内グループ)2012年度
1	すべての事業活動においてCO_2削減を推進し、温暖化防止に貢献する	●CO_2排出量：2007年度比20%削減
2	3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し 循環型社会の実現に貢献する	●ゼロエミッション(1)(最終処分率：1%未満)を維持 ●OA用紙使用量：2007年度比20%削減
3	汚染予防と化学物質の適正管理を徹底し、環境リスクを低減する	●PRTR(2)対象物質の大気排出量の削減 ●大気汚染・水質汚濁などの汚染予防の取り組みを継続 ●環境債務・環境リスクの評価と低減
4	品質確保、安定供給のバランスを考慮したグリーン調達を推進する	●電子購入でのオフィス用品の環境配慮製品 設定品目割合：90%以上、金額比率：70%以上
5	生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動を行い、 その持続可能な利用を推進する	●推進体制および連携体制の構築 ●生態系に依存する資源の適正利用
6	ステークホルダーとの環境コミュニケーションと連携を推進する	●全社員の環境意識向上と環境教育の充実 ●事業パートナー、地域、民間非営利団体などとの コミュニケーションと連携の強化

(1) 最終処分率＝最終処分量(最終的に埋立処理される廃棄物量)／総発生量(事業所で発生するすべての廃棄物)を1%未満とする
(2) Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質移動排出登録）

ISO14001認証取得状況

工場では環境負荷が大きいことから、ISO14001の認証を積極的に取得しています。

ランバクシー Paonta Sahib工場、第一三共ブラジルAlphaville工場、第一三共プロファーマ館林工場（第一三共製薬技術本部バイオ医薬研究所を含む）が新たに認証を取得しました。

他の認証取得済み事業所で行われた2011年度の審査では、重大な指摘事項はありませんでした。

● ISO14001認証取得状況

（2012年8月現在）

会社名	事業所名
第一三共プロファーマ (1)第一三共の研究所の一部を含む (2)第一三共の研究所の一部と第一三共ハピネスを含む (3)第一三共ロジスティクスの一部を含む	秋田工場
	小名浜工場
	館林工場(1)
	平塚工場(2)
	小田原工場
	高槻工場(3)
第一三共ケミカルファーマ	平塚事業所
	小田原工場
第一三共ブラジル	Alphaville工場
ランバクシー	Toansa工場
	Dewas工場
	Mohali工場
	Malanpur工場
	Paonta Sahib工場

環境監査

環境マネジメントに関する監査は、当該環境管理区分（事業所など）が主体的に実施する内部監査、ISO審査機関による審査、環境経営担当部門（CSR部）による環境監査を加えた3つのアプローチにより、当該環境経営管理区分の状況に応じた相補的な監査を実施しています。

国内では、2008年度からの3カ年で廃棄物管理をテーマとした環境監査を実施しました。近年、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法などの環境法令の改正が相次いだことから、2011年度からの3カ年については、スコープを広げ、環境法令遵守をテーマとした環境監査を実施しています。

2011年度は5つの環境管理区分（品川研究開発センター、葛西研究開発センター、袋井研究センター、第一三共プロファーマ高槻工場、第一三共ケミカルファーマ小田原工場）を対象に環境監査を実施しました。また、海外でも第一三共アルトキルヒ（フランス）を対象に環境法令遵守についての環境監査を実施しました。

その結果、遵守状況は良好であり、重大なリスクにつながるような指摘事項はありませんでした。

Voice

全員参加で、ともに環境経営を推進していきます

第一三共ブラジル Ltda.
Environmental, Health and Safety Coordinator　Leandro Fernandes

第一三共ブラジルは2012年3月にISO14001を取得しました。

ISO14001認証取得において最も大きな挑戦だったのは、社員、取引先など関係者の意識改革でした。各関係者に対し環境に対する責任の重要性を啓発し、環境マネジメントシステムへの参加を呼びかけました。環境問題に関心を持つよう働きかけ、適切な行動の重要性への気づきを促し、関係者とともに環境経営に取り組むことができるEHS（環境および労働安全衛生）の業務は、本当に楽しく、有意義だと感じ、心から満足しています。

私は、こういった働きかけを積み重ねていくことが、各人の創造力を引き出し、これまでの習慣を変え、壁を打ち破ることができると信じています。第一三共ブラジルは、これからもEHSに関する意識向上、文化醸成、基盤構築に取り組んでいきます。

事業活動と環境パフォーマンス(国内グループ)

事業活動とインプット・アウトプット

INPUT

エネルギー	
電力	179,685 千kWh
	1,753,726 GJ
都市ガス	24,683 千m³
	1,073,711 GJ
LPG	21 t
	1,067 GJ
LNG	2,366 t
	129,184 GJ
重油	889 kL
	34,760 GJ
灯油	386 kL
	14,166 GJ
軽油	41 kL
	1,546 GJ
蒸気	31,054 GJ
ガソリン(工場・研究所)	8 kL
	277 GJ
ガソリン(営業車)	3,697 kL
	127,916 GJ
合計	3,167,405 GJ

水	
上水	1,070 千m³
工業用水	10,079 千m³
地下水	2,007 千m³

化学物質	
PRTR [1] 対象物質	5,663 t

(1) Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質移動排出登録）

第一三共グループ

<研究開発>
創薬研究／非臨床試験／臨床試験／原薬生産研究・技術開発／製剤研究
→承認申請

<生産>
原薬製造／製剤／包装／品質管理

<オフィス>
企画・管理／営業・情報伝達／品質保証／安全性管理

医薬品卸会社

病院／薬局／研究／検査機関など

製品使用

OUTPUT

大　気	
CO_2	142,563 t
SOx（硫黄酸化物）	0.7 t
NOx（窒素酸化物）	45 t
PRTR対象物質	122 t

水　域	
排水	13,593 千m³
BOD（生物化学的酸素要求量）	39 t
COD（化学的酸素要求量）	22 t
PRTR対象物質	48 t

廃棄物	
排出量	17,837 t
再資源化量	11,262 t
最終処分量	58 t
PRTR対象物質	3,197 t

回収・リサイクル	
ガラスびん・無色	171 t
ガラスびん・茶色	484 t
プラスチック製容器包装	1,601 t
紙製容器包装	65 t
合計	2,321 t

容器包装再商品化委託義務量（容器包装リサイクル法）

環境会計

● 環境保全コスト

（単位：百万円）

環境項目	投資額	費用額
公害防止コスト	186	386
地球温暖化防止コスト	993	231
資源循環コスト	50	908
上・下流コスト	0	48
管理活動コスト	23	733
研究開発コスト	0	20
社会活動コスト	0	2
環境損傷対応コスト	0	256
合　計	1,252	2,584

減価償却費は集計対象としない

● 経済効果

（単位：百万円）

有価物売却額	20

● 環境保全効果

	単位	2011年度	対前年増減量	対前年増減率
エネルギー総使用量	GJ	3,167,405	△337,866	△9.6%
水使用量	千m³	13,156	△50	△0.4%
PRTR物質使用量	t	5,663	2,188	63.0%
CO_2排出量	t-CO_2	142,563	△14,453	△9.2%
廃棄物総発生量	t	38,220	3,626	10.5%
廃棄物排出量（＝外部委託処理量）	t	17,837	△1,265	△6.6%
廃棄物再資源化量	t	11,262	2,388	26.9%
廃棄物最終処分量	t	58	△55	△48.7%
再資源化率	%	63.1	—	35.7%
容器包装回収・リサイクル量	t	2,321	261	12.7%
BOD排出量	t	39	△10	△20.4%
SOx排出量	t	0.7	△2.1	△75.0%
NOx排出量	t	45	4	9.8%

地球温暖化防止

2011 実績

- グループ全体では、CO_2排出量456,233トン（2010年度比5.3%削減）
- 国内グループでは、CO_2排出量142,563トン（2010年度比9.2%削減）
- 「電力抑制計画」を策定し、国内グループの夏季最大消費電力を前年同比で30%以上削減

2012 目標

- 国内グループ第2期中期目標、CO_2排出量155,400トン以下（2007年度比21.1%削減）

地球温暖化防止に対する考え方

第一三共グループでは、地球温暖化防止対策を気候変動リスク対応の一つととらえ、中期環境経営方針において「すべての事業活動において、CO_2削減を推進し、温暖化防止に貢献する」を掲げ、資源・エネルギーの効率的利用に努めています。

また、異常気象の多発や疾病構造の変化によりもたらされる人々の健康への影響についても気候変動リスクと考え、その対応検討も生命関連企業としての課題であると認識しています。

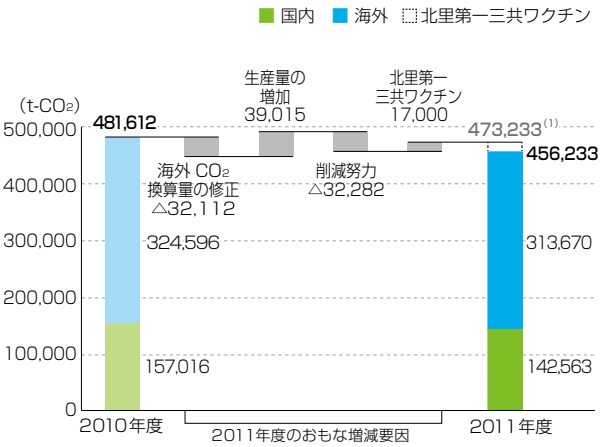
CO_2排出量の削減目標と実績

国内グループ第2期中期環境経営目標（2012年度）として、2007年度CO_2排出量を基準に、国内グループ全体で20%以上のCO_2排出量削減に取り組んでいます。2011年度実績は142,563トンとなり、2010年度比9.2%削減、2007年度比では27.6%削減しました。

これまでの温暖化防止対策に加え、東日本大震災の影響による電力使用量抑制の取り組みを国内グループ全拠点に展開した結果、中期目標を前倒して達成しました。

海外の事業所では、ボイラー運転の効率向上や人感センサーの導入などのCO_2排出量削減につながる取り組みを行いました。グループ全体では456,233トンとなり、2010年度比5.3%削減となりました。

● CO_2排出量の要因別増減量（グループ全体）



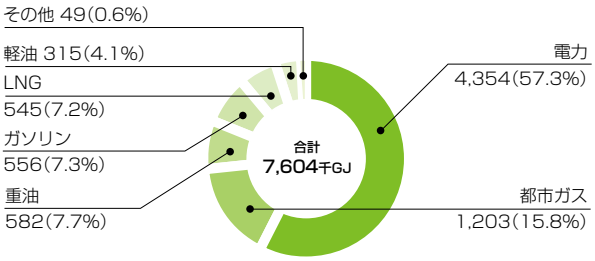
(1)北里第一三共ワクチンを含めたグループ全体値

● 活動区分によるCO_2排出量

(t-CO_2)

環境項目	グループ全体	国内グループ	海外グループ
燃料消費による直接CO_2排出量	134,567	65,997	68,570
電力購入などによる間接CO_2排出量	284,297	67,987	216,310
その他（営業活動など）のCO_2排出量	37,369	8,579	28,790
合　計	456,233	142,563	313,670

● エネルギー使用量の内訳（グループ全体）



工場・研究所の取り組み

省エネルギー性能にすぐれた高効率冷凍機の導入、蒸気配管の断熱工事、空調運転の効率化などによりCO2排出量削減に取り組みました。これらの取り組みに加え、夏季（7月～9月）においては「電力抑制計画」に基づき、操業スケジュールを調整した結果、エネルギー消費量を2010年度比で9.6%削減し、CO2を13,702トン削減しました。

また、葛西研究開発センターは、さまざまな温暖化防止対策に取り組んだ結果、東京都条例の優良特定地球温暖化対策事業所に認定されました。認定された事業所数は、対象となる大規模事業所約1,300カ所のうちの4%であり、同センターは製薬企業および研究施設として唯一認定されました。

オフィスの取り組み

2011年度より稼動した本社ビルA館、日本橋ビルでは、全館LED照明や人感センサーを採用するなど省エネルギーに配慮したビルになっています。

その他、これまでの取り組みを継続して、ビジネスカジュアル、未使用会議室の消灯・空調オフの徹底、ワークライフバランスデーの設定などによるエネルギー削減を実施しています。

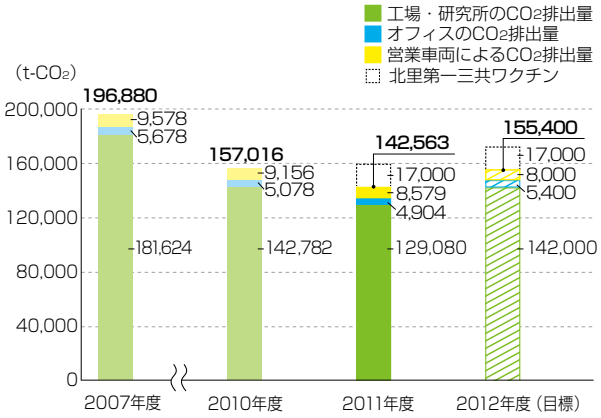
社員の移動に関する取り組み

営業活動においては、エコドライブ推進、低排出ガス・低燃費車（ハイブリッド車含む）への順次切り替えを継続して行うとともに、タイヤの空気圧適正化や車内の不要な荷物の整理など燃費向上につながる活動を行っています。また、東京都内などの都市部では公共交通機関の利用を推進しました。

その結果、国内グループの営業車両CO2排出量は8,579トンとなり、2010年度に比べ6.3%削減しました。なお、これらの営業車両はすべてカーボンオフセット型リースであるため、CO2排出量は実質ゼロとなっています。

社員の事業所間移動については、テレビ会議システムのさらなる充実と活用により、国内外の出張回数を削減しています。

● CO2排出量の内訳（国内グループ）



国内電力のCO2排出係数は、0.368kg-CO2/kWhで統一

再生可能エネルギーの活用

品川研究開発センターでは、新研究棟の建設に伴い新たに太陽光発電パネルを設置しました。また、2011年度より本格稼動している新研修所（NEXUS HAYAMA）においても太陽光発電パネルや太陽光集熱パネルを採用するなど、再生可能エネルギーの活用を推進しています。

第一三共ヨーロッパ（ドイツ）のパッフェンホーフェン工場では、近隣の木質バイオマス火力発電所から供給される熱エネルギーを利用しています。これにより、年間約2,000トンのCO2排出量を削減しています。

また、品川研究開発センターではサトウキビの搾りかす（バガス）を利用したバイオマス発電によるグリーン電力（100万kWh）を継続購入しています。

温暖化防止対策分科会の開催

環境先進企業への視察および省エネルギー・温暖化防止対策の情報共有を目的に温暖化防止対策分科会を開催しています。2011年度はアスビオファーマにて開催し、施設・エネルギー管理担当者33名が参加しました。各事業所の温暖化防止対策事例について発表とディスカッションを行いました。

また、ダイキン工業（株）堺製作所金岡工場様を訪問し、工場施設の見学を行ったのち、同工場の環境マネジメントシステムと省エネルギー対策、同社の省エネルギー製品についての情報を入手しました。

資源の有効利用

2011 実績

- ゼロエミッション※1を維持（最終処分率0.15%）
- OA用紙使用量7,169万枚（2010年度比1.1%削減）

2012 目標

- ゼロエミッションを維持（最終処分率目標1%未満）
- OA用紙使用量7,100万枚（2011年度比1.0%削減）

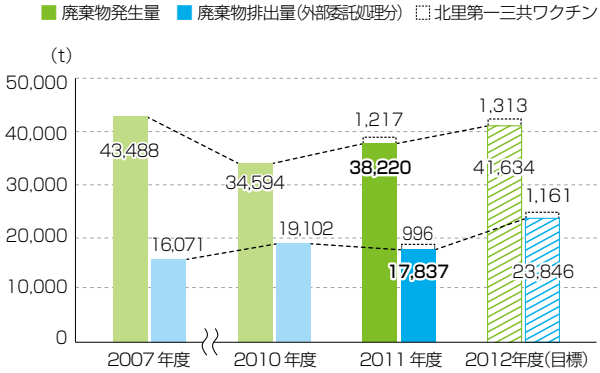
廃棄物削減の目標と実績

第一三共グループでは、「最終処分率（最終処分量／総発生量）を1%未満とすること」をゼロエミッションと定義しています。国内グループでは2009年度までにゼロエミッションを達成することを第1期中期環境経営目標に掲げ、2008年度に1年前倒しで達成した後、これを維持しています。

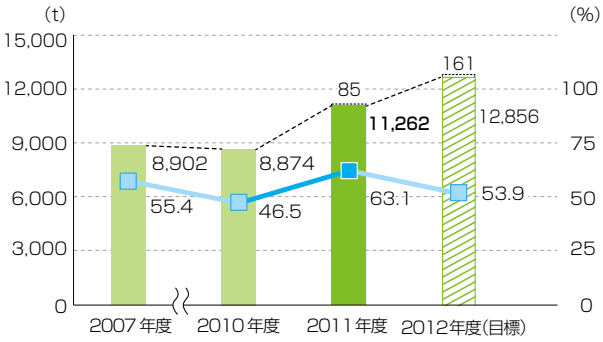
工場では廃棄物発生の抑制、資源の効率的な利用が重要と考え、製造・包装工程での省資源化、廃棄物の分別徹底、減容化、再資源化などに取り組み、外部に処理を委託する場合も可能な限り、再資源化を行っている業者を選定しています。2011年度は再資源化施策を推進し、再資源化率を46.5%から63.1%へと大きく改善しました。また、研究所およびオフィスにおいてもゴミの分別徹底、OA用紙の両面使用などを推進しています。

2011年度の廃棄物発生量は2010年度比で3,626トン増加しましたが、最終処分量は58トンと2010年度比で55トン削減しました。その結果最終処分率は0.15%とゼロエミッションを継続しています。

● 廃棄物発生量・排出量（国内グループ）

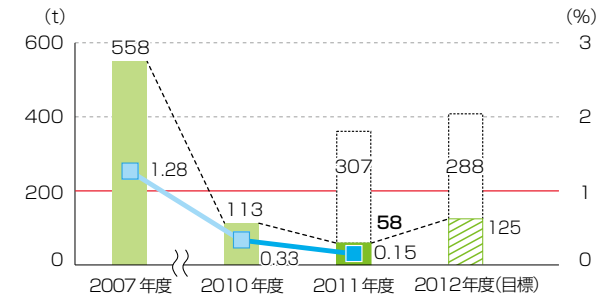


● 再資源化量・再資源化率（国内グループ）



※ 再資源化率（リサイクル率）＝再資源化量／排出量（外部委託処理分）

● 最終処分量・最終処分率（国内グループ）



※1 最終処分率＝最終処分量（最終的に埋立処理される廃棄物量）／総発生量（事業所で発生するすべての廃棄物）を1%未満とする

廃棄物処理施設の現地確認

各事業所では、廃棄物処理業者の処理施設を訪問し、法令の遵守状況、契約の履行状況、許認可状況などを確認しています。

廃棄物処理法の改正に伴い、現地確認の重要性が高まったことから、2011年度も引き続き計画に基づいた廃棄物処理施設の現地確認を実施しました。

OA用紙の使用量削減

両面印刷、PC・プロジェクターの活用、ICカード認証によるミスプリント防止などの取り組みにより、2011年度は7,169万枚となり、2007年度比で21.8%削減しました。

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

排水処理方法の改善による廃棄物の減量

第一三共プロファーマ館林工場では、排水処理設備での処理方法を改善することにより、従来、廃棄物として処理委託していた廃液を25トン削減しました。

事業所内リユースの推進

葛西研究開発センターでは、従来から文具類のみならず、リユース可能な器具・備品を回収し、それらの情報を関係者に提供していました。2011年度は、回収した文具類・器具・備品を陳列することにより利用者の利便性に配慮したリユース室を開設し、再利用を促進しました。

廃液のサーマルリサイクル

葛西研究開発センターでは、廃液の処理委託方法を焼却からサーマルリサイクル（熱回収利用）に変更しました。この取り組みにより、136トンがリサイクルされ、同センターの再資源化率向上に寄与しました。

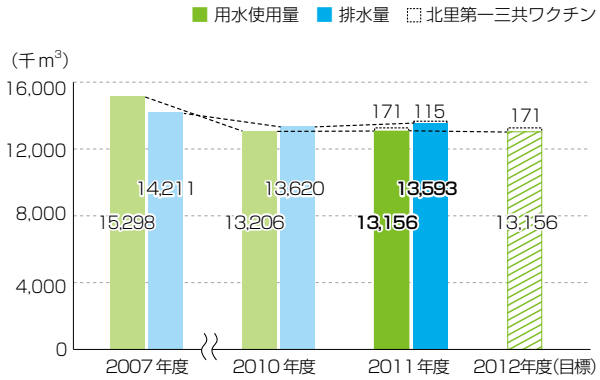
汚泥・焼却残渣のリサイクル

第一三共プロファーマ秋田工場では、製造工程由来の汚泥と焼却炉から排出される残渣の処理委託方法を、埋立処分から人工骨材（砕石）へのリサイクルに変更しました。この取り組みにより、同工場の再資源化率は72.1%から89.8%に、最終処分率は1.28%から0.43%に改善しました。

水資源の適正利用

生態系サービスに配慮し、水資源の適正利用を推進しています。2011年度の用水使用量は13,156千m^3（2010年度比0.4%削減）となり、目標を達成しました。2012年度も「工場・研究所の水使用量を前年度以下にする」を目標とし、用水使用量および排水量を管理していきます。

● 用水使用量、排水量（国内グループ）



環境リスクへの取り組み

2011 実績

- 第一三共プロファーマ大阪工場跡地などの土壌調査の実施と対策
- 生物多様性基本方針・行動指針の策定

2012 目標

- 土壌・地下水の汚染防止と対策・モニタリングの継続実施
- 生物多様性保全の取り組み強化

土壌・地下水の汚染防止および対策

工場・研究所では、土壌・地下水への汚染防止に努めています。また、土壌汚染対策法および条例に基づき調査義務が発生した場合には、行政と協議の上、法令に則った調査を適切に実施しています。

さらに、事業所閉鎖、用途の変更時など法的な規制を受けない場合でも同様に法令に準拠した方法で調査を行っています。

万が一、汚染が判明した場合には、行政や近隣の方々に対し、積極的に情報を開示するとともに適切な浄化対策を行います。

すでに浄化対策を終了した事業所では、継続的にモニタリングを行い、分析結果を行政、近隣の方々に報告しています。

● 土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概要
第一三共プロファーマ高槻工場（大阪府高槻市）	2004年にVOC[1]・砒素汚染土壌の浄化工事を実施後、地下水モニタリングと対策を継続して実施しています。
第一三共プロファーマ大阪工場跡地（大阪府大阪市）	2011年3月の事業所閉鎖に伴い、法令に則った土壌調査を行政と協議の上、実施しました。一部の土壌および地下水に汚染が確認されたため、調査結果および対策計画を近隣の方々に説明しました。計画に基づき、対策を実施します。
第一三共ケミカルファーマ小田原工場（神奈川県小田原市）	2009年に汚染土壌の浄化工事を実施後、地下水モニタリングを継続しています。また、新たな施設建設に伴う土壌調査の結果、汚染が確認されたため、行政と協議の上、適正に場外搬出処分を実施しました。
品川研究開発センター（東京都品川区） 葛西研究開発センター（東京都江戸川区）	新たな研究施設および保育施設などの建設に伴い、条例に則った土壌汚染調査を実施しました。その結果、操業由来あるいは自然由来の汚染が確認されたため、行政と協議の上、適正に場外搬出処分を実施しました。

（1）Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）

大気汚染・水質汚濁防止

大気汚染・水質汚濁防止のため、国内の各事業所では法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を実施しています。第一三共製薬（北京）や第一三共製薬（上海）、第一三共ヨーロッパ（ドイツ）、第一三共ブラジルなど海外グループ会社の工場も、各国・地域の法規制を遵守するため、定期的なモニタリングを行っています。

● 大気および水域への排出量（国内グループ）

（単位：t）

年度	大気への排出量		水域への排出量	
	SOx	NOx	BOD	COD
2007	8.9	205	39	44
2008	3.1	53	53	47
2009	3.9	44	51	43
2010	2.8	41	49	32
2011	0.7	45	39	22

医薬品の環境への影響

米国、欧州では新規医薬品の承認申請時にガイドラインに基づく環境影響評価（環境リスク評価）のデータ提出を義務づけています。第一三共グループは各国のガイドラインに基づき、医薬品の環境影響評価を実施し適切に対応しています。当社グループは、医薬品とその分解物の環境への影響について、社会的な関心が高まりつつあることを重視しており、業界団体、研究機関などと連携し、より適切なリスク評価・リスク管理のあり方について情報を収集し、検討することが課題であると考えています。

騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止に関する法令遵守のため適切な対策と継続的なモニタリングを実施しています。

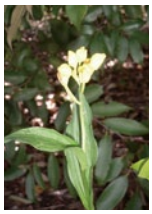
生物多様性への取り組み

環境経営基本方針と中期環境経営方針において、生物多様性に配慮した事業活動を行う旨を明記しています。これらの方針などに基づき、「生物多様性基本方針・行動指針」を策定しました。策定にあたっては、当社グループの生物多様性に関する取り組みや生物資源の利用状況、カルタヘナ議定書への対応状況などを国内外で調査し、当社グループと生物多様性との関係性評価、リスク・機会分析による課題抽出を行いました。

今後、同基本方針・行動指針に基づく行動計画の展開を進め、環境マネジメントシステムに生物多様性保全を組み込んで持続的に取り組みます。

希少性植物の保護

第一三共プロファーマ館林工場の敷地の一画には、希少性植物であるキンラン（絶滅危惧Ⅱ類：環境省レッドデータブック）、ギンランが自生しており、以前から自生地を立入禁止にして保護しています。

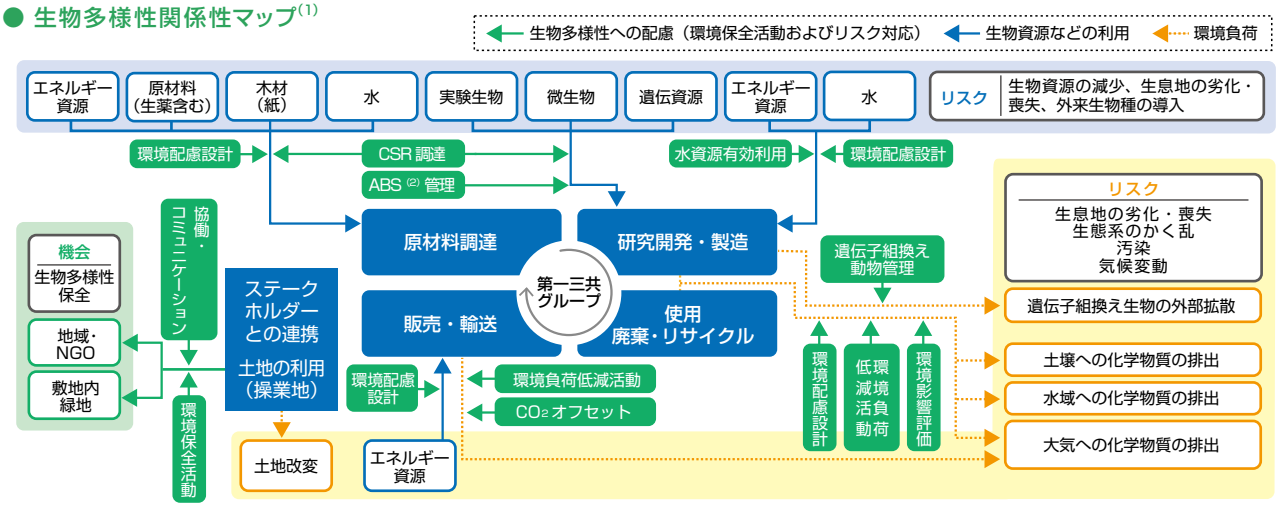

キンラン

ギンラン

● 生物多様性基本方針・行動指針

基本方針	
■ 私たち第一三共グループは、環境経営基本方針において「すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題」と位置付け、汚染予防、地球温暖化 防止、循環型社会形成などの取り組みを通じて、生物資源の適正な利用、また化学物質などの排出を継続的に削減するなど、事業活動による生物多様性への影響を最小限にする努力を行って参りました。 ■ 引き続き、私たちは生物多様性保全の重要性を認識するとともに、生物多様性条約の理念を尊重し、以下の生物多様性行動指針に基づいた取り組みを展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。	
行動指針	
1. 全ての事業活動における生物多様性保全への積極的な取り組みの推進	・特に事業活動に伴う排気・排水・廃棄物による大気・水・土壌などへの負荷低減に引き続き取り組み、生物多様性への影響の回避と継続的な削減を推進します。
2. 生態系サービス利用時の生物多様性への影響把握と持続可能な利用	・事業活動において使用する生態系サービスの重要性を認識するとともに、それらの調達にあたっては、生物多様性への影響を把握し、可能な限り影響を及ぼさないよう配慮し、持続可能な利用を推進します。
3. 遺伝子組換え生物の適切な利用と管理	・創薬研究・生産活動において使用する遺伝子組換え生物については、引き続きカルタヘナ議定書と各国の法令に基づく適正な利用・管理を行い、バイオセーフティに努めます。
4. 遺伝資源の適切な入手・利用と公正かつ衡平な利益配分	・生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令に従い、また名古屋議定書を巡る動向にも十分に配慮して、遺伝資源の入手および利用については適切に行い、遺伝資源の利用から生ずる利益については公正かつ衡平な配分を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション、社内意識の向上	・公的機関、民間団体などとのコミュニケーションの拡充、連携に努め、生物多様性保全に向けた活動を推進します。 ・社員への環境教育を積極的に実施し、事業活動と生物多様性との関わりや影響に関する認識と理解を高め、社内外での保全活動の推進に繋げます。

● 生物多様性関係性マップ(1)



(1) 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）の「企業と生物多様性の関係性マップ®」を参考に作成
(2) 遺伝子資源へのアクセスと利益配分

化学物質の管理

2011 実績

- PRTR[※1]対象物質使用量
  2010年度比 2,188トン増加
- PRTR対象物質排出・移動量
  2010年度比1,663トン増加

2012 目標

- 化学物質の使用量削減と
  排出・移動量の抑制

化学物質の使用量の削減と排出・移動量の抑制

人の健康や生態系に有害な影響をおよぼす恐れのある化学物質については、化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度に基づき適正な管理を行っています。PRTR制度の対象となる化学物質の2011年度使用量は5,663トンと、2010年度から2,188トン増加しました。また、排出および移動量も3,366トンと、2010年度に比べ1,663トンの増加となりました。

その要因は既存の医薬品の生産量が増加したことと、新規医薬品の生産が開始されたことなどによるものです。引き続き適正な化学物質管理により、化学物質の使用量削減と排出・移動量の抑制に取り組んでいきます。

製法プロセスの環境影響評価

医薬品の製造プロセスは薬事法などの制約があるため、生産開始後の製造プロセス変更は、多くの時間と労力が必要となります。従って、製造プロセスの研究段階においては幅広い視点で検討することが重要であり、製造プロセスを評価・選定する際は、品質やコストだけではなく、環境への影響も考慮することが必要です。

第一三共グループでは、独自の評価指標[※2]によって製造プロセスの環境への影響を評価し配慮することにより、環境負荷の低減に努めています。これらの研究の結果、最終的な製造プロセス(工業化製法)の環境への負荷が、研究開始時を基準とした場合と比べ、10分の1程度に改善できた事例もありました。

2011年度は、製造時に発生するNOxの効率的な吸収方法を組み入れた製造プロセスを開発しました。これにより、実生産時のNOxの大気排出量を削減することが期待できます。

● PRTR対象物質の排出・移動量(国内グループ)

(単位：t、ダイオキシン類は mg-TEQ)

物質名（年間取扱量が1t以上の物質）	取扱量	排出・移動量（土壌への排出はなし）			
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物
アジ化ナトリウム	55.3	0.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	1,440.2	21.1	0.1	43.8	945.7
エチレンジアミン	31.5	0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	6.9	0.0	0.0	0.0	2.9
クロロホルム	31.6	1.8	0.0	0.0	7.1
クロロメタン	108.1	5.9	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	23.3	7.1	0.0	0.0	16.2
N, N- ジメチルアセトアミド	424.7	19.0	0.0	0.0	323.3
N, N- ジメチルホルムアミド	568.4	0.0	0.0	0.0	531.9
1,2,4- トリメチルベンゼン	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	2,920.7	61.9	0.0	0.1	1,351.2
ノルマルヘキサン	23.3	4.9	0.0	0.0	18.4
ほう素化合物	3.9	0.0	3.5	0.0	0.0
ホルムアルデヒド	20.3	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5,663.0	121.7	3.6	43.9	3,196.7
ダイオキシン類	−	0.070	0.682	0.013	0.069

※1 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質移動排出登録）
※2 溶媒や試薬の安全性・毒性・操作条件、溶媒の回収方法、廃液の処理方法などについて点数評価を行い、指標化したもの

環境コミュニケーション

2011 実績

- 環境月間のグローバル展開(作品数)
  画像：国内53、海外230
  川柳：国内238
- 環境専門教育実施：45名出席

2012 目標

- 社内環境コミュニケーションのグローバル展開の強化
- 環境専門教育の継続的な実施

基本的な考え

当社グループでは、環境問題の未然防止や解決を推進するため、ステークホルダーとの環境に関する情報共有や対話などの環境コミュニケーションを積極的に行っています。万が一、事故などが発生した場合には周辺に多大な影響を与えることが危惧されるため、特に工場や研究所では地域の方々との情報共有や意見交換、共同防災対策などに注力しています。

環境コミュニケーションに関する取り組み

環境を感じる作品コンテスト

社員の環境意識の向上を目的に環境コミュニケーション施策を実施しています。毎年6月の環境月間の時期には、環境を感じる作品コンテストを開催し、国内外のグループ社員や家族を対象に作品を募集しています。なお、2011年度は「節電・省エネルギー」をテーマにした作品が数多く寄せられました。

最優秀賞
日本／木内 直史
今日から私たち、自然と共に歩んでゆける

最優秀賞
インド／ Rachna Anand
The thing that burns never returns.
Let's Heal the World!
Start Today. Save Tomorrow

地球温暖化防止の意識向上

12月～2月の3カ月間を「地球温暖化防止の意識向上推進期間」としています。例年、環境を感じる作品コンテストの優秀作品を用いたポスターを作成し、意識啓発資材として、国内外のグループ会社・事業所で掲示しています。

環境教育

国内グループ会社の環境業務担当者を対象に専門教育を毎年開催しています。2011年度は廃棄物処理法の改正があったことから、廃棄物処理業者に対する現地確認スキルの向上を目的に、実際の現場での確認演習を行う講習会を実施しました。工場、研究所などの事業所から45名が出席しました。

国際的視野での医療アクセスの拡大

患者さんのさまざまなニーズに対応する多様な医療サービスに応えていくことはもちろん、グローバルに事業展開する製薬企業として、世界の医療問題に貢献する活動が求められています。

取り組みの方向性

- グローバルに展開する製薬企業にふさわしい責任ある社会貢献活動
- 国際的課題の一つである健康・医療分野の新興国支援をグローバル体制で実践

ハイブリッドビジネスの推進

2011 実績		2012 目標
イノベーティブ医薬品(新薬) ● アルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」、経口FXa阻害剤「リクシアナ」、プロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」新発売 ● 米国、欧州における転移性悪性黒色腫治療剤「Zelboraf」の承認取得		**イノベーティブ医薬品(新薬)** ● ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体製剤「ランマーク」、選択的DPP-4阻害剤(2型糖尿病治療剤)「テネリア」の発売 ● マラリア治療薬「Synriam」をインド国内で発売
エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品) ● 事業基盤と品揃えの拡充 ● 米国で高コレステロール血症治療剤「アトルバスタチン」のFTF(First-to-File)品を発売		**エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品)** ● 顧客の安心と信頼を得る事業基盤のさらなる充実 ● ジェネリックとしての初薬価収載品を中心とした品揃えの拡充 ● 日本市場向け共同開発品などランバクシーとの連携強化
ワクチン ● はしか風しん混合生ワクチン「北里第一三共」新発売 ● GSK社製ロタウイルス胃腸炎ワクチン「ロタリックス」の共同販促を開始 ● 厚生労働省の第2次新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業に採択され、細胞培養新工場を建設開始 ● GSK社と合弁会社ジャパンワクチン(株)の設立合意		**ワクチン** ● ジャパンワクチンの確実な営業活動の開始およびブランド形成の推進 ● 北里第一三共ワクチンの生産供給体制および品質管理の強化 ● 社内ワクチン研究センターをベースとしたワクチンシーズの評価体制の確立と研究推進
OTC医薬品※1 ● 総合感冒薬「新ルルAゴールドDX」新発売 ● 韓国で「トランシーノ」新発売		**OTC医薬品** ● 「ロキソニンS」などの第1類医薬品や主力の感冒薬の伸長による事業基盤のさらなる拡充 ● 情報提供の充実 ・第1類医薬品をはじめとする製品情報提供の強化 ・急激に変化するウェブ環境に対応したホームページの展開 ● 台湾で「トランシーノ薬用ホワイトニングエッセンス」発売
ランバクシーとのシナジー創出 ● メキシコにおけるハイブリッドビジネスの本格展開 ● マレーシアにおける事業連携開始 ● インド、カメルーン、タンザニアにおける移動診療サービス		**ランバクシーとのシナジー創出** ● ルーマニアにおける事業連携 ● ベネズエラのハイブリッドビジネス開始

※1 Over The Counter 医薬品の略。医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

基本的な考え

新興国のプレゼンスの拡大に伴い、アンメット・メディカル・ニーズを解消する新薬とともに、高品質・廉価な医薬品が求められているなど、医療ニーズが多様化しています。

このような状況下、第一三共グループではイノベーティブ医薬品（新薬）、エスタブリッシュト医薬品（ジェネリック医薬品と長期収載医薬品）、ワクチン、OTC医薬品※1をもって患者さん個々のニーズに合わせた医薬品を提供すべく事業の強化・拡大に取り組んでいます。同時に、バリューチェーン全体におけるランバクシーとのシナジー創出に取り組み、ハイブリッドビジネスを展開しています。

イノベーティブ医薬品(新薬)

基本的な考え

医療産業に属する企業として、より高い業績を達成し経済に貢献する責任とともに、医療サービスシステムの一翼を担う責任、この2つの責任を高い水準で果たすことを目指しています。世界には未だに治療満足度が不十分であったり、治療法の確立されていない多くの疾病が存在しています。私たち製薬企業の使命は、すぐれた新薬を創り、一日も早くより多くの患者さんに届け、「生きたい」「健康でありたい」という人類共通の願いをかなえることです。

日本における取り組み

2011年度は、アルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」、経口FXa阻害剤「リクシアナ」、プロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」など、病気に苦しんでいる患者さんやそのご家族が待ち望んでいた新薬を発売することにより新たな治療の選択肢を提案することができました。新薬を通して患者さんの健康にさらに貢献していきます。希少疾病用医薬品※2の分野においても、私たちの知識や技術を活かし「ビオプテン®」や「ITB療法※3」などを提供しています。

インド企業初の新薬となるマラリア治療薬の発売

世界マラリアデーにあたる2012年4月25日、ランバクシーは、インド企業が開発した初の新薬であり、成人の熱帯熱マラリア治療に用いられる「Synriam」を発売しました。

本薬剤は、インド医薬品管理局（DCGI）からインド国内での販売認可を得ており、世界保健機構（WHO）が推奨するマラリアの併用療法にも適合しています。「Synriam」は、発熱をはじめとするマラリアの主症状をすみやかに取り除き、治癒率は95パーセントを超えています。

他の薬を使用した場合、患者さんは一度に2ないし4錠を1日に2回、3日もしくはそれ以上にわたって服用しなければなりませんが、本薬剤は、1日1錠を3日間服用するだけで済みます。このため本薬剤の使用によって、患者さんの服薬コンプライアンスの向上が期待できます。また、従来のマラリア治療薬とは異なり、高脂肪食や乳製品にかかわる食事制限がありません。

さらに本薬剤は合成剤であり、アルテミシニン系薬剤とは異なり、必要に応じた生産拡大が容易であり、低コストで安定供給することができます。

ランバクシーは、マラリアが脅威となっているアフリカ、アジア、南アメリカの市場でも本薬剤の積極的な展開を計画しています。三日熱マラリアおよび小児製剤のための開発も進行中です。

※1 Over The Counter 医薬品の略。医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品
※2 患者数が少ない希少疾病を対象とする医薬品：オーファンドラッグ
※3 バクロフェン（商品名：ギャバロン® 髄注）という薬剤を作用部位である脊髄の周囲へ直接投与することにより、痙縮をやわらげる治療法

Voice

大勢の人々の命を救うマラリア治療薬の開発の仕事に誇りを感じています

ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.（インド）
Vice President, Clinical Pharmacology & Development
Nilanjan Saha

Q 業務の内容について教えてください。

A インドのグルガオン地区にあるランバクシーで治験開発部門の責任者を務めています。

Q マラリア治療薬の社会的な意義についてご説明ください。

A マラリアはサハラ砂漠以南のアフリカ、インド、その他のアジア諸国で発生しており、蚊の媒介により感染します。私はマラリアの流行地域で数年間をすごし、この病気がもたらす苦しみを目の当たりにしました。毎年、2億人を超える人々がマラリアに感染しています。マラリアの感染経路は複雑ですし、原虫も薬物に耐性をつけていきますから、多岐にわたった疾病対策戦略が必要になります。そのため複数の有効な治療法を常に利用可能な状態にしておくとともに、手に届く価格の治療薬を開発していく必要があります。現在の治療薬は、植物由来のアルテミシニンに大きく依存しており、需要と供給がかみあっていません。

Q 社会的な責任を遂行するために、特に重要なのはどのようなことでしょうか。

A 熱帯熱マラリアの治療薬である化学合成剤「Synriam」は、資源の乏しい地域に暮らす大勢の人々の命を救うでしょう。インドでは本薬剤がすでに発売されており、現行の他薬よりも安価に入手できます。流行地域で同薬の流通を可能にし、患者さんが手頃な価格で治療薬を購入できるようにすることが大切です。

Q 仕事を進める上で大切にしていることや、今後の計画についてお聞かせください。

A 私の仕事は、薬の効果を確かめてそれを実証することです。「Synriam」がマラリアに効くことを確認し、マラリアのような重篤なネグレクテッド・ディジーズ（顧みられない病気）の治療の可能性を拡げることができました。人々の生活を豊かにし、安価な医薬品の提供を可能にする第一三共グループでの仕事に誇りを感じています。「Synriam」は第一歩を踏みだしたばかりです。

ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.（インド）
CEO and Managing Director　Arun Sawhney

当社の研究者によるインド企業初の新薬開発を心から嬉しく思っています。この新薬は、インドでも感染者の多いマラリアの治療薬です。「Synriam」が、マラリアと戦う医師に歓迎されることは間違いありません。マラリアのために、毎年、世界中で50万人以上の人命が失われています。「Synriam」が発売された日はインドの科学技術および製薬産業にとって歴史的な一日となりました。インドは、新薬を開発する力を有した、世界でも限られた国々の一員となったのです。

Message

エスタブリッシュト医薬品（ジェネリック医薬品と長期収載医薬品）

基本的な考え

先進国では高齢化の進展と経済の低成長などにより、医療費・薬剤費を抑制する傾向が日増しに強くなっています。一方、新興国では、高品質、低価格の医療品が一人でも多くの患者さんに届けられることが求められています。

このような社会の要請に対し、ジェネリック製品とロングセラー製品として広く使われ続けている長期収載品も含めたエスタブリッシュト医薬品の分野で顧客の求める製品を提供することで医療への貢献を果たしていきます。

第一三共エスファの取り組み

事業開始2年目として、2010年度に販売を開始した製品の継続拡大を図るとともに、取り違えなど医療過誤防止のため、包装や印刷に工夫を加えたドネペジル塩酸塩錠、ロサルタンK錠やアトルバスタチン錠などをラインナップに加え品揃えの充実・強化を図りました。その結果、販売品目は40成分94品目となっています。（2012年6月現在）

引き続き、医薬品に大切な「品質」「情報」「安定供給」に加えて、「経済性」の面でも安心して使用いただける製品の提供に努め、患者さんの健康に貢献していきます。

ランバクシー　米国でアトルバスタチンを発売

ランバクシーは2011年11月に米国にてアトルバスタチンの販売承認を取得し、発売しました。堅実な販売力のもと、米国の患者さんに対して、安全、有効かつ安価で入手しやすい医薬品として提供しています。

今後、世界最大の医薬品市場である米国において、アトルバスタチンを含む既存品の拡大に加え、重要新製品の発売に向けて事業活動を強化し、第一三共グループのグローバル事業を加速していきます。

ワクチン

基本的な考え

2009年に発生した新型インフルエンザの世界的大流行を契機にパンデミックに備えるという意識の高まりに加え、予防医療の重要性に対する認識の向上から、ワクチンへの医療ニーズはますます高まってきています。私たちは、ワクチン事業を展開する国内の製薬企業としての社会的責任を十分に認識し、国の安全保障とも言える公衆衛生向上の一端を担っていくという覚悟を持って推進していきます。また、研究・開発・製造・販売の一貫体制の安定稼動に努め、国民に必要なワクチンを安定供給することを目指して事業を推進しています。

ワクチン事業の拡大

2011年度は、はしか風しん混合生ワクチン「北里第一三共」を発売し、GSK社製ロタウイルス胃腸炎ワクチン「ロタリックス」の共同販促を開始しました。

また、社内ワクチン研究ユニットを設立し、研究体制の強化にも注力しています。

さらには、厚生労働省の第2次新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業に採択され、交付金299億5,900万円の交付を受け、世界最先端の細胞培養新工場の建設を開始しました。採択された責任と務めを十二分に全うすべく、新型インフルエンザの発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に生産し、かつ十分な量を安定供給できるよう努め、日本の保健衛生の向上に貢献していきます。また、新規デバイスとして、テルモ社と皮内投与型感染症予防ワクチンの実用化に関して基本合意を締結しました。

営業と開発後期の役割を担う、ジャパンワクチン（株）の設立をGSK社と合意しました。ワクチン事業に特化した専門性の高い企業として、ワクチンの開発、信頼性の高い情報提供、ならびに安定供給を通じて、日本におけるワクチン普及に貢献していきます。

社会貢献活動としては、乳幼児のお母さん方への予防接種便利サイトとして、「ケータイ母子手帳®」を無料公開するとともに、適切な情報展開につながる専門家からマスコミ関係者への情報提供として「ワクチン予防医療フォーラム」を継続実施し、各方面から高い評価を受けました。

日本の予防医療をめぐる環境をより充実させ、最先端のワクチンを接種できる社会の形成、「ワクチンで防ぐことのできる病気」の根絶を目指していきます。

インフルエンザワクチン出荷対応

2011年度、北里第一三共ワクチンが生産するインフルエンザHAワクチンの供給が大きく減少し、国民および医療関係者に多大なご迷惑をおかけしました。原材料に迷入したトリ由来のウイルスが、現在国内で広く用いられている製造工程では完全に不活化できず、一部の品質規格試験で適合基準を満たさなかったことが原因でした。今後、高品質なワクチンを安定的に製造・供給できるよう、最善の努力をします。

ニュースリリース
http://www.daiichisankyo.co.jp/news/detail/004169.html

OTC医薬品※1

基本的な考え

第一三共ヘルスケアを通して「セルフメディケーション※2」のさらなる発展に取り組んでいます。第一三共ヘルスケアは、製薬会社オリジンの研究開発力とマーケティング力を活かし、生活者満足度の高い製品・サービスを継続的に生み出し、より健康で美しくありたい人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献するとともに、日常生活に最も近い事業として、皆さまとの間に確かな信頼関係を築くべく努力しています。

適正使用の推進と商品ラインナップの拡充

2011年8月に新発売した総合感冒薬「新ルルAゴールドDX」の店頭展開の強化を図りました。2011年1月発売の解熱鎮痛薬「ロキソニンS」をはじめとした第1類医薬品※3について、販売にあたる薬局・ドラッグストアへの情報提供、服用方法や使用上の注意を記載した小冊子の配布など、適正使用の推進に引き続き努めました。また、主要都市にて「ロキソニンS」「トランシーノ」の消費者セミナーも実施しました。重点領域である機能性スキンケア領域では、トラネキサム酸配合の新製品「トランシーノ薬用ホワイトニング　クリアローション」および「トランシーノ薬用ホワイトニング　デイプロテクター」を発売するなどラインナップを拡充しています。

Voice

「先義後利」の精神で、日本を代表するワクチンメーカーを目指します

第一三共株式会社　ワクチン事業本部　ワクチン事業部　佐藤　和明

ワクチン事業の中長期の事業戦略立案に携わっています。ワクチンは、かからなくてもすむ病気から子どもを守るための予防接種にはじまり、最近ではがんワクチンなども注目され、免疫学の進歩の集大成とも言われています。より効果が高く、高品質で安全なワクチンを開発・供給し、技術・社会貢献の両面において特徴のあるワクチンメーカーにしていくことを個人的な目標にしています。この分野は、外部環境が大きく影響するため、事業予測が非常に難しいです。事実情報を積み上げ、客観的かつ説得力のある情報として可視化する苦労がありますが、「先義後利」の精神で、「義」をつくして個人としても組織としても成果を上げていきたいと思っています。

※1 Over The Counter 医薬品の略。医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品
※2 健康や医療に関する情報・知識を駆使して、健康管理や軽い病気、ケガの手当てを自らの判断で行うこと
※3 OTC医薬品としての使用経験が少ないものや、副作用や飲み合わせなどの項目で、安全性上、特に注意を要するもの

社会貢献活動

2011 実績

- 各事業所での地域ニーズに即した社会貢献活動の実施
- 工場見学受け入れ実施延べ79回（約1,300名）、施設開放179回
- インド、カメルーン、タンザニアでの移動診療サービスの開始

2012 目標

- グループとして取り組むべき、医療アクセスの拡大への貢献分野における活動推進
- 社会貢献活動の確実な実施と成果の把握

基本的な考え

社会貢献活動をCSRの一つとしてとらえ、「良き企業市民」として積極的に取り組むことを第一三共グループ企業行動憲章で宣言しています。「第一三共らしい社会貢献活動の実施～いのちや科学への貢献を通じて希望をつくる～」「社員参加型の自主または協働プログラムを推進～資金支援型（協賛型）から自主・協働型へ～」というスローガンのもと「グループ社会貢献活動基本方針」を定め、学術・研究（医学・薬学）の発展に寄与する取り組み、環境負荷の低減など自然のいのちにかかわる取り組み、国際的視野での医療アクセスの拡大への取り組みをグローバルに推進しています。

グループ社会貢献活動基本方針

- 私たちは、持続可能な社会づくりに貢献する企業として、また良き企業市民として、社会貢献活動を自主的かつ積極的に行います。
- 特に医学・薬学の発展、社会福祉、環境保全について重点的に取り組みます。また災害復興、青少年の育成、文化・芸術の振興などにも取り組みます。
- 社会の健全な発展の担い手として、ボランティア活動の重要性を理解し、積極的な参加・支援を行います。
- 地域社会への貢献や交流を通じて、地域社会との共存共栄を目指します。

東日本大震災復興支援

震災発生後より、義援金の寄付、被災地支援を目的とした社員ボランティア活動、健康情報冊子「きぼうメディカルみやぎ」の仮設住宅への配布活動などの復興支援を行ってきました。2012年3月には、ミュージカル観劇を通じて、東日本大震災で被災された方々に感動と元気をお届けすることにより、復興支援の一助としたいという趣旨で、「第一三共Presents 家族のきずなシアター 2012」（劇団四季ミュージカル『ユタと不思議な仲間たち』）を仙台で開催し、903名を招待しました。招待者の方からは「最高の一日でした。これからの力になりました」「多くの人に気にかけていただいて今があると思います。震災から一年経って、家族で観劇できるなんて皆さんのおかげです」などの感想をいただきました。

グローバル社会貢献活動

グローバルに展開する企業として、国連がグローバルな課題として提唱している「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」の達成への貢献に焦点をあてています。

MDGsには飢餓や貧困の撲滅など8つの目標が掲げられていますが、第一三共はその中から「目標4：乳幼児死亡率の削減」、「目標5：妊産婦の健康の改善」、「目標6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」を製薬企業に求められる医療周辺課題として認識しています。

また、活動を実施していくにあたり、①積極的に活動にかかわり、当社も主体となって活動を展開する、②自社の持つノウハウを活用し、オリジナリティーを出す、③結果を数字で示す、の3点を重要視しています。

本活動は、ランバクシーがRCHS※1を通じて実施している移動診療サービスのノウハウとリソースを活用するとともに、NPO／NGOが持つ専門知識、現地の行政や地域社会が持つリソースを融合したパートナーシップ重視のプロジェクトとして、単に寄付をするだけではない、当社らしい社会貢献になっていると考えています。

また、私たちの活動によって乳幼児死亡率や妊産婦の健康がどれだけ改善されたのか、モニタリングすることで検証し、次の活動にフィードバックしていく、それを当社も主体となって継続していくことで活動の質を高めていきたいと考えています。

● 2011年度実績（2011年11月～2012年3月）

	インド	カメルーン	タンザニア
巡回医療活動数	176回	－(1)	35回
乳幼児予防接種者数	815人	6,055人	734人
妊産婦検診数	238人	4,680人	119人

(1) 2012年度からカウント開始

インドでの活動風景

第一三共グループの社会貢献活動についてフォーカスした「社会貢献活動レポート」を別途ウェブサイト上にて掲載しています。詳細はこちらをご覧ください。
http://www.daiichisankyo.co.jp/csr/activities_report/index.html

Voice

第一三共社のMDGsへの貢献に期待しています。

外務省　国際協力局　地球規模課題総括課長　**松浦　博司**様

MDGsは、2015年までに世界の子供を学校に行かせる、乳幼児の死亡を大幅に減らすなど、具体的な目標を掲げて途上国の貧困削減を進める国連の目標です。目標達成年が3年後に迫り、志を一つにする多様な関係者の連携により前進を加速させることが重要となっています。第一三共社が進める移動診療サービスは、民間企業が途上国政府（カメルーン、タンザニア）と協力し、また市民社会（プラン・ジャパン）の力を借りて医療サービスの改善を図るもので、新たな連携追求の最前線に位置するものです。同社が支援の成果を正確にモニターする方針であることも適切です。グローバル市場で活躍する企業にとり、開発支援を通じて市場の信頼を確立することは今後一層重要になるでしょう。ランバクシー社が培ったノウハウをアフリカで活かし、国連の開発目標達成に貢献する第一三共社の取組は、新たな時代に相応しい社会貢献のあり方を示すものであり、外務省は同社の挑戦を支援していきます。

※1 Ranbaxy Community Health Care Societyの略
ランバクシーが設立した非営利団体で、予防接種や妊産婦検診、HIV/エイズの感染予防の啓発教育などの社会貢献活動を行う

ESGデータ集

社会

分野	記載頁	項目	内訳	対象範囲	単位	2009年度	2010年度	2011年度
コンプライアンス	36	階層別コンプライアンス研修実績	新入社員研修	単体	人	132	76	101
					分／人	90	50	70
			新任幹部社員研修	単体	人	176	199	217
					分／人	40	40	自習 (1)
			新任マネジメント職研修	単体	人	88	68	104
					分／人	50	30	30
			キャリア入社者研修	単体	人	23	19	23
					分／人	30～50	30～50	30
			合計	単体	人	419	362	445
	36	DS-ホットライン通報件数		国内	件	12	15	13
研究開発	25	研究開発費	研究開発費	単体	億円	1,968	1,943	1,851
			研究開発費比率	単体	%	20.7	20.1	19.7
患者さん・医療関係者	47	アンケート評価(2)	MR総合評価	国内	順位	6月：2位 1月：2位	6月：1位 12月：2位	12月：2位
			循環器領域トップメーカーとしての企業評価	国内	順位	6月：1位 1月：1位	6月：1位 12月：1位	12月：1位
	51	当社製品情報センターへの問い合わせ件数（医療用医薬品）		国内	件	130,000	134,000	125,000
社員	14	地域別従業員数(3)	日本(4)	国内	人	8,892	9,002	9,338
			北米(4)	海外	人	3,580	3,410	3,733
			欧州(4)	海外	人	2,516	2,576	2,624
			その他(4)	海外	人	1,842	2,077	2,285
			ランバクシーグループ	海外	人	12,995	13,423	14,479
			合計	連結	人	29,825	30,488	32,459
	—	社員の状況(5)	社員数（男性）	国内	人	7,179	7,328	7,400
			社員数（女性）	国内	人	1,947	2,140	2,176
			新卒採用者数（男性）	国内	人	52	69	74
			新卒採用者数（女性）	国内	人	24	33	41
			平均年齢（男性）	単体	歳	40.0	40.9	41.5
			平均年齢（女性）	単体	歳	36.6	37.5	38.1
			合計	**単体**	**歳**	**39.4**	**40.2**	**40.9**
			平均勤続年数（男性）	単体	年	15.8	16.6	17.2
			平均勤続年数（女性）	単体	年	14.0	14.8	15.3
			合計	**単体**	**年**	**15.5**	**16.2**	**16.8**
			平均年間給与	単体	円	9,761,816	9,747,632	10,067,599
	42	多様性(6)	障がい者雇用率	国内	%	2.01	2.03	2.20
			女性社員比率	単体	%	18.8	19.0	19.3
			女性幹部社員層比率	単体	%	2.7	3.2	3.7
	—	育児・看護休暇取得者	育児休業取得者（女性）	国内	人	137	156	158
			育児休業取得者（男性）	国内	人	6	6	12
			看護休暇取得者（女性）	国内	人	293	270	290
			看護休暇取得者（男性）	国内	人	147	156	195
	—	労働安全衛生	有給休暇取得率	国内	%	56.5	55.5	60.0
			年間総実労働時間	国内	時間	1,891	1,881	1,890
			度数率	国内(7)	—	0.70	0.62	0.44
			強度率	国内(7)	—	0.01	0.01	0.01
株主	52	1株当たりの配当金	中間期	単体	円	30	30	30
			期末	単体	円	30	30	30
			合計	**単体**	**円**	**60**	**60**	**60**
	11	純資産配当率（DOE）		単体	%	4.9	5.0	5.1
価値分配	17	ステークホルダーへの経済的価値分配	取引先	単体	円	456,110	442,378	450,257
			社員	単体	円	122,454	121,164	121,608
			株主	単体	円	49,275	42,235	42,234
			債権者	単体	円	5,719	5,519	3,712
			政府・行政	単体	円	50,016	41,806	39,758
			環境	単体	円	2,666	2,392	2,584
			企業内部	単体	円	△7,427	27,882	△31,865

ガバナンス

分野	記載頁	項目	内訳	対象範囲	単位	2009年度	2010年度	2011年度
ガバナンス	29	取締役会の構成	取締役数	単体	人	10	10	10
			うち社外取締役	単体	人	4	4	4
		監査役会の構成	監査役数	単体	人	4	4	4
			うち社外監査役	単体	人	2	2	2
			社外監査役比率	単体	%	50	50	50
		取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	715	681	652
		監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	111	107	105

(1) 東日本大震災の影響により参加者全員が研修用の資料を各自で自習
(2) 出所：外部調査会社の協力による当社調査
(3) 2009年度、2010年度はグループ各社の決算期末日時点
(4) ランバクシーグループは除く
(5) 平均年間給与以外は各年度の翌年度4月1日時点
(6) 障がい者雇用率は各年度の翌年度6月1日時点、女性社員比率、女性幹部社員層比率は各年度の翌年度4月1日時点
(7) 2011年度対象範囲：第一三共、第一三共エスファ、第一三共ヘルスケア、第一三共プロファーマ、第一三共ケミカルファーマ、第一三共ロジスティクス、アスビオファーマ、第一三共RDノバーレ、第一三共ビジネスアソシエ

環境

分野	記載頁	項目	内訳	対象範囲	単位	2009年度	2010年度	2011年度
CO_2	59 60	CO_2排出量の内訳	営業車両[1]	海外	t-CO_2	—	30,942	28,790
				国内	t-CO_2	9,666	9,156	8,579
			オフィス	海外	t-CO_2	—	6,254	8,068
				国内	t-CO_2	4,686	5,078	4,904
			工場・研究所	海外	t-CO_2	—	287,400	276,812
				国内	t-CO_2	163,740	142,782	146,080
			海外	**合計**	**t-CO_2**	**282,633**	**324,596**	**313,670**
			国内	**合計**	**t-CO_2**	**178,092**	**157,016**	**159,563**
			グローバル	**合計**	**t-CO_2**	**460,725**	**481,612**	**473,233**
	59	活動区分によるCO_2排出量	燃料消費による直接CO_2排出量	海外	t-CO_2	—	84,197	68,570
				国内	t-CO_2	—	75,095	81,247
			電力購入などによる間接CO_2排出量	海外	t-CO_2	—	208,507	216,310
				国内	t-CO_2	—	72,765	69,737
			その他（営業活動など）のCO_2排出量	海外	t-CO_2	—	31,892	28,790
				国内	t-CO_2	—	9,156	8,579
			グローバル	**合計**	**t-CO_2**	**460,725**	**481,612**	**473,233**
	—	サイトデータ[2]	品川	国内	t-CO_2	17,251	17,265	13,052
			葛西	国内	t-CO_2	18,281	18,651	15,153
			袋井	国内	t-CO_2	4,477	4,485	4,492
			静岡	国内	t-CO_2	22,039	1,615	1,353
			第一三共プロファーマ（秋田）	国内	t-CO_2	7,782	5,132	5,075
			第一三共プロファーマ（小名浜）	国内	t-CO_2	13,022	16,447	11,283
			第一三共プロファーマ（館林）[3]	国内	t-CO_2	8,027	6,521	5,686
			第一三共プロファーマ（平塚）[4]	国内	t-CO_2	35,182	35,915	38,982
			第一三共プロファーマ（小田原）	国内	t-CO_2	6,568	6,199	8,605
			第一三共プロファーマ（高槻）[5]	国内	t-CO_2	11,957	13,420	13,102
			アスビオファーマ（神戸）	国内	t-CO_2	—	3,706	5,405
			第一三共ケミカルファーマ（平塚）	国内	t-CO_2	6,124	3,570	4,072
			第一三共ケミカルファーマ（小田原）	国内	t-CO_2	6,858	6,198	2,820
			北里第一三共ワクチン	国内	t-CO_2	—	—	17,000
エネルギー	58	エネルギー使用量の内訳（国内）	電力	国内	千GJ	2,102	1,930	1,800
			都市ガス	国内	千GJ	1,048	1,082	1,339
			その他（LPG、LNG、重油、灯油、軽油、ガソリン）	国内	千GJ	691	460	329
			蒸気	国内	千GJ	39	33	31
			国内	合計	千GJ	3,880	3,505	3,499
	59	エネルギー使用量の内訳（グローバル）	電力	グローバル	千GJ	—	4,460	4,400
			都市ガス	グローバル	千GJ	—	1,086	1,468
			LNG	グローバル	千GJ	—	719	545
			ガソリン	グローバル	千GJ	—	614	556
			重油	グローバル	千GJ	—	609	582
			軽油	グローバル	千GJ	—	292	315
			その他	グローバル	千GJ	—	61	69
			グローバル	**合計**	**千GJ**	**—**	**7,842**	**7,935**
水資源	62	水使用量		国内	千m^3	15,101	13,206	13,327
				海外	千m^3	—	—	2,324
		排水量		国内	千m^3	15,156	13,620	13,708
				海外	千m^3	—	—	364
水質	63	BOD		国内	t	51	49	40
		COD		国内	t	43	32	22
廃棄物	61	廃棄物発生量		国内	t	40,603	34,594	39,437
		廃棄物排出量（外部委託処理分）		国内	t	15,983	19,102	18,833
		再資源化量		国内	t	9,463	8,874	11,347
		再資源化率		国内	%	59.2	46.5	60.3
		最終処分量		国内	t	313	113	365
		最終処分率		国内	%	0.77	0.33	0.93
	—	OA用紙使用量		国内	万枚	7,950	7,246	7,373
大気汚染	63	SOx排出量		国内	t	3.9	2.8	0.9
				海外	t	—	—	597
		NOx排出量		国内	t	44	41	46
				海外	t	—	—	7
PRTR	65	取扱量		国内	t	4,484.9	3,474.6	5,704.0
		排出・移動量（大気）		国内	t	180.0	87.8	121.7
		排出・移動量（水域）		国内	t	7.4	7.3	3.6
		排出・移動量（下水道）		国内	t	23.2	20.5	43.9
		排出・移動量（廃棄物）		国内	t	2,431.7	1,587.2	3,237.7
容器包装	58	容器・包装回収・リサイクル		国内	t	2,250	2,061	2,321
マネジメント	57	ISO14001の取得（のべ取得サイト数）		**海外**	**拠点**	**3**	**4**	**6**
				国内	**拠点**	**8**	**8**	**8**
				合計	**拠点**	**11**	**12**	**14**

(1) 営業車両からの排出は、2008年度からカーボンオフセット型リース営業車両を導入して相殺
(2) サイトデータの内訳表示は2011年度時点
(3) 第一三共の研究所の一部を含む
(4) 第一三共の研究所の一部と第一三共ハピネスを含む
(5) 第一三共ロジスティクスの一部を含む

国連「グローバル・コンパクト」対照表(1)

国連「グローバル・コンパクト」10原則		関連頁	記載内容
人権	企業は、 原則1　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2　自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	13-20	私たちの使命と責任
		34-36	コンプライアンス
		40	日本での取り組み：人権・雇用
労働基準	企業は、 原則3　組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5　児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	38-39	人事ビジョンとポリシー
		40	日本での取り組み：人権・雇用
		41	日本での取り組み：人材育成
		42-43	日本での取り組み：働きがいのある労働環境
		53	取引先とともに
環境	企業は、 原則7　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9　環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	34-36	コンプライアンス
		56-57	環境マネジメント
		59-60	地球温暖化防止
		61-62	資源の有効利用
		63-64	環境リスクへの取り組み
		65	化学物質の管理
		66	環境コミュニケーション
腐敗防止	企業は、 原則10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止に取り組むべきである。	34-36	コンプライアンス
		53	取引先とともに

(1) 国連「グローバル・コンパクト」への参加については、P27参照

GRIガイドライン(3.1版)対照表

番号		記載内容	記載頁
1.戦略および分析			
1.1		組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	5-10
1.2		主要な影響、リスクおよび機会の説明	5-10, 13-20, 31-32
2.組織のプロフィール			
2.1		組織の名称	80
2.2		主要な、ブランド、製品および/またはサービス	2
2.3		主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	80
2.4		組織の本社の所在地	80
2.5		組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	13-20, 80
2.6		所有形態の性質および法的形式	52, 80
2.7		参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	13-20
2.8		報告組織の規模	11, 13-20, 52, 80
2.9		規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	変更なし
2.10		報告期間中の受賞歴	12, 43, 60
3.報告要素			
3.1	報告書のプロフィール	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	2
3.2		前回の報告書の発行日(該当する場合)	2
3.3		報告サイクル(年次、半年ごとなど)	2
3.4		報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
3.5	報告書のスコープおよびバウンダリー	報告書の内容を確定するためのプロセス	3-4, 13-20
3.6		報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	2
3.7		報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	2
3.8		共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9		データ測定技法および計算の基盤	GRIテクニカル・プロトコルに準拠
3.10		掲載済みである情報を再度記載することの説明および理由	該当なし
3.11		前回の報告期間からの大幅な変更	55
3.12	GRI内容索引	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	77-78
3.13	保証	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	外部保証なし
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画			
4.1	ガバナンス	最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	29
4.2		最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	迅速かつ機動的で適正な経営活動の展開を図るため、兼務している
4.3		最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別	29, 75
4.4		株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	29, 40, 52, 54
4.5		最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬と組織のパフォーマンスとの関係	29
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	29
4.7		最高統治機関やその他の委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	29
4.8		組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	1, 20, 27-28, 46
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	13-20, 27-28
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	13-20
4.11	外部のイニシアティブへのコミットメント	組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	30
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	27-28, 74
4.13		団体および/または国内外の提言機関における会員資格	22, 日本製薬工業協会, 国際製薬団体連合会(IFPMA)

4.14	ステークホルダー参画	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	17-18
4.15		参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	17-18
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	17-18
4.17		ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	4, 5-10,13-20, 31-32, 54
経済			
マネジメントアプローチ			11, 13-20
EC1	経済的パフォーマンス	創出したおよび分配した直接的な経済価値	17, 75
EC2		気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	59
EC3		確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書
EC4		政府から受けた相当の財務的支援	71
EC6	市場での存在感	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	53
EC8	間接的な経済影響	主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	13-20, 73-74
環境			
マネジメントアプローチ			55, 56, 57, 66
EN3	エネルギー	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	58, 59, 76
EN4		一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	58, 59, 76
EN5		省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	59-60
EN6		エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み	60
EN7		間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	60
EN8	水	水源からの総取水量	58, 62, 76
EN13	生物多様性	保護または復元されている生息地	64
EN14		生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	64
EN15		事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息する国際自然保護連合のレッドリスト種および国の絶滅危惧種リストの数	64
EN16	排出物、廃水および廃棄物	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	58, 59-60, 76
EN17		重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	59-60, 76
EN18		温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減	59-60
EN20		種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	58, 63, 76
EN21		水質および放出先ごとの総排水量	58, 62, 76
EN22		種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	58, 61, 76
EN23		著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	63
EN24		バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	なし
EN26	製品およびサービス	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	63, 65
EN27		カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	58, 76
EN28	遵守	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
EN29	輸送	製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	59-60, 76
EN30	総合	種類別の環境保護目的の総支出および投資	58
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメントアプローチ			37-43
LA1	雇用	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力(男女別)	14, 75
LA2		新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	75
LA3		主要な拠点および業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	42
LA4	労使関係	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	40
LA6	労働安全衛生	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	42
LA7		地域別および男女別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	75
LA8		深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	42
LA9		労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	40
LA11	研修および教育	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	40
LA12		定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合	100%
LA13	多様性と機会均等	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員カテゴリー別の従業員の内訳	75
LA14		従業員のカテゴリー別および主要な事業エリア別の、基本給与・報酬の男女比	75
人権			
マネジメントアプローチ			37-43
HR5	結社の自由	結社の自由および団体交渉の権利行使の侵害の可能性があるもしくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	40
HR6	児童労働	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤーと、児童労働の実効的な廃止に貢献するための対策	40, 53
HR7	強制労働	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤーと、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	40, 53
社会			
マネジメントアプローチ			37-43
SO1	地域コミュニティ	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をともなう事業(所)の比率	13-20, 73-74
SO3	不正行為	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	36, 75
SO8	遵守	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
製品責任			
マネジメントアプローチ			37-43
PR1	顧客の安全衛生	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	34-35, 47-51
PR3	製品およびサービスのラベリング	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	47-51
PR5		顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	47-51, 75
PR6	マーケティング・コミュニケーション	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	35, 46, 50

第三者意見

株式会社日本総合研究所
理事　ESGリサーチセンター長　足達 英一郎様

環境問題対策を中心とした企業社会責任の視点からの産業調査、企業評価を担当。
金融機関に対し社会的責任投資や環境配慮融資のための企業情報を提供。
2005年3月から2009年5月までISO26000作業部会日本エクスパート。

これまで、日本の製薬企業の「企業社会責任」をめぐる姿勢に、どことなく物足りなさを感じることがありました。「いのちを救う製品を供給すること自体で、社会的責任を果たしている」と説明を受けるとき、それを否定する余地はまったくないものの、「ビジネスを進める上でのネガティブな影響には、目配りがされているのだろうか」、「求められている医薬品と経済性実現とのあいだにジレンマもあるのではないだろうか」という疑問が過ぎるからでした。

本書を拝見して、最も印象に残ったのはトップ対談で中山社長が紹介されている、希少疾病薬の事例でした。「社会に何らかの貢献をするところから始めて、一定の利益を維持しながらビジネスモデルを転換すれば、社会と株主に広く利益をもたらすことができる」という明快なメッセージには説得力があり、ランバクシー社が発売したマラリア治療薬の将来にも同様の期待が込められているとの説明に、共感を覚えました。

ネガティブな影響という観点では、治験における人権配慮、動物実験、副作用、医薬品の環境への影響、MR活動におけるコンプライアンス等の製薬企業に一般的に当てはまる懸念に、一定の言及がある点を評価したいと考えます。医薬品とその分解物の環境への影響について、リスク評価・リスク管理のあり方を検討することが課題だとの見解には注目しました。今後も、検討の進捗をぜひ報告してください。また、医療機関などへの支払いに関する情報公開を、本書を通じても実施することを検討してください。

第一三共グループが「先進国および新興国における活動エリアの拡大」に挑戦しており、日本以外の50を超える国々で、約3万人の社員のうちおよそ7割が働いているという事実は、CSR活動にもポジティブな多様性とダイナミズムを与えていると拝察します。国連グローバルコンパクトへの参加も大きな意義を有するでしょう。今後は、実際の活動においてもリーダーシップを発揮いただき、その成果を報告いただきたいと希望します。

最後に、本書は統合報告の充実を目指しているとの記述がありました。第一歩とはいえ、第一三共グループらしさをうまく表現しながら、その意図に沿った報告になっていると感じました。次年度以降も「社会的期待とビジネスとの止揚」、「ネガティブな影響への目配り」、「グローバルな視点」を重視しつつ、世界をリードする統合報告を志向していただきたいと期待します。

第三者意見を受けて

第一三共株式会社
CSRグローバルヘッド
CSR部長
與五澤　克行

本年度は、当社CSRレポート2012に対する第三者意見として、株式会社　日本総合研究所の足達英一郎様よりご意見を頂戴いたしました。大変お忙しい中、本レポートをご精読いただき、ご意見・ご提案をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。当社がグローバル企業として永続的に成長していくためには、足達様からご指摘いただいた「社会的期待とビジネスとの止揚」、「ネガティブな影響への目配り」、「グローバルな視点」の3つの視点が極めて重要であると認識しております。その他、いただきましたご意見等はすべてを真摯に受けとめ、一つひとつ誠実に対応し、「会社の品質」を高めてまいります。また、統合報告につきましても、現在、国際統合報告審議会(IIRC) で検討されているフレームワークを踏まえ、より充実した形へと進化させていく所存です。当社は、今後ともハイブリッドビジネスモデルに基づいた社会的課題の解決に資する価値創造型の事業を行ない、社会的責任を果たし、世界中の人々の健康で豊かな生活の実現に向け、企業理念の実践・具現化に努めてまいります。引き続きご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

会社概要・主要グループ会社

会社概要

会　　社　　名：第一三共株式会社
設　　立：2005年9月28日
本　　社：〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
U　R　L：http://www.daiichisankyo.co.jp
支　　店：札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸（石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)
上記の他、全国主要都市に営業所を設けています
事　業　内　容：医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
資　　本　　金：500億円
研　　究　　所：品川(東京都)、葛西(東京都)、袋井(静岡県)

主要グループ会社

日　本

会社名	主な事業内容
第一三共エスファ株式会社	医薬品製造販売
第一三共ヘルスケア株式会社	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水などの製造および売買
第一三共プロファーマ株式会社	医薬品製造
第一三共ケミカルファーマ株式会社	医薬品の原体および中間体などの製造および製造受託など
第一三共ロジスティクス株式会社	物流および関連業務
アスビオファーマ株式会社	医薬品の研究・開発
第一三共RDノバーレ株式会社	医薬品の研究・開発
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	グループのビジネスサポート業務
第一三共ハピネス株式会社	グループのビジネスサポート業務
北里第一三共ワクチン株式会社	ワクチンの研究開発、製造、販売など

欧　州

会社名	主な事業内容
第一三共ヨーロッパ GmbH	グループ統括／医薬品の開発・製造
第一三共フランス S.A.S.	医薬品の販売
第一三共ドイツ GmbH	医薬品の販売
第一三共イタリア S.p.A.	医薬品の販売
第一三共スペイン S.A.	医薬品の販売
第一三共UK Ltd.	医薬品の販売
第一三共スイス AG	医薬品の販売
第一三共ポルトガル Lda.	医薬品の販売
第一三共オーストリア GmbH	医薬品の販売
第一三共ベルギー N.V.S.A.	医薬品の販売
第一三共オランダ B.V.	医薬品の販売
第一三共トルコ Ltd. Şti	医薬品の販売
第一三共アイルランド Ltd.	医薬品の販売
第一三共アルトキルヒ S.a.r.l.	医薬品原料などの製造
U3ファーマ GmbH	医療用医薬品の研究
第一三共デベロップメント Ltd.	医療用医薬品の開発

米　国

会社名	主な事業内容
第一三共 INC.	医薬品の研究・開発・販売
プレキシコン Inc.	医薬品の研究・開発
ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.	医薬品および動物薬の製造・販売

ASCA※1地区

会社名	主な事業内容
第一三共（中国）投資有限公司	グループ統括
第一三共製薬（北京）有限公司	医薬品の開発・製造・販売
第一三共製薬（上海）有限公司	医薬品の研究・開発・製造・販売
台湾第一三共股份有限公司	医薬品の販売
韓国第一三共株式会社	医薬品の販売
第一三共タイ Ltd.	医薬品・化成品などの輸入・販売・仲介
香港第一三共有限公司	医薬品のマーケティング支援
第一三共メキシコ S.A DE C.V.	医薬品の販売
第一三共ブラジル Ltda.	医薬品の製造・販売
第一三共ベネズエラ S.A.	医薬品の販売
第一三共インド Ltd.	医薬品の販売、研究開発
ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.	医薬品の研究開発・製造・販売など

ランバクシー・ラボラトリーズLtd. グループ会社の記載は省略

※1 Asia, South and Central Americaの略。日米欧を除く国・地域を示す社内用語

第一三共株式会社

〒103-8426　東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

お問い合わせ先
第一三共株式会社 CSR部
TEL 03-6225-1067
FAX 03-6225-1194
http://www.daiichisankyo.co.jp

社会的責任投資の株価指標である「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific Index（DJSI Asia Pacific）」の構成銘柄に2年連続で選定されています。

社会的責任投資指標であるFTSE4Good Global Indexの組み入れ銘柄として、3年連続で選定されています。

国内上場企業で構成された「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に選定されています。

一般社団法人日本カーボンオフセットを通じて印刷の各工程（原材料調達、生産、流通・販売、廃棄・リサイクル）から発生するCO_2排出量（下記参照）を実質ゼロとしています。

	CO_2排出量（kg-CO_2）
原材料調達（用紙、インキ、刷版）	9,350
生産	1,605
流通・販売	61
廃棄・リサイクル	194
合計	11,210

このCSRレポート2012の印刷は風力で発電されたグリーン電力でまかなわれています。このCSRレポート2012（24,000冊）の印刷に関わる使用電力量を2,161kWhと計算しています。

100%植物性で生分解性に優れた「植物油インキ」を使用しています。

有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。

本レポートは、当社内の使用済み文書などの古紙を再生した「循環再生紙」を使用しています。